

2018(平成30)年度事業報告書

(第 22 会 計 年 度)

自 2018 年 4月 1日
至 2019 年 3月 31日

公益財団法人東京財団政策研究所

2019年6月3日

監査報告書

公益財団法人東京財団政策研究所
理事長 門野 泉 殿

公益財団法人東京財団政策研究所

監 事 鹿島 かおる



監 事 中 江 公 人



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における理事の職務執行状況の監査をいたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類等の監査結果

会計監査人清泉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

目 次

I. 概要	1
II. 事務報告	3
1. 組織運営	3
(1) 設立記念式典開催	3
2. 役員、評議員、顧問及び会計監査人	3
(1) 役員	3
(2) 評議員	3
(3) 顧問	4
(4) 会計監査人	4
3. 会議	4
(1) 理事会の開催	4
(2) 評議員会の開催	5
(3) 評議員選任委員会の開催	6
(4) 資産運用委員会の開催	6
4. 新ネットワークの構築	7
5. 監査	7
(1) 監事監査	7
(2) 会計監査	7
(3) 助成金監査	7
6. 定款及び規程関係	7
(1) 定款	7
(2) 規程・規則関係	7
7. 登記・届出事項	8
(1) 登記事項	8
(2) 内閣府公益認定等委員会への届出	8
(3) 日本財団に対する所要手続き	8
8. 事務局	8
9. 附属明細書	8
III. 事業報告	9
1. 政策研究事業	9
総括	9
(1) 政策研究ユニット運営費及び研究プロジェクト費	11
-1 経済と民主主義ユニット	11
① 政治のリスク分析	11
② 構造改革の政治経済分析	14
-2 税・社会保障改革ユニット	15
① 税・社会保障一体改革のグランドデザイン	16
② 国際租税	19
-3 資源・エネルギーユニット	22
① エネルギー転換における新たな資源リスク	22
② 水産資源管理における社会経済的な公平性と生態系影響要因評価研究	25

③ 所有者不明化問題についての発信	27
-4 対外政策ユニット	31
① 2020年アメリカ大統領選挙と日米経済関係	31
-5 経済政策・経済思想ユニット	36
① 自治体との連携によるフューチャー・デザインの社会実験	36
② 所得税改革のマイクロシミュレーション分析	39
-6 対中国戦略研究ユニット	41
① グローバル・サプライチェーンと日本企業の国際戦略	42
(2) 政策研究支援関係	47
-1 政策データラボ	47
-2 キャンペーン活動	51
① 東京財団政策研究所フォーラム	51
② 記者懇談会	52
-3 政策対話	53
① グローバル・ガバナンス・フューチャーズ(Global Governance Futures 2030)	54
② その他対話	54
-4 サロン	56
① 政治外交検証研究会	56
② BBLセミナー	59
③ メディアとの定例朝食会	59
-5 広報渉外	60
-6 ソーシャル・イノベーション	63
① CSR研究	63
2. 人材育成事業	69
総括	69
(1) Sylff Association事業	70
-1 Sylff 基金運営	70
-2 Sylff (新スキーム)奨学金給付事業	73
-3 Sylff サポートプログラム	75
a. フェローの研究活動支援	76
b. フェローによる社会貢献プロジェクト支援	77
c. Sylff フェローのネットワークサポート(LANS)	79
d. Sylff プロジェクトグラント(SPG)	81
e. Sylff リーダーズワークショップ	84
f. Sylff 自然災害救済支援プログラム(SDRF)	85
(2) NF-JLEP Association事業	85
-1 NF-JLEP基金運営	86
-2 NF-JLEP(新スキーム)奨学金給付事業	87
-3 NF-JLEPサポートプログラム	88
(3) 政策研究人材育成プログラム	90
(4) 人材育成プログラム広報	91

巻 末 付 表

1. 役員名簿・評議員名簿	94
2. 顧問名簿・会計監査人名簿・組織図	95

I. 概要

公益財団法人東京財団政策研究所は、質の高い研究の遂行、独立・非営利の堅持を通じて、政策への影響を与え、社会を変革していくことを目指す政策シンクタンクであると同時に、深い知見と行動力に優れた人材を育成している。

2017年度に、「東京財団」は「東京財団政策研究所」へと全面的に改組し、世界の主要な政策シンクタンクに伍する規模と、理論とデータに基づく質の高い研究力を持つ政策シンクタンクとなるべく、再スタートを切った。新研究所が遂行する「質の高い研究」の実現のため、新たな政策研究活動を開始し、研究員の採用、客観的かつ厳格な評価基準、評価プロセスの導入を並行して実施した。新研究所構想に沿った研究体制に正式に移行したことで、研究内容や予算運営で自主性を持つ各研究ユニットを中心とする研究活動が政策研究事業の体制として定着した。また、これまでの研究プロジェクトの継続に加え、研究ユニット体制下での研究プロジェクトも開始した。

12月には、初代の研究所長として米ノースウエスタン大学の松山公紀教授が着任し、新研究所構想の核である「客観的かつ厳格な評価」の導入を積極的に進めた。前年度までに完成した研究評価基準、採用基準の適用に向け、所長を座長とする「研究評価委員会」を設置した。その上で、外部の専門家を招いた研究評価委員会を開催し、委員らの評価をベースとして採否・昇進などを決める客観的な採用・評価プロセスを実際に運用し定着させた。政策研究支援体制も抜本的に見直し、様々な新たな試みを導入するなど、その大幅な充実を図った。

新研究所とともに発足した政策データラボにおいては、研究者向けの内部ポータルサイトを開設するなど質の高い研究を進めるため必要となるデータベースの整備等を引き続き行った。また、研究員に対する政策データラボの専門家によるハンズオンの研究支援や研究員との共同研究も開始した。

広報部門では、政策研究の成果を政策当局者、メディア、世論に浸透させ政策実現を図るため、様々な広報戦略を積極的に展開すると同時に、世界に通じる政策シンクタンクとしての、新たな研究所のブランド構築にも注力した。具体的には、2019年1月末以降、ウェブサイトの日本語版及び英語版を全面リニューアルし、情報発信の拠点とするとともに、組織のアイデンティティの確立に努めた。新たな試みとして有識者を招いてのBBL (Brown Bag Lunch) セミナーやメディアとの定例朝食会を開始した。

人材育成部門では、基幹事業である「ヤングリーダー奨学基金 (Syllff) プログラム」及び「日本語教育基金 (NF-JLEP) プログラム」にそれぞれAssociation を立ち上げた結果、プログラムの運営主体が明確となり、世界に広がるフェローたちの関心を引き付けつつある。新たに開発したサポートプログラムは、フェローとのコミュニケーションを充実させ、更にフェロー同士のコミュニケーション構築に大きく貢献することができた。

各校に設置された両基金は、時代の変化に合わせた柔軟な運用・運営が必要であり、本年度は特に基金の運用と奨学金プログラムの運営の見直しに注力した。

基金の運用については、2000年代後半からの世界的な低金利の煽りを受け、基金運用益の減少によって十分な奨学金の給付ができない大学に代わり、基金の返還を条件に毎年奨学金 (5万ド

ル)を当研究所が給付する新スキームを2014年度に導入した。2018年度からは、基金寄贈者である日本財団との合意により、各大学に設置された基金は当研究所に直接寄贈されることになった。本年度に基金を寄贈した4校を含む、合計20校が本スキームに参加しているが、引続き、基金運用に問題を抱える大学に本スキームの導入を促していく。

この新スキームの導入により、基金運用問題は大きく解決されたが、奨学生像については、時間が経つと基金が設置されている国、地域によって求められる人材が変化する。このため、基金設置校を訪問し、Sylff校では輩出したいリーダー像を、NF-JLEP校では輩出したい日本語教育者像を、運営委員と直接話し合うことによって、奨学金プログラムにそのアイデアを活かしている。

この他、政策研究所の発足に伴い、日本の若手政策研究者を発掘し育成する「東京財団政策研究フェローシップ・プログラム」を立ち上げ、フェローを公募した。合格者自らの都合による辞退によって2019年度からの支援には至らなかったものの、多くの若手研究者からプログラムに対する関心が寄せられている。今後、本プログラムのフェローたちが互いに切磋琢磨する政策研究の市場が生まれ、新しい日本社会のガバナンスが構築されるよう、これからの日本の政策研究を担う人材の輩出に尽力していく。

Ⅱ. 事務報告

1. 組織運営

(1) 設立記念式典開催

公益財団法人東京財団政策研究所発足を記念して、2018年4月17日に六本木グランドタワー9階会議場で設立記念式典を開催し、政策関係者、研究者、メディア関係者、関係機関役員など約400名の出席があった。

【基調講演】「仮想通貨と自由放任主義」

(肩書は当時)

岩井克人(東京財団政策研究所名誉研究員)

【パネルディスカッション】「日本の政策過程とシンクタンクの役割」

ミレヤ・ソリス(米ブルッキングス研究所上級研究員・フィリップ・ナイト記念日本研究所チェアー)

竹中平蔵(東洋大学教授、慶應義塾大学名誉教授)

中室牧子(慶應義塾大学准教授)

グレン・S・フクシマ(米国先端政策研究所上級研究員)

星岳雄(東京財団政策研究所理事長)

加藤創太(東京財団政策研究所常務理事兼研究主幹) <モデレーター>

2. 役員、評議員、顧問及び会計監査人

(1) 役員

本年度当初の役員は、前年度に引き続き、理事長(代表理事)は星岳雄理事が、常務理事は小田早苗理事、加藤創太理事、非常勤理事として池田祐久理事、猪木武徳理事がそれぞれ務め、監事は、前年度に引き続き鹿島かおる監事、中江公人監事が務めた。

2018年6月19日に開催された2018年定時評議員会終了の時に役員の任期が満了となるため、同評議員会において、池田祐久理事、小田早苗理事、加藤創太理事、鹿島かおる監事、中江公人監事の5名が再任され、新たに門野泉氏が理事に選任された。猪木武徳理事、星岳雄理事の2名は任期満了を以って退任した。

その後、第35回理事会(2018年6月20日開催)において、門野泉理事が理事長(代表理事)に、小田早苗理事、加藤創太理事が常務理事に選定された。

2018年9月13日に開催された第28回評議員会において、新たに福井俊彦理事が選任された。

本年度末における理事総数は5名、監事2名で、巻末付表1の「役員名簿」の通りである。

(2) 評議員

本年度当初の評議員は、前年度に引き続き、秋池玲子評議員、伊藤元重評議員、尾形武寿評議員、門野泉評議員、菊地伸評議員、黒田玲子評議員、山本泉二評議員の7名が就任していた。うち、秋池評議員、菊地評議員を除く5名の評議員の任期が2018年定時評議員会終了時に満了となるため、第3回評議員選任委員会(2018年5月25日開催)において、伊藤元重評議員、尾形武寿評議員、黒田玲子評議員の3名が再任され、門口正人氏、日下一正氏の2名が新たに選任さ

れた。選任された評議員5名は、2018年定時評議員会の終了時から2022年の定時評議員会終了時までの任期を務める。門野泉評議員、山本泉二評議員の2名は任期満了により退任した。

その後、第28回評議員会（2018年9月13日開催）において、門口正人評議員が評議員会議長に互選された。

本年度末における評議員総数は7名で、巻末付表1の「評議員名簿」の通りである。

（3）顧問

顧問は、前年度に引き続き、笹川陽平顧問が就任している。

本年度末における顧問は、巻末付表2の「顧問名簿」の通りである。

（4）会計監査人

会計監査人は、2018年定時評議員会において、引き続き清泉監査法人が選任された。

本年度末における会計監査人は、巻末付表2の「会計監査人名簿」の通りである。

3. 会議

（1）理事会の開催

本年度における理事会は、下記の通り5回開催された。

1) 第33回理事会（決議の省略）

表決取纏日：2018年5月16日

議決事項：

- ① 評議員候補者の推薦について
- ② 2018年定時評議員会の開催について

2) 第34回理事会

開催日：2018年6月19日

会場：東京財団政策研究所 会議室

報告事項：

- ① 職務執行状況について

議決事項：

- ① 2017年度事業報告及び決算の承認について
- ② 2018年度収支予算の一部変更の承認について
- ③ 会計監査人の報酬について

3) 第35回理事会

開催日：2018年6月20日

会場：東京財団政策研究所 会議室

議決事項：

- ① 理事長及び常務理事の選定について
- ② 顧問の選任について
- ③ 第27回評議員会（書面）の開催について

4) 第36回理事会（報告の省略及び決議の省略）

報告日及び表決取纏日：2018年8月28日

報告事項：

- ① 所長の就任について

議 決 事 項 :

- ① 第 28 回評議員会の開催について

5) 第37回理事会

開 催 日 : 2019年3月12日

会 場 : 東京財団政策研究所 会議室

報 告 事 項 :

- ① 職務執行状況について

議 決 事 項 :

- ① 2018 年度収支予算の一部変更の承認について
- ② 資産運用計画について
- ③ 2019 年度事業計画及び収支予算の承認について
- ④ 諸規程の制定及び一部改正の承認について
- ⑤ 第 29 回評議員会の開催について

(2) 評議員会の開催

本年度における評議員会は、下記の通り4回開催された。

1) 2018年定時評議員会

開 催 日 : 2018年6月19日

会 場 : 東京財団政策研究所 会議室

報 告 事 項 :

- ① 2017 年度事業報告及び決算について
- ② 2018 年度収支予算の一部変更について
- ③ 会計監査人の報酬について

議 決 事 項 :

- ① 理事の選任について
- ② 監事の選任について

2) 第27回評議員会（報告の省略及び決議の省略）

報告日及び表決取纏日 : 2018年7月4日

報 告 事 項 :

- ① 理事長及び常務理事の選定について
- ② 顧問の選任について

議 決 事 項 :

- ① 理事長及び常務理事の報酬について

3) 第28回評議員会

開 催 日 : 2018年9月13日

会 場 : 東京財団政策研究所 会議室

報 告 事 項 :

- ① 所長の就任について

議 決 事 項 :

- ① 理事の選任について

4) 第29回評議員会

開 催 日 : 2019年3月25日

会 場 : 東京財団政策研究所 会議室

報 告 事 項 :

- ① 2018 年度収支予算の一部変更について
- ② 資産運用計画について

- ③ 2019 年度事業計画及び収支予算について
- ④ 諸規程の制定及び一部改正について

(3) 評議員選任委員会の開催

本年度における評議員選任委員会は、下記の通り1回開催された。

【評議員選任委員】

委員長 鹿島かおる
委 員 井野麻美
委 員 門野 泉
委 員 小島 明
委 員 橋爪大三郎

1) 第3回評議員選任委員会

開 催 日：2018年5月25日
会 場：東京財団政策研究所 会議室
議 決 事 項：
① 評議員の選任について

(4) 資産運用委員会の開催

理事長の諮問機関である資産運用委員会は、3回開催された。本年度末における委員、アドバイザー及び開催内容は、下記の通り。

【資産運用委員】

江前公秀（委員長、元日本マクドナルドホールディングス株式会社 社外監査役）
中田和孝（NAMフィンテック株式会社 代表取締役）
松木宜光（公益財団法人笹川平和財団 参与）

【資産運用アドバイザー】

宮井 博（元日興リサーチセンター株式会社 理事）

1) 第17回資産運用委員会

開 催 日：2018年10月24日
報 告 事 項：① 2017年度通期及び2018年度資産運用報告について
諮 問 内 容：① 今後のポートフォリオ運用について

2) 臨時資産運用委員会

開 催 日：2019年1月28日
報 告 事 項：① ポートフォリオ運用の買付経過について
諮 問 内 容：① 外債ファンドの売却について

3) 第18回資産運用委員会

開 催 日：2019年3月4日
報 告 事 項：① 2018年度資産運用報告（2019年1月末まで）について
諮 問 内 容：① 2019年度資産運用計画について

4. 新ネットワークの構築

近年大きな脅威となっている標的型サイバー攻撃への対策として、2018年11月よりセキュリティベンダーの協力を得て、研究所内のネットワーク環境を検証した。その結果、深刻な脆弱性が明らかになったことから、2019年夏を目途として、不正侵入の防止と監視の強化、そして利便性の向上を目指した新たなネットワークのシステム構築を進めた。

5. 監査

(1) 監事監査

監事（鹿島かおる、中江公人）による2017年度の業務及び会計監査が次の通り実施された。

実 施 日：2018年6月13日

(2) 会計監査

会計監査人による監査が、下記の通り4回実施された。

1) 2017年度第3回期中会計監査

実 施 日：2018年4月25日

会 計 監 査 人：清泉監査法人

2) 2017年度会計監査

実 施 日：2018年5月14日、15日

会 計 監 査 人：清泉監査法人

3) 2018年度第1回期中会計監査

実 施 日：2018年11月8日、9日

会 計 監 査 人：清泉監査法人

4) 2018年度第2回期中会計監査

実 施 日：2019年2月7日

会 計 監 査 人：清泉監査法人

(3) 助成金監査

公益財団法人日本財団により、2017年度「シンクタンク機能強化・研究環境整備事業」として助成された2億円の監査が、次の通り実施された。

実 施 日：2019年3月26日

6. 定款及び規程関係

(1) 定款

本年度における定款の変更はなかった。

(2) 規程・規則関係

本年度は下記の規程の制定及び改正、並びに規則の制定を行った。規則の改正はなかった。

・「Sylff・NF-JLEP 奨学金事業費給付資金規程」 2019年3月12日 規程第16号
の制定

- ・「Sylff・NF-JLEP 奨学金給付資金規程」の一部 2019年3月12日 規程第13号-3
改正
- ・「ハラスメントの防止及び対応について」の制定 2019年3月27日 規則第20号

7. 登記・届出事項

(1) 登記事項

- 1) 2018年7月13日 理事、評議員、監査法人及び監事変更登記
- 2) 2018年10月11日 理事変更登記

(2) 内閣府公益認定等委員会への届出

- 1) 2018年6月28日 2017年度事業報告等の提出
- 2) 2018年8月22日 理事及び評議員の変更の届出
- 3) 2019年3月27日 2019年度事業計画書等の提出

(3) 日本財団に対する所要手続き

- 1) 2018年4月1日 2018年度助成金交付決定通知書の受領及び契約書の締結
- 2) 2018年4月9日 2017年度助成金完了報告書の提出
事業名：シンクタンク機能強化・研究環境整備事業
- 3) 2018年10月31日 2019年度助成金申請
事業名：政策研究に係る環境構築
申請額：12億1千900万円（1号交付金・海洋 3億6千570万円）
（2号交付金・公益 8億5千330万円）
- 4) 2019年2月20日 2018年度助成金申請（年度内募集）
事業名：研究環境整備によるシンクタンク機能強化
申請額：10億円
- 5) 2019年2月25日 2019年度助成金申請審査結果の受領
決定額：1億9千500万円（1号交付金・海洋 5千850万円）
（2号交付金・公益 1億3千650万円）
- 6) 2019年3月6日 2018年度助成金申請審査結果の受領
決定額：10億円（1号交付金・海洋 3億円）
（2号交付金・公益 7億円）
- 7) 2019年3月13日 2018年度助成金交付決定通知書の受領及び契約書の締結

8. 事務局

2019年3月31日現在における事務局は、巻末付表3の通り。職員数は、総務部門6名、政策研究部門19名、人材育成部門7名の合計32名となっている。

9. 附属明細書

2018年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

Ⅲ. 事業報告

1. 政策研究事業

総括

1990年代以降の日本経済を振り返ると、構造改革の遅れ、政府債務の膨張、政治の混乱など多くの要因を背景に長期にわたるデフレと低成長を続けてきた。その根底には、国際社会における日本のプレゼンスの相対的低下、高齢化、出生率低下による人口減少など、日本の国家的基盤を取り巻く大きな環境変化がある。これら少子高齢化、地方衰退、脱原発などの課題の多くは、日本が世界に先駆けて直面する課題であり、日本が課題先進国と言われる所以である。こうした「先進」的課題には従来の政策の踏襲や他国の模倣では対応できないため、オリジナルな分析に基づいた斬新な政策研究が必要となる。

東京財団政策研究所は、日本が課題先進国であることを踏まえたイノベーティブなシンクタンクに生まれ変わることを目指して2018年3月に発足した。2018年度は、新研究所が遂行する「質の高い研究」の実現のための新たな研究員の採用、新たな政策研究活動の開始に加え、客観的かつ厳格な評価基準、評価プロセスの導入、を並行して実施する等、新研究所における研究活動が本格的に始動した年であった。

政策研究事業下の各研究プロジェクトは、2017年10月よりユニット制をベースとした研究体制へと試行的に移行していたが、これを定着・発展させた。日本が直面する重点課題に関する政策研究のユニットとして、①経済と民主主義ユニット、②税・社会保障改革ユニット、③資源・エネルギーユニット、④対外政策ユニットの4つが継続して研究活動を行うことに加え、財政問題など経済社会の長期的な持続性に焦点を当てた⑤経済政策・経済思想ユニット、中国の戦略的重要性を踏まえた戦略を研究する⑥対中国戦略研究ユニットを年度途中で立ち上げた。同時に新たなユニットリーダーやユニット研究員などの採用も行い、4月以降、各ユニットに順次加わり、研究活動に参加した。

12月には、初代の研究所長として米ノースウエスタン大学の松山公紀教授が着任し、研究所の研究評価、研究指導のリーダー役としての活動を開始した。新研究所構想の核である「客観的かつ厳格な評価」の導入も2018年度は積極的に進めた。前年度までに完成した研究評価基準、採用基準を実際に適用していくため、松山所長を座長とする「研究評価委員会」を設置した。その上で、外部の専門家を招いた研究評価委員会を開催し、委員らの評価をベースとして採否・昇進などを決める客観的な採用・評価プロセスを実際に運用し定着させた。

研究活動としては、2018年度は次のような政策研究を進めてきた。まず日本の政治や権力のあり方が問われる中、世界的課題ともなっている民主主義のあり方とポピュリズムに関する分析を進めた。また、時代が大きく変化する中での日本の重要課題として、経済のデジタル化・シェアリングエコノミーの発達に対応した税制と社会保障のあり方、エネルギー転換における新たな資源リスクといった新たな課題、漁獲量減少下での水産資源管理政策を巡る構造的な問題、土地の所有者不明化を巡る問題など、避けて通ることのできない様々な課題に取り組んだ。さらに、世代を超える超長期の時間軸での政策課題を扱う方法であるフューチャー・デザインの社会実験や、

所得税改革のマイクロシミュレーション分析といった持続性に焦点を当てた研究を行った。対外政策分野では、2020年アメリカ大統領選挙と日米経済関係や、中国を軸に形成されているグローバル・サプライチェーンが米中貿易戦争をきっかけに大きく変わろうとする状況下での日本企業の国際戦略について取り組んだ。研究活動の成果は、政策提言や情報発信につなげた。

こうした政策研究及び政策提言、各種政策情報の提供、後述の広報活動などからなるサイクルを通じ、当研究所は政策決定を担う政府、国会、メディア、世論に対して影響力を及ぼしてきた。日本の政策形成プロセスにおいて、引き続き当研究所が一定の存在感を示すことができていると考えている。

2018年度は新しい研究所の下で、政策研究支援体制も抜本的に見直し、様々な新たな試みを導入するなど、その大幅な充実を図った。

新研究所とともに発足した政策データラボにおいては、研究者向けの内部ポータルサイト「スタッフポータル」を開設し、研究者がパソコンから研究に必要なデータや文献へ容易にアクセスできるようにするなど、質の高い研究を進めるため必要となるデータベースの整備等を引き続き行った。また、研究員に対する政策データラボの専門家によるハンズオンの研究支援を始めたことに加え、研究員との共同研究も開始した。今後、各研究プロジェクトの進展にあわせ、データ面における研究支援体制についても一段と整備するとともに、研究員と政策データラボスタッフとの協働作業も強化していく予定である。

広報部門では、政策研究の成果を政策当局者、メディア、世論に浸透させ政策実現を図るため、様々な広報戦略を積極的に展開すると同時に、世界に通じる政策シンクタンクとしての、新たな研究所のブランド構築にも注力した。

具体的には、2019年1月末以降、ウェブサイトの日本語版及び英語版を全面リニューアルし、情報発信の拠点とするとともに、組織のアイデンティティの確立に努めた。メールマガジンや、ツイッター、フェイスブックなどSNSによる情報発信も強化した。ハードコピーの情報発信媒体としては東京財団政策研究所REVIEWを新たに発行し、研究成果などを周知する手段として活用した。

イベント・フォーラム関係では、従来からの「東京財団政策研究所フォーラム」を引き続き開催し、研究プロジェクトが掲げる様々なテーマを取り上げ、当研究所研究員と国内外の有識者、研究者・学者、専門家が議論を行った。さらに新たな試みとして有識者を招いてのBBL（Brown Bag Lunch）セミナーやメディアとの定例朝食会を開始した他、記者勉強会・懇談会なども随時実施した。「政治・外交検証研究会」では、研究者やメディア関係者が平成の政治・外交を検証する議論を行い、成果の発信を行った。

ソーシャル・イノベーションの一環としてのCSR研究では、本年度も、企業調査・解析結果、率先的事例、内外の有識者による論考をまとめ『CSR白書2018』として刊行した。

以上のように、2018年度において東京財団政策研究所は新しい組織として本格的な再スタートを切り、「質の高い政策研究の遂行」「政策への影響力確保」「厳格な研究評価と高水準の研究環境の付与の両立」といった新研究所の理念の実現に向けた新たな試みを進めてきた。新研究所は発足後3～5年かけて体制を整備していく予定となっており、今後も引き続き変革を恐れず、新たな試みに挑戦しつつ、制度の整備や人材採用などを行っていく方針である。

（１）政策研究ユニット運営費及び研究プロジェクト費

（１）－１．経済と民主主義ユニット（予算17,000,000円/決算18,644,669円）

民主主義国家において経済政策は政治過程を経て形成されるため、政治と経済とを分けては考えられない。ポピュリズムが世界を席卷する中、財政問題、通商問題などの多くの古典的な経済問題は、政治問題化しつつある。本ユニットは政治と経済との接点における相互作用について分析を行い、より望ましい政策形成を可能とする政治制度のあり方などについての政策提言を行う。

ユニットリーダー：加藤創太 東京財団政策研究所研究主幹

具体的な研究プロジェクトの成果等は以下の通りである。

① 政治のリスク分析（予算5,200,000円/決算2,979,184円）

1. 研究の目的

有権者の投票行動や世論を背景にした政治権力の集中は、一面では迅速な「決められる政治」の実現を可能にする。政府の有権者によるガバナンスを高めるという効果もある。反面、権力の集中は政治の変動を大きくし「多数者の専制」のリスクなどを増大させる。多数の意思が誤った方向に向かったときには、「決められる政治」体制は「決められない政治」体制に比べ、より大きな負の影響を受ける。また世論の影響力の増大は、政治・政策を短期視野化する可能性がある。

本プロジェクトは、政治権力の集中と分散のあり方について、おそらく世界で初めて金融工学の知見を取り入れ分析しようとする試みである。金融工学的な表現をすれば、政治権力の集約化はハイリスクハイリターンの政体（「決められる政治」）へとつながり、その分散化はローリスクローリターンの政体（「決められない政治」）へとつながる。適正なリスクとリターンのバランスをもたらす政治・行政制度は何か、一院制・二院制、選挙制度、中央銀行の独立性など各種の政治制度がどの程度政治変動に影響を与えるかを、シミュレーションなどを活用しつつ金融工学的に分析し、適正なリスクとリターンのバランスを導く政治・行政制度のあり方を探っていく。

本プロジェクトは新しい研究手法を用いるため、まずは学術的なクレディビリティを得ることが必要である。そのため前年度は、内閣の解散権の行使と政治的景気変動論などについての論文を海外の主要な学会で発表してきた。本年度も引き続き学術的な研究成果の充実に重点を置きつつ、各種の発信を行う。

2. 研究の体制

プロジェクト・リーダー：

加藤創太 東京財団政策研究所研究主幹

メンバー：

- 阿山晴取 東京財団政策研究所データ・サイエンティスト、株式会社フィリップス・
ジャパン データサイエンティスト
- 小林慶一郎 東京財団政策研究所研究主幹、慶應義塾大学経済学部教授
- 佐藤整尚 東京大学大学院経済学科准教授
- 島内宏和 東京財団政策研究所データ・サイエンティスト
- 中西崇文 東京財団政策研究所シニア・データ・サイエンティスト、武蔵野大学デー
タサイエンス学部准教授

3. 研究の実施経過

本年度は引き続き、理論面での洗練化に努め、理論部分をまとめた論文を政治学の世界を代表する学会や海外の大学などで発表した。研究の深化のために必要な研究手法の習得などにも務めた。また、年度後半からは「機械学習による政治分析」研究会を発足させ、政策データラボの機械学習チームと協力し、内閣の解散権の行使や世論の変動について、機械学習の手法を用いた研究も開始した。

欧米諸国をポピュリズムが引き続き席卷し、国内では官邸への権力集中と政官関係のあり方が問われる中、本プロジェクトの研究内容は現代的意義を強く持つこととなった。そのため本年度も、研究成果を生かした論考を各所で積極的に発表し、政策論争などに影響を与えるべく務めた。政策当局者への説明なども積極的に行った。

4. 研究の成果と評価

[成果]

○学術論文

“Detecting Political Business Cycle through the Prime Minister’s Daily Schedule” (Kato, Sota, Takafumi Nakanishi, Hirokazu Shimauchi, and Budrul Ahsan.)

A paper accepted to present at the annual meeting (2019), Midwest Political Science Association (MPSA).

“Optimal Portfolio Approach to Political Business Cycle with Endogenous Election Timing.” (Kato, Sota and Masayuki Inui)

A paper presented at the annual meeting (2018), Midwest Political Science Association (MPSA) and the annual meeting, American Political Science Association (APSA).

○報告書

“Does Populism Lead to Protectionism, Really?.” In Chatham House (The Royal Institute of International Affairs) eds. *Open Economies and the Challenge of Innovation in an Era of Populism and Economic Nationalism*. (2018). London: Chatham House. (Kato, Sota)

○書籍

“The Demographic Issue and Silver Democracy.” In Y.Funabashi eds. *Japan's Population Implosion: The 50 Million Shock*.(2018). New York: Palgrave Macmillan. (Kato, Sota)

○新聞・雑誌等（主要なもののみ）

「官僚の自律性の確保必要 政治は自らを縛る人事を」『日本経済新聞』「経済教室 揺らぐ政官関係（上）」4月19日（加藤）

「政官関係の再調整を」共同通信配信、地方紙に順次掲載 5月4日（加藤）

「トランプ流、冷笑すべきでない」『日経ヴェリタス』7月22日（加藤）

「政治の秋、実り育む リスクの先に見える株高」『日経ヴェリタス』9月16日（加藤）

“Leadership vote puts focus on Abenomics’ missing ‘third arrow’.” Nikkei Asian Review.

9月18日（加藤）

「米中間選挙を占う」共同通信配信、地方紙に順次掲載 10月5日（加藤）

「トランプ氏を支える退屈な政治」『日経ヴェリタス』11月18日（加藤）

「政と官 私の意見 国際派官僚の育成を」『日本経済新聞』12月6日（加藤）

○カンファレンス（主要なもののみ）

Midwest Political Science Association (MPSA) 2018年4月、米シカゴにて開催。発表者、ディスカッサント、Chairとして参加。（加藤）

EU-Japan Forum (Chatham House及び JEF共催) 2018年5月、英ロンドン・チャタムハウスにて開催。パネリストとして参加。（加藤）

American Political Science Association (APSA) 2018年9月、米ボストンにて開催。発表者として参加(Japan Study Group)。（加藤）

他、国内外の大学、シンクタンクなどでの発表・講演多数。

[評価]

本年度も順調に研究作業が進んだと考える。研究面では、理論部分をまとめた論文を各所で発表することが認められ、論文の洗練化を進めた。年度後半からは機械学習の手法を用いて、政治学の古典的な実証問題に対し、新たな視点・手法から取り組んだ。その一部を論文化したものについては、世界的な政治学会での発表が認められている（2019年4月）。また、内外の政治が大きく揺れ動く中、研究の成果を踏まえた論考を引き続き多くの媒体に掲載することができた。国内外のカンファレンス、講演会などにも多く参加した。世界的に「政治」「民主主義」が大きく注目を集める中、東京財団政策研究所が日本におけるこの分野の政策論争の一つの中核となることに貢献したと考える。

他方、金融工学者との共同研究の進展はあまり進まず、既存の論文の洗練化に留まった。来年度はそういった点に力を注ぎつつ、学術論文の学術誌掲載なども目指したい。

② 構造改革の政治経済分析（予算4,800,000円/決算1,132,394円）

1. 研究の目的

本プロジェクトは、政治経済制度の構造転換が、経済アウトプットに一時的にマイナス影響を及ぼすことを理論的・実証的に明らかにする。その上で、あるべき構造改革につき政策的な提案を行う。

1990年代以降、日本では「構造改革」が声高に唱えられ、主に米国を模範とした様々な制度改革が導入された。しかしそれらの制度改革は、以前からあった日本型をある程度は壊すことには成功したものの、他方で米国型に完全に移行したわけでもない。経済はその時期を通じて低迷した。海外でも旧共産圏諸国の資本主義化、欧州の一部の国での新自由主義改革など包括的な構造改革が実施されてきたが、特に前者では大規模な経済的な落ち込みが一時的に観測された。

構造改革が所期の思惑どおりに順調に進まない政治要因については、主に政治学者による政治経済学的な研究が進められてきた。また、構造転換に伴う一時的な経済的落ち込みについては、1990年代に旧共産圏から資本主義国家への移行を経験した旧ソ連・東欧諸国を対象にした「移行経済」研究を中心に、経済学者及び政治学者による研究が実施されてきた。しかし、1990年代の日本をはじめとするいわゆる新自由主義改革についての研究は、それ以前の移行経済研究との関連性を含め、体系的には行われてきていない。

本プロジェクトでは、制度転換の際に不可避免的に生じるとされる一時的な経済アウトプットの落ち込み（Przeworski 1985, Dixit 2009など）に焦点を当て、過去の移行経済研究を踏まえつつ、最新の制度論、制度転換論を活用した理論枠組みを検討する。その上で、日本の1990年代以降の構造改革のうち具体的なものを取り上げ、実証研究を行う。また、多国間の各種データ（国別・年別）を集め、多国間のパネルデータ分析も行うことも目指す。さらに、そういった研究成果から生まれる政策的含意をベースとし、構造改革を円滑に進めることを可能とする制度措置、政策手順などにつき政策提言を行う。

2. 研究の体制

プロジェクト・リーダー：

加藤創太 東京財団政策研究所研究主幹

3. 研究の実施経過

長年取り組んできたこの研究テーマについての英文書籍化のための作業を進めた。特に書籍化の一章として置かれる鉄鋼及び紙パルプの2つの産業のケーススタディの詳細な調査を行いまとめた。

書籍の一部（理論モデル及び実証分析部分）を論文化したものについては、世界の代表的な政治学会で発表することが認められた。そうした学会や大学などでの発表を通じて得られたコメントなどを基に、書籍及び論文のブラッシュアップを行った。並行して、本プロジェクトに関連したテーマについて、メディアなどに一般向け論考を発表した。

4. 研究の成果と評価

[成果]

○学術論文

“Political Economic Transition and Output Loss: Evidence from Japan.” A paper presented at the annual meeting, Midwest Political Science Association (MPSA) 2018. (Kato, Sota)

○報告書

科研費研究報告書「制度転換と経済アウトプットの政治経済学研究：パネルデータを用いた多国間分析」2018年（加藤）

○新聞・雑誌等（主要なもののみ）

「公平な競争の仕組みを」共同通信配信、地方紙に順次掲載 8月3日（加藤）

「政権肝いり『官民ファンド』」『西日本新聞』12月25日（加藤）

「権力者に『立ち向かう』 暴走止める仕組み必要」共同通信配信、地方紙に順次掲載 12月7日（加藤）

「格差是正へ入試制度再考を」『日経ヴェリタス』3月17日（加藤）

○カンファレンス（主要なもののみ）

Midwest Political Science Association (MPSA) 2018年4月、米シカゴにて開催。発表者、ディスカッサント、Chairとして参加。（加藤）

American Political Science Association (APSA) 2018年9月、米ボストンにて開催。発表者として参加(Japan Study Group)。（加藤）

他、国内外の大学、シンクタンクなどでの発表・講演多数。

[評価]

概ね順調に進んだと考える。英文書籍化は長丁場の作業だが、本年度は鉄鋼業及びパルプ産業の詳細なケーススタディなどに力点を置きつつ、着々と進めることができた。研究論文については世界の主要な学会で発表が認められ、一定の評価を得ることができた。平成の最終年ということもあり、平成期の制度転換についてメディアなどから問い合わせを受けることも多かった。研究会の立ち上げについては、論文や書籍化の作業が一段落した後に始めることを検討している。

（１）－２．税・社会保障改革ユニット（予算 50,000,000 円/決算 46,905,343 円）

経済のグローバル化に伴い、世界的に格差が問題となっているが、これに対応するには、税制と社会保障を適切に組み合わせて制度を設計することが必要である。しかし、この課題に対して世界的に対応が進む中、わが国には遅れが見られる。そのため、本ユニットでは、税・社会保障

政策分野の第一人者を集め、税制と社会保障制度のあり方について一体的な検討を進め、緻密な研究に基づいた具体的な政策提言を行う。同時に、税の財源調達機能の強化を図るため、経済のデジタル化・シェアリングエコノミーの発達に対応した税制について具体的な提言を行うことを目指す。

また、OECDやG20などの場では国際的な租税回避が大きな議論として取り上げられてきており、わが国での一般の関心も高まっていることから、国際租税の問題に精通した研究者・実務家を集め、研究を行うほか、対外発信を通じてわが国の政策決定やOECD等における国際的な検討にも資するような貢献をしていきたい。

ユニットリーダー：森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹

ユニットメンバー：岡 直樹 東京財団政策研究所リサーチアシスタント

具体的な研究プロジェクトの成果等は以下の通りである。

① 税・社会保障一体改革のグランドデザイン（予算5,600,000円/決算1,681,177円）

1. 研究の目的

世界史上類のない少子高齢化時代を世界に先駆けて迎えている日本において、財政の健全性・持続性を維持しつつ、国民が抱える将来への不安を軽減するには、税制と社会保障制度を一体的かつ抜本的に改革する必要がある。そのため、あるべき税制と社会保障制度のあり方につき一体的な検討を進め、緻密な研究に基づいた具体的な政策提言を行い、日本の税と社会保障制度改革の政策論議をリードすることを目指す。

税制の機能は、所得再分配、経済活性化、財源調達の3つであるが、アベノミクスの下での経済・社会変化の中で、改めてこの3つの機能の重要性が認識されている。働き方改革等、新たな政策課題も登場する中、本プロジェクトは、具体的な論点を提起し、それらの課題を総合的に解決するための制度案を描くグランドデザインを提示する。

2. 研究の体制

プロジェクト・リーダー：

森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹

メンバー：

小塩隆士 一橋大学経済研究所教授

小黒一正 法政大学経済学部教授

佐藤主光 一橋大学国際・公共政策研究部教授

田近栄治 成城大学経済学部特任教授

土居丈朗 東京財団政策研究所上席研究員、慶應義塾大学経済学部教授

西沢和彦 日本総合研究所調査部主席研究員

3. 研究の実施経過

○研究会の開催

- 5月28日「『働き方改革』と年金適用・徴収のあり方」（西沢）
- 7月13日「働き方改革(ギグエコノミー)と税制」（森信）
- 9月27日「年金支給繰下げ 一年金受取額の現在価値を一致させる割引率」（田近）
- 11月12日「格差と成長 ～所得再分配、子ども手当、教育支援 で望ましいのは何か～」
（小黑）
- 1月10日「雇用的自営と所得課税の実効税率」（佐藤）
- 2月26日「所得格差是正に効果的な所得層はどこか」（土居）
- 2019年4月1日 政策提言用論稿について（全メンバー）

○税・社会保障調査会ウェブサイトへの論文等の掲載

2週間ごとの定期的なコラム及び論考の発信を行った（下記4. 参照）。

4. 研究の成果と評価

[成果]

○当研究所ウェブサイトを活用した発信

1) 森信研究主幹によるコラム「税の交差点」

- 4月20日 「森友・加計、安倍政権の最大の問題は結論ありきの政策決定」
- 6月14日 「『人間ドック』と財政健全化目標」
- 6月28日 「2つの従属—財務省と日銀」
- 7月10日 「来年度税制改正の課題—プラットフォームからの所得情報入手」
- 7月25日 「誤解を与える『バブル並み税収』—1兆円の税収増に浮かれてはならない」
- 9月 3日 「『冷静な頭脳と熱き心』の財政学者—石弘光先生の思い出—」
- 9月 5日 「モラルハザードを引き起こす『子ども医療無償化』と『ふるさと納税』」
- 10月 3日 「欧州3か国ウーバーの旅と税制の対応」
- 10月23日 「消費増税の緩和策を考える—プレミアム商品券とポイント還元」
- 10月30日 「老後の資産形成を税制で支援する日本版IRA（TEE型税制支援）」
- 11月 6日 「英国デジタル課税を考える」
- 12月 7日 「どう考えてもおかしいポイント還元5%は中止すべきだ」
- 1月17日 「今後の税制改正について」
- 2月 4日 「甘い中長期財政試算と独立推計期間の必要性」
- 2月26日 「今後の税制改正の論点」
- 3月19日 「国会は、何のための消費増税かを問え」

2) プロジェクト・メンバーほかによる論考

- 4月 3日 <シリーズ>森友問題を考える —政策立案・実施と公務員制度—
（寄稿：田中秀明明治大学公共政策大学院教授）

- 4月10日 <シリーズ>森友問題を考える ― 決裁文書の改竄問題にどう対応するかー
(小黒)
- 4月16日 「The Impact of Trump' s Tax Reform (IMFコンファレンスでの森信茂樹研究
主幹のコメント)」 (土居)
- 4月19日 「『診療報酬の自動調整メカニズム』の具体的なイメージについて」 (小黒)
- 4月23日 「医療保険における「自動調整メカニズム」の実現可能性を高めるために」
(土居)
- 5月 7日 「デジタル化と税制：個人による消費税のリバース・チャージ」 (佐藤)
- 5月21日 「巨大IT企業と税制 ― 課税へ当局の知恵問われる」 (森信)
- 5月24日 「財政健全化をどう実現するか ― 2016～18年度「集中改革期間」のリバース
エンジニアリング」 (田近)
- 5月29日 「仮想通貨と税制の課題を探る(上)」 (森信)
- 6月 4日 「仮想通貨と税制の課題を探る(下)」 (森信)
- 6月 5日 「年金問題を覆い隠す政府見通し」 (西沢)
- 6月11日 「100年安心ではない年金財政―そのロジックと実行すべき政策」 (寄稿：
加藤久和明治大学教授)
- 6月18日 「後期高齢者医療制度と選択制の導入」 (小黒)
- 7月 2日 「非正規雇用が牽引する高齢者就業」 (小塩)
- 7月17日 「医療費の「見える化」と選択肢」 (佐藤)
- 8月 3日 「内閣府中長期試算の怪 税収増で財政収支改善のぬか喜び」 (土居)
- 8月13日 「社会保障支出が財政運営をどれほど厳しくしているか ― Graph of Doom
(財政破綻図)の意味するもの ―」 (田近)
- 8月28日 「処方薬は飲食料品・新聞より消費税率が高くなる!？」 (西沢)
- 9月10日 「先送りされた財政健全化目標と社会保障改革」 (小塩)
- 9月21日 「急増する貧困高齢者と生活保護費の簡易推計」 (小黒)
- 10月10日 「EBPMの前にすべきことがある 行政の無謬性をどう克服するか」 (土居)
- 10月17日 「<国際課税> デジタル経済とタックスヘイブンに消える税」 (岡)
- 10月23日 「地方間格差と地方法人二税」 (佐藤)
- 11月 5日 「ユニバーサル・ベーシックインカムの実像―目指すべき選択か」 (田近)
- 11月19日 「マクロの医療費統計の整備を」 (西沢)
- 11月27日 「意外と大きな社会参加活動の健康維持効果」 (小塩)
- 12月 3日 「消費増税対策(ポイント還元策)を考える」 (小黒)
- 1月28日 「所得税の控除見直しが社会保障制度に波及」 (土居)
- 2月 4日 「働き方の多様化と所得課税の在り方について」 (佐藤)
- 2月25日 「高齢者就労と社会保険料負担」 (西沢)
- 3月 4日 「高齢者の就労支援 問題だらけの在職老齢年金制度」 (田近)
- 3月18日 「『在職老齢年金』(年金カット制度)廃止批判を検証する」 (小塩)
- 2019年4月1日 「年金・財政検証の鍵を握る経済前提シナリオ ～ 各シナリオの確率を

試算する～」(小黑)

○メディア・その他(主なもの)

11月16日 日本記者クラブ会見「消費税これまで、これから」第2回(森信)(第1回 野田佳彦前総理、第3回 野田毅自民党税調最高顧問と併せて招聘)

11月20日 当研究所主催メディア勉強会「働き方改革・生涯現役社会と税制改革の方向」(森信、土居)

○政策提言

「『働き方改革』と税・社会保障のあり方」(2019年6月<予定>)

[評価]

担当ごとに報告する研究会を7回実施した。本研究会の特徴は、国民的な注目度が高く、アベノミクス総仕上げの重要な柱の一つでもある税制・社会保障の分野で政策決定に影響力のある専門家を7人揃え、当研究所ウェブサイト(税・社会保障)に掲載した論考等により積極的に発信している点である(合計49本)。

各論考は、わが国の具体的な制度や従来なかった新たなデータや切り口を盛り込むなど、具体的な証拠・根拠を示す工夫をしたことにより、必ずしも専門家でない読者でも高度な内容にアクセスしやすいものとなっている。また、理論はもちろんわが国の制度を熟知した本プロジェクト・メンバー同士の討議を経ることにより、政策提言としての実用性・完成度が高いものとなっている。

その結果、当研究所及び本プロジェクトの分析・具体的な提言についての立法・行政関係者、メディア、市民団体等の関心・評価は高く、その一端はメディア勉強会への有力メディアの参加、記者クラブにおける講演への招聘、行政・政党勉強会への招聘などに表れている。こうしたことから、「政策論議をリードする」とした研究目的を高いレベルで達成することができたと考える。

今後は「働き方改革と税・社会保障のあり方」について政策提言を2019年度はじめにとりまとめ、公表すること等を通じて、日本の経済社会情勢の下で必要な税・社会保障改革についての研究成果を具体化し、提言することとする。

② 国際租税(予算1,000,000円/決算645,264円)

1. 研究の目的

G7、G20などの場では、BEPS(税源浸食と利益移転)や国際的な租税回避など、国際租税を巡る問題が大きな議題として取り上げられてきている。

欧米では、議会や政府、及びNPOなどが、グローバル企業の租税回避に対して厳しい批判を行っているが、わが国では、租税回避に対する市民レベルの認識は必ずしも高くない。その背景には、国際租税が専門性の高い問題であるため、一般国民が正しく理解するための情報が十

分に提供されていないこともあると思われる。

一方、最近ではEUや英国の動きや、著名な企業によるタックスヘイブンを通じた不透明な資産購入の動きがテレビや新聞等で頻繁にとりあげられるなど、一般の注目も高まりつつある。2019年6月に日本が議長国の下、G20が日本で開催されるため、一般の関心も高まると思われる。

そこで、国際租税、なかんずく国際的な租税回避を巡る問題を当研究所で取り上げ研究し、対外発信を通じて、意識のある一般市民の理解水準の向上を図るとともに、OECDにおける検討にも資するような貢献をしていきたい。

2. 研究の体制

プロジェクト・リーダー：

岡 直樹 東京財団政策研究所リサーチアシスタント

研究会メンバー：

青山慶二 早稲田大学大学院会計研究科教授

浅妻章如 立教大学法学部国際ビジネス法学科教授

上田衛門 慶應義塾大学大学院商学研究科教授

栗原克文 早稲田大学大学院会計研究科教授

本田光宏 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授

森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹（座長）

吉村政穂 一橋大学大学院法学研究科教授

渡辺徹也 早稲田大学法学学術院教授

3. 研究の実施経過

本プロジェクトは、8月に具体的に立ち上げられたものである。

国際課税の分析・提言においては実務を踏まえることが不可欠であることから、9月、国際租税協会（IFA）の年次総会（韓国ソウル）に参加し、最先端の動きに関する生の情報を入手したほか、意見交換のための人的ネットワークの構築を図った（岡）。また、経済協力開発機構租税委員会事務局（OECD パリ）を往訪し、ブラッドベリー租税政策・税務統計部長と国際課税を巡るOECDの議論の進捗状況について直接意見交換を行った（森信）。

プロジェクトの立ち上げに伴い、国際課税に精通した研究会メンバーの確保等は重要なテーマであったところ、国際課税の分野で活躍している研究者、実務家等の参加を得て本年度中に研究会を5回開催することができた。

○研究会の開催

10月4日 「IFA総会の議題の概要」「デジタルエコノミーの課税について」（岡）

11月16日 「ICTの税務への活用」（栗原）

1月18日 「デジタル経済課税の当面の検討課題」（青山）

2月18日 「デジタル経済課税を国際租税法の根幹の視点から見る」（浅妻）

3月12日 「デジタル課税の議論がもたらす国際課税の変革」（吉村）

4. 研究の成果と評価

[成果]

○当研究所ウェブサイトを利用した発信

- 10月27日 「デジタル経済とタックスヘイブンに消える税」 (岡)
- 11月6日 「税の交差点第52回：英国デジタル課税を考える」 (森信)
- 12月19日 「デジタル課税と“タックスヘイブン・ミニマムタックス”の登場 (岡)
- 2月12日 「BEPSポリシーノートから読み解くデジタル課税国際合意の方向性 (岡)
- 2019年4月1日 「デジタル経済課税を国際租税法の根幹の視点から見る」 (浅妻)
- 4月2日 「デジタル課税の議論がもたらす国際課税の変革」 (吉村)

○メディア (主なもの)

- 11月19日 「進む巨大IT企業への課税」 NHK TV出演 (森信)
- 12月4日 「デジタル税はなぜ登場したのか」 『朝日新聞WEBRONZA』 (岡)
- 3月11日 「巨大デジタル企業に適正な課税はできるのか」 『プレジデント』 取材 (岡)

○英語による発信

- 3月6日 「Comments on Addressing the Tax Challenges of the Digitalisation of the Economy」 OECD (岡)
- 2月4日 「The Digital Economy and Our Vanishing Tax Base」 当研究所ウェブサイト (岡)
- 2月26日 「Toward an International Agreement to Tax the Digitalized Economy: Deciphering the BEPS Policy Note」 当研究所ウェブサイト (岡)

○学会発表等 (主なもの)

- 3月16日 第5回国際取引法学会全国大会報告「デジタル課税の問題点と展望」 (岡)

[評価]

本プロジェクトは、“国際的な租税回避については、欧米では議会、政府、NPOなどが厳しい目を向けているが、わが国では社会一般にこの問題についての認識が十分あるとはいえない”という問題意識に立ち、「研究とともに対外発信を通じてOECDにおける検討にも資するような貢献をしていきたい」という目的をもって8月から開始したものである。

国際課税の分野で活躍している研究者、実務家のほか、国際会議の検討に参加している関係者の参加を確保したことにより、当プロジェクトの活動自体がわが国における国際課税を巡る活発な議論の場を提供するものとなった。また、研究会の議論の成果等を踏まえて作成した論考を当研究所ウェブサイトで公表することにより、政策への影響力を持つことができたと考えられる。

論考の作成にあたっては、「意識の高い一般サラリーマン等の読者に対して最先端の国際課

税の議論を届ける」というポリシーで臨んだところ、一般のメディアからの問い合わせやコメント・寄稿依頼が多く寄せられた。従来、国際課税は専門性の高さから実務家向けの専門誌等でとりあげられることがほとんどであったところ、一般の読者にも質の高い情報・分析を届けるという当プロジェクトの目的を達することができたと考える。

今後は、研究会における議論を整理・深化させ、わが国の具体的な対応策を含め、BEPSへの意見をまとめた報告書（論考）をとりまとめ、対外発信を行うことなどにより、2020年に予定されているOECD・G20による最終報告書の議論に貢献することを目指す。

（１）－３．資源・エネルギーユニット（予算5,900,000円/決算7,028,803円）

日本は今、様々な資源を巡る大きな転換期を迎えている。福島第一原子力発電所事故以降のエネルギー政策や、本来希少資源であったはずの「土地」の所有者が不明化するといった国土保全にかかわる課題、漁獲量が減少する中での水産資源の管理問題など、資源を巡る環境の変化の中で、持続可能な社会を構築するための政策のあり方が問われている。

本ユニットではこうした資源を巡る様々な構造的課題について、世界の動向を見据えつつ、日本が持続可能な社会を構築するために必要な政策について分析を行う。

具体的な研究プロジェクトの成果等は以下の通りである。

① エネルギー転換における新たな資源リスク（予算3,000,000円/決算1,433,931円）

1. 研究の目的

パリ協定の発効により、世界は脱化石燃料を進める一方、再生可能エネルギー（以下、再エネ）と省エネ高効率機器などのクリーンエネルギー分野の大幅な普及を各国が目指す「エネルギー転換」というかつてない変化に向けて動いていくことを決定づけた。

「エネルギー転換」の動きは従来のエネルギー需給構造を覆し、地政学的なパワーバランスにも影響を及ぼすものである。特に、「エネルギー転換」の影響による再エネや省エネ高効率機器の大量導入は、化石燃料からの脱却を進める一方、再生可能エネルギー設備や蓄電池などの製造に必要不可欠なレアメタルをはじめとする鉱物資源への依存を益々高め、供給の不安定化という新たな資源リスクを生み出すことが懸念される。また、再エネ普及拡大による社会的受容性という点も課題となりつつある。本プロジェクトでは「エネルギー転換」の影響により生じる様々なリスクについて、特に鉱物資源リスクについて、その対応策を探り、提示することを目的とする。

2. 研究の体制

プロジェクト・リーダー：

平沼 光 東京財団政策研究所研究員・政策オフィサー

メンバー：

中川恒彦 日産自動車株式会社 グローバル技術渉外部部長
中島賢一 株式会社リーテム会長、早稲田大学環境総合研究センター研究員
松八重一代 東北大学大学院環境科学研究科教授

3. 研究の実施経過

海外調査、文献調査、研究会の開催などを実施し、エネルギー転換について各国の最新の政策動向からその具体像をまとめるとともに、エネルギー転換の具体像として起こる再エネと省エネ・高効率機器の大幅普及が鉱物資源に与えるリスク影響を各研究メンバーの専門分野から分析を行った。その結果、鉱物資源リスクへの対処のポイントとして、日本におけるサーキュラー・エコノミー実践の必要性、鉱物資源管理における国際枠組みの必要性という対処すべきポイントを抽出した。

分析結果は各種媒体への論文掲載や講演、会議への出席、書籍の出版等により発信した。また、再エネ普及拡大による社会的受容性リスクについては、現在までの分析結果をまとめ、書籍（早稲田大学レジリエンス研究所との共著）を出版した。

○調査出張

7月9日 福島県郡山市（福島県再生可能エネルギーセンター視察及び意見交換）
9月26～28日 沖縄県（海洋温度差発電国際シンポジウム参加）
3月10～14日 スイス ジュネーブ（ジュネーブ国際自動車展での企業ヒアリング）

○研究会の開催

5月 9日 「エネルギー転換による鉱物資源リスクの重点ポイント」
6月12日 「鉱物資源リスクの重点ポイントの分析とまとめ方について」

4. 研究の成果と評価

[成果]

○研究所ウェブサイトへの論考掲載

8月21日 「エネルギー転換がもたらす鉱物資源リスクに備えよ」（平沼、中川、中島、松八重）
3月26日 「進むモビリティとエネルギーの融合」（平沼）

○原稿掲載等

「エネルギー転換における日本の二つのリスク」『日本LCA学会誌Vol. 14 No. 4』（査読付論文）日本LCA学会 2018年10月（平沼）
『2040年のエネルギー覇権 ガラパゴス化する日本』平沼光著 日本経済新聞出版 11月15日出版
『社会イノベーションと地域の持続性』平沼光他共著 有斐閣 12月15日出版

○インタビュー記事掲載等

「エネ戦略 後手後手 経産省提言、主力なく「総花」に」『毎日新聞』4月11日（平沼）

「エネルギー基本計画骨子案 専門家「再生エネで日本は技術的に遅れをとる」」NHK
ニュースWeb 4月27日（平沼）

「レアアース・レアメタルの将来どうなる」『日経ヴェリタス』6月24日（平沼）

「電力自由化と再エネ増加で止まる火力発電所建設」『日本経済新聞』8月10日（平沼）

「火力発電、投資阻む2つの壁、自由化・再エネに潜む供給危機（NEWSこう読む）」『日
経産業新聞』8月15日（平沼）

「＜フォーカス＞石炭火発新設に逆風＊全国で計画変更や中止続々＊CO2抑制へコスト重荷
／道内、高い依存度 影響大」『北海道新聞』2月6日（平沼）

「短評 平沼光著『2040年のエネルギー覇権』」『日本経済新聞』3月23日

○テレビ出演

4月27日 NHK「ニュースチェック11」（平沼）

○講演等

7月9日 福島県再生可能エネルギーセンター「シュタットベルケと水素エネルギー」
（平沼）

11月9日 いばらき成長産業協議会「再生可能エネルギーの現状と将来」（平沼）

12月7日 鉄リサイクル工業会「エネルギー転換がもたらす鉱物資源リスクとリサイク
ラーの役割」（平沼）

2月6日 自然エネルギー財団主催、科学技術振興機構/笹川平和財団共催「2050年の日
本社会を展望した産業・エネルギー・電力」（平沼）

[評価]

上記の活動を通し、エネルギー転換の最新動向を分析し、その具体像をまとめるとともに、日本の課題としてエネルギー転換に伴う鉱物資源リスクを分析し、その対応について、日本におけるサーキュラー・エコノミー実践の必要性、鉱物資源管理における国際枠組みの必要性という対処すべきポイントを抽出した。活動の成果として、研究プロジェクト・メンバーの協働執筆による論考を研究所のウェブサイトに掲載するだけでなく、平沼研究員が分析成果を日本LCA（ライフサイクルアセスメント）学会の学会誌に査読付き論文として掲載したほか、日本経済新聞出版社から平沼研究員の単著本を出版し、日本経済新聞の書評にて好評を得るに至ったことは大きな成果であり、社会に対する一定の影響を与えたものと考えている。また、再エネ普及による社会的受容性の問題についても有斐閣から早稲田大学レジリエンス研究所との共著本を出版するに至っており、全体を通して目標に到達した。

② 水産資源管理における社会経済的な公平性と生態系影響要因評価研究

(予算5,500,000円/決算4,574,505円)

1. 研究の目的

本プロジェクトは、制度・地域特性比較研究と計量経済・経営分析並びに社会経済学等の知見をベースとして、日本の第一次産業の競争力の向上に資する諸外国の事例に学びながら、水産資源管理政策の公平性と生態系影響要因を分析し、中長期の構造的課題を示すとともに、基本的データ収集と科学的資源管理の重要性を明らかにし、日本の課題と政策の方向づけをすることを目的とする。

漁業政策の先進国は積極的に水産資源の持続的利用のための管理等（数値目標設定を含む）に関する政策を進めている。

また、日本では漁業法に基づき漁獲の権限が永久に保証されることが、漁業の発展性と公平性に影響を与えており、漁業先進国での問題も参考にしつつ、それを修正することが求められる。そうした水産資源の再配分にあたっては、大中規模業者と沿岸業者の差や地域特性を踏まえて、社会経済的な公平性を担保することが重要である。

さらに、北海道と東北の河川へのサケの遡上の急激な減少、ホッケ、スルメイカの沿岸漁業の衰退は、漁業管理の欠落のほかに沿岸生態系の影響が推測され、対処が必要な課題と考えられる。

2. 研究の体制

プロジェクト・リーダー：

小松正之 東京財団政策研究所上席研究員

メンバー：

有菌真琴 元山口県水産振興課長、水産アナリスト

ビル・コート トランスパックフィッシャリーズ株式会社社長

實多康弘 南山大学経済学部教授

八田達夫 東京財団政策研究所名誉研究員、公益社団法人経済同友会政策分析センター所長

望月賢二 元千葉県立中央博物館副館長

3. 研究の実施経過

現地調査、文献調査、研究会の開催などを実施し、水産資源管理政策の公平性と生態系影響要因を分析した。北海道、韓国、欧州での現地調査を実施するとともに文献調査を進め、漁業・養殖業と生態系の関係の考察、TAC/IQ及び養殖業の実態及び各国と日本の制度比較を行い、考察結果を論考や各種メディアから発信した。

○研究会の開催

7月2日 「昨今の漁業資源管理と生態系保全状況」

メンバー全員によるディスカッション

3月29日 「韓国・欧州出張報告及び報告書のまとめについて」

小松リーダーからの報告及びメンバー全員によるディスカッション

○調査出張

8月20日～8月23日 北海道出張（小松）

10月29日～11月9日 韓国出張（小松）

2月3日～2月18日 欧州出張（小松）

4. 研究の成果と評価

〔成果〕

○研究所ウェブサイトへの論考掲載

4月5日 「オーストラリアから学ぶ日本の漁業の将来」（小松）

4月17日 「漁業制度改革に必要な基本認識の共有について — 「海」と「魚」は誰のものか？ —」（有菌）

7月12日 「資源管理の経済効果：米国漁業におけるキャッチ・シェア・プログラムを参考に」（寶多）

7月23日 「米国の漁業法制度の変遷と資源管理の現状と課題」（小松）

10月9日 「日本の水産資源の現状—何が問題なのか」（望月）

1月17日 「国際捕鯨取締条約撤退と日本の進路」（小松）

○インタビュー記事掲載

「こちら報道部；禁漁レベルの現状」『読売新聞』4月24日（小松）

「データに基づく規制を 東京財団政策研究所小松正之上席研究員に聞く」『岩手日報』5月2日（小松）

「関アジ、関サバ激減 まき網影響？漁師不足も」『西日本新聞』8月24日（小松）

「一筆多論（クジラから魚群を守れ）」『産経新聞』9月24日（小松）

「難問抱え豊洲幕開け」『東京新聞』10月12日（小松）

「特集2 資源枯渇と世界最低の生産性 日本の「魚」が危ない」『週刊ダイヤモンド』11月24日（小松）

「そこが聞きたい東京・豊洲市場の課題（水産資源管理）情報発信し未来図示せ」『毎日新聞』12月4日（小松）

「魚を守り食べ続けるには 漁獲枠、科学を基礎に」『日本経済新聞』3月26日（小松）

○テレビ出演等

4月23日 NHK国際放送「NHKワールド クロマグロ特集」（小松）

6月30日 大阪朝日放送「正義のミカタ；日本の海（魚）が危ない」（小松）

11月29日、30日 NHK教育テレビ、NHK総合テレビ「視点・論点/築地と豊洲市場、水産資源

管理について」（小松）

○講演等

6月16日 大阪国民会館「さかなはいつまで食べられる。東京と大阪の食文化の比較」
（小松）

6月30日 太平洋諸島学会（外務省及びJICA協賛）「南太平洋カツオマグロ資源管理」
（小松）

7月16日 NPO法人ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし「月例わいがやサロン／国連SDGS「海の豊かさを守ろう」（小松）

[評価]

上記の活動により、1)漁業・資源管理制度（ITQ：個別譲渡制漁獲割当）の導入とその経済効果についてはマクロ経済・視点的分析評価は完了した。2)個別漁業種類毎の米国中部大西洋ハマグリ漁業と日本の北部太平洋まき網漁業のITQ／IQ導入と経済効果分析を行い、ITQ／IQが効果があることが示された。3)資源管理と公平性では、小規模漁業者と大規模漁業者との比較と検討を行い第二世代の課題を把握しつつある。4)海洋生態系と資源管理の関係については北太平洋のサケ・マスの日本や米西海岸の現況（太平洋沿岸南部・都市部から減少）の把握とデータ分析を行った。また、漁獲データの重要性に関しては、日本と韓国の小規模漁業からのデータの収集の実態に関してヒアリング調査を実施し、計画通り研究活動を進めることができた。

③ 所有者不明化問題についての発信（予算1,100,000円/決算621,386円）

1. 研究の目的

本プロジェクトは、近年、急速に社会的関心の高まっている土地などの「所有者不明化問題」について、ウェブサイトなどによる発信を通じて解決に向けた議論を牽引していくことを目的とする。

所有者不明化問題とは、不動産登記簿などの各種台帳では土地の所有者の所在や生死が直ちには判明せず、土地利用の障害となる事象を主に指す。東日本大震災の復興事業で大規模に表面化したのをはじめ、都市部の空き家対策や農村部の耕作放棄地問題でも所有者探索の難航が現場の足かせになるなど、近年、社会問題として認識が急速に高まっている。

これを受け、2018年の通常国会への法案提出を目指して国土交通省、農林水産省、法務省が検討を進め、同じく1月には内閣官房に関係閣僚会議が設置されるなど、制度改革に向けた取り組みが政府レベルで進み始めている。しかし、急速な動きの一方で、こうした政策議論の土台となる分析は緒に就いたばかりである。

そこで、本プロジェクトでは当研究所ウェブサイトのなかに政策議論のハブとなる特設ページを構築し、各分野の専門家・関係者による多角的な議論をわかりやすく発信・蓄積する。それによって、進行中の政策論議の一つの核となるとともに、社会全体での議論の深化に寄与す

ることを目指す。

2. 研究の体制

プロジェクト・リーダー：吉原祥子 東京財団政策研究所研究員・政策オフィサー

ウェブメンバー：

山野目章夫 早稲田大学大学院法務研究科教授

増田寛也 元総務大臣、株式会社野村総研顧問

安藤光義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

大石久和 国土技術研究センター国土政策研究所長、元国土交通省技監

片山健也 北海道ニセコ町長

高村学人 立命館大学政策科学部教授

中川雅之 日本大学経済学部教授

野澤千絵 東洋大学理工学部建築学科教授

藤巻慎一 株式会社森ビル執行役員

3. 研究の実施経過

4月26日に研究所ウェブサイトのなかに特設ページ「所有者不明化問題を考える」を立ち上げ、論考の定期掲載をスタートした。また、本問題に対する初の法律である所有者不明土地法が6月に成立したことを踏まえて、7月にウェブメンバーによる東京財団政策研究所フォーラムを開催し、政策動向と今後の論点について議論を深めた。平行して、審議会など外部委員会へ参加し、研究成果を政策過程へ直接反映させることに努めた。

4. 研究の成果と評価

[成果]

○研究所ウェブサイトへの論考掲載

4月26日 「所有者所在不明土地問題の現状と8つの課題」 (山野目)

4月26日 「急増する所有者不明土地」 (増田)

4月26日 「議論のためのプラットフォーム発足——所有者不明土地問題解決に向けて」
(吉原)

5月14日 「農地集積を阻害する不在地主と相続未登記」 (安藤)

5月28日 「所有者不明土地問題の背後にあるアンチ・コモンズの悲劇」 (高村)

6月11日 「人口減少下にふさわしい登記制度とは？」 (中川)

7月5日 「特別措置法の成立と今後の論点」 (吉原)

7月9日 「土地の『利用価値』を高める政策を——戦後の土地政策から考える」 (後藤
直久日本経済新聞編集局シニアエディター)

7月23日 「なぜ、土地所有者不明問題は日本で顕在化するのか——人口論と国際比較から
みえてくるもの」 (飯國芳明高知大学人文社会科学部教授)

8月6日 「『負動産』にどう対処するか——フランス、アメリカ、ドイツの事例から」

(大津智義・吉田美智子朝日新聞東京本社編集局記者)

- 8月27日 「所有者不明土地問題の現場から——迷子不動産活用プロジェクトの試み」
(岡元譲史大阪府寝屋川市職員、迷子不動産活用プロジェクトチームリーダー)
- 9月3日 「固定資産税と空き家問題」 (佐藤主光一橋大学国際・公共政策研究部教授)
- 9月14日 フォーラムレポート
「所有者不明土地問題を考える(上)：政策動向と今後の論点」
「所有者不明土地問題を考える(下)：土地は公共財という前提で」
- 9月18日 「地域社会における放置資産問題——日南町の寄付事業の取り組み」 (片野洋平鳥取大学農学部生命環境農学科准教授)
- 10月1日 「地籍調査と境界不明問題——六本木ヒルズの開発事例から」 (藤巻)
- 10月15日 「土地の再生・再利用政策：米国のランドバンクと再生受け皿」 (光成美紀土地再生推進協会代表理事)
- 10月29日 「過去の国会審議に見る所有者不明土地問題」 (山本健一土地総合研究所研究理事)
- 11月12日 「放置土地を持続可能な地域・国づくりに生かす——グリーンインフラ、ナショナル・トラスト、生態系ネットワーク」 (関健志日本生態系協会事務局長)
- 11月26日 「人口減少時代の都市デザイン：北米の衰退工業都市の事例から」 (矢吹剣一東京大学都市デザイン研究室特任研究員)
- 12月10日 「民間による所有者不明土地の利用拡大に向けて——弁護士実務の現場から」
(神庭豊久・荒井達也弁護士)
- 2月19日 「不動産登記制度の沿革と役割」 (新井克美元横浜地方法務局長)
- 1月7日 「国土と自然災害」 (大石久和国土技術研究センター国土政策研究所長)
- 1月21日 「所有者不明『空き家』問題から見た日本版ランドバンクに求められる機能」
(野澤)
- 2月18日 「マンション終末期問題への対応策——放棄ルールと解体費用事前徴収の仕組み」 (米山秀隆富士通総研主席研究員)
- 2月28日 「データから見た『首都圏の老い』について」 (齊藤誠一橋大学大学院経済学研究科教授)
- 3月14日 「信託による土地管理と昨今の土地をめぐる問題」 (長屋忍三井住友信託銀行信託開発部長)

○東京財団政策研究所フォーラムの開催

- 7月17日 第113回東京財団政策研究所フォーラム「所有者不明土地問題を考える——政策動向と今後の論点を専門家が議論」

○外部委員等(以下、すべて吉原)

・参考人

- 5月31日 参議院国土交通委員会 参考人意見陳述

・外部委員

国土交通省国土審議会 土地政策分科会特別部会

所有者不明土地問題研究会（座長：増田寛也野村総研顧問）

国土交通省国土審議会 国土調査のあり方に関する検討小委員会

法務省法制審議会 民法・不動産登記法部会

○原稿掲載等（主要なもののみ）

「『所有者不明土地問題』から見える土地制度の課題」『朝日新聞WEBRONZA』4月10日

「所有者不明土地問題と土地制度——人口減少時代の法的課題」不動産政策研究会編『不動産政策研究 各論I 不動産取引法務』第17節 東洋経済新報社

「所有者不明土地問題について」『不動産鑑定』9月号（法務省、国土交通省との鼎談）

「『所有者不明土地問題』の現状と課題」『自治体法務研究』2018年冬号

「所有者不明土地問題の構造と課題—自治体アンケート調査の結果から—」『資産評価情報』11月号

他に、毎日新聞（4月24日）、読売新聞（4月25日）、Japan Times（6月1日）、時事通信（6月6日）、日経新聞（7月8日）、『金融財政事情』（6月11日号）などにコメントが掲載された。

○講演（主要なもののみ）

8月27日 第一東京弁護士会環境保全対策委員会

10月24日 経団連 21世紀政策研究所

11月8日 都市計画協会主催「世界都市計画の日」日本集会

1月30日 国交省九州地方整備局主催「九州地区所有者不明土地連絡協議会」設立総会

2月1日 長野地方法務局等主催シンポジウム

○テレビ出演

6月28日 プライムニュース（BSフジ）「経済損失額延べ6兆円？所有者不明土地の問題点と解決策」

○書評・書籍引用

「『空き家問題』解決の処方箋——人口減少時代の政策を」『日本経済新聞』1月12日

「土地の戸籍 整わぬ東京」『日本経済新聞』2月28日

[評価]

概ね当初の計画どおりプロジェクトを進めることができた。本年度は、当研究所のウェブサイト内に所有者不明土地問題にかかわる特設ページを開設し、主要な研究者・関係者などによ

る論考26本を掲載した。同サイトでは、最新の政策動向やこの問題をさらに深く知るための関連文献もあわせて紹介し、進行中の政策議論を考えるための基盤づくりを進めた。これまで掲載した論考はほぼすべて毎月の「人気ページ上位30」に入っており、研究所ウェブサイトのなかでも多く読まれるシリーズの一つとなっている。

また、ウェブサイトの企画・運営と平行して、国土審議会、法制審議会、所有者不明土地問題研究会（座長：増田寛也氏）など外部委員会へ参加し、当研究所の研究成果を政策過程に直接インプットしたほか、フォーラム、講演、各種媒体への寄稿などを行い、これまでの研究成果をさまざまな形で発信することに努めた。

こうした活動によって、当研究所が引き続き所有者不明土地問題の発信拠点となり、政策議論の深化に一定程度寄与できたと考える。

上記研究プロジェクトの他、本ユニットでは、平沼研究員並びに柯隆主席研究員が、2019年度の新規プロジェクト（「自動車の将来像と日本の対応」）の立ち上げに向け準備を進めた。

（１）－４． 対外政策ユニット（予算 3,900,000 円/決算 2,653,313 円）

国際情勢が不安定化・複雑化するなか、日本の対外政策は政治・経済の両面で難しい舵取りを迫られている。中国の台頭とアメリカの孤立主義傾向をはじめ、TPPやFTAをはじめとする経済枠組みを巡る攻防、さらには電子取引の急拡大によるグローバルな物流・金融システムの変化など、いずれも国内の政治・経済に直接の影響をもたらすものであり国内政策と不可分である。こうした状況に鑑み、本ユニットは、国際政治経済の動向について国内政治経済との関連を重視しながら分析し、日本が採るべき対外政策の方向性について発信を行う。

ユニットリーダー：（政策オフィサーの主導により実施）

具体的な研究プロジェクトの成果等は以下の通りである。

① 2020年アメリカ大統領選挙と日米経済関係（予算3,900,000円/決算4,033,528円）

1. 研究の目的

本プロジェクトは、2018年11月の中間選挙、2020年11月の大統領選挙という重大な政治局面を迎えるアメリカ合衆国の政策動向を多角的に分析し、日米経済関係をはじめとする今後の日本の対外政策への含意について政策関係者はじめ広く社会へ発信することを目的とする。

2016年の大統領選挙はアメリカの今後を考えるうえでいろいろな意味で示唆的であった。孤立主義かつ保護貿易主義的公約を正面に掲げたトランプが共和党の大統領候補指名争いで勝利したのみならず、民主党でもクリントン、サンダース両主要候補はともにTPP反対という点で保護貿易主義的であった。

いくつかの数字は、こうした変化が長期的なものである可能性を示唆している。ピューリ

サーチセンター (Pew Research Center 米国) によると「アメリカは国際社会に関わらず国内のことに専念すべき」という意見に賛成する者は、1960年代には僅か20%であったが、冷戦終結後それは40%に達し、2014年にはついに50%を越えた。

もしこうした変化が長期的なものであるとすれば、経済関係をはじめとする日米関係は今後どのように変化するであろうか。アメリカの外交安全保障政策が国際主義的であり、その通商政策が自由貿易主義的であることをかなりの程度前提としていた日本の外交・安全保障、そして通商政策は、今後どのようなものであるべきであろうか。

本プロジェクトでは、こうした問題意識のもと、大統領選挙に向けた民主党・共和党の動きをはじめ、シンクタンク、メディア、さらにはグラスルーツレベルの議論などからアメリカの変化を丹念に分析し、日米経済関係をはじめとする日本の対外政策のあり方について示唆を導き出すことを目指す。

2. 研究の体制

プロジェクト・リーダー：

久保文明 東京財団政策研究所上席研究員、東京大学大学院法学政治学研究科教授

メンバー：

梅川 健 首都大学東京法学部教授

佐橋 亮 神奈川大学法学部教授

高畑昭男 白鷗大学経営学部教授

中林美恵子 早稲田大学社会科学総合学術院教授

西住祐亮 中央大学法学部非常勤講師

前嶋和弘 上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授

松井孝太 杏林大学総合政策学部専任講師

宮田智之 帝京大学法学部専任講師

村上政俊 同志社大学法科大学院嘱託講師

山脇岳志 朝日新聞編集委員

3. 研究の実施経過

アメリカ政治の最新動向について研究会での議論と、それにもとづく論考の執筆・発信を行った。研究会では、各メンバーがそれぞれの専門分野における論考ドラフトを持ち寄り、トランプ政権の政策動向や背景にあるアメリカ社会の変化について分析を行った。平行して、ワシントンの政策動向をウォッチする「ワシントンUpdate」をウェブサイトに掲載し、中間選挙に関する公開フォーラムを開催した。また、2016～2017年度に実施した「アメリカ大統領権限分析」プロジェクトの成果の発信にも取り組んだ。

(1) 研究会の開催

全6回開催 (4月26日、5月29日、8月2日、10月2日、12月13日、3月15日)

(2) 海外調査

米国現地調査 8月26日～9月2日、1月28日～29日 (久保)

4. 研究の成果と評価

[成果]

○研究所ウェブサイトへの論考掲載

- 5月30日 「金正恩をうならせたか？ トランプ『予測不能』外交」 (高畑)
- 6月5日 「次が見えない民主党の闇」 (前嶋)
- 6月11日 「トランプ政権と白人福音派」 (梅川)
- 6月19日 「白人労働者のトランプ支持理由は『経済的苦境』ではなく『地位への脅威意識』？」 (松井)
- 6月27日 「アメリカ政治とメディアの分極化——鶏が先か、卵が先か？」 (山脇)
- 7月4日 「保守系シンクタンクの現状」 (宮田)
- 7月26日 「中間選挙と女性候補」 (中林)
- 7月26日 「アメリカと中国 (1) 悪化するアメリカの対中認識」 (佐橋)
- 8月6日 「トランプ外交とアメリカ孤立主義勢力の眼差し (上)」 (西住)
- 8月6日 「鉄鋼、アルミニウム、自動車関税と対北朝鮮制裁の比較」
- 8月13日 「米朝協議 票とドルを呼び込む『遺骨ビジネス』」 (高畑)
- 8月15日 「『選挙の司令官 (electioneer-in-chief) 』となったトランプ大統領に民主党はどう立ち向かうか」 (前嶋)
- 8月21日 「トランプ外交とアメリカ孤立主義勢力の眼差し (下)」 (西住)
- 8月24日 「予算過程から見るアメリカ政治—CR編—」 (中林)
- 8月30日 「労働組合のさらなる苦境：Janus判決と最高裁判所における保守派の攻勢」 (松井)
- 9月19日 「FCCのフェアネス・ドクトリン (公平原則) の廃止と、トークラジオの隆盛」
- 9月25日 「トークラジオ化するケーブルテレビと政治的分極化」 (山脇)
- 9月26日 「2018年中間選挙とアメリカの州裁判官公選・審査制 (1)」 (梅川)
- 10月2日 「『ネバー・トランプ派』外交専門家のその後」 (宮田)
- 10月2日 「中国による知的財産権侵害、ハイテク企業買収計画への米国の対抗策」 (村上)
- 10月2日 「アメリカと中国 (2) 圧力一辺倒になりつつあるアメリカの対中姿勢」 (佐橋)
- 10月9日 「1カ月を切った中間選挙：『セクハラ公聴会』は民主党の『ダメ押し』となるか」 (前嶋)
- 10月10日 「民主・共和両党から提起される家族休業制度の改革論」 (松井)
- 10月16日 「アジア系有権者票をめぐる共和党の思惑」 (松井)
- 10月17日 「中間選挙をにらんでの共和党議会」 (中林)
- 10月23日 「対北制裁は堅持できるか トランプ氏も日韓も正念場へ」 (高畑)

- 11月1日 「米放送界のイコールタイム・ルールとトランプ氏の『ねじれた関係』」 (山脇)
- 11月22日 「トランプ対策で苦悩する民主党の通商政策」 (久保)
- 11月28日 「対ロシア政策をめぐるアメリカ国内議論の図式——超党派の警戒か、共和党と民主党の党派対立か」 (西住)
- 12月20日 「民主党の視点から見た2018年中間選挙：『明日』は見えたのか」 (前嶋)
- 12月25日 「中間選挙における女性当選者の大幅増加」 (中林)
- 12月27日 「米朝関係 停滞する非核化外交」 (高畑)
- 1月7日 「2018年中間選挙とアメリカの州裁判官公選・審査制 (2)」 (梅川)
- 1月11日 「2018年州知事選挙の結果は2020年トランプ苦戦を予期させるか？ (上)」 (松井)
- 1月17日 「2018年州知事選挙の結果は2020年トランプ苦戦を予期させるか？ (下)」 (松井)
- 1月23日 「トランプ政権と『宗教の自由』」 (梅川)
- 1月28日 「トランプ政権2年のウクライナ政策」 (西住)
- 2月13日 「アメリカと中国 (4) 官・議会主導の規制強化と大統領の役割」 (佐橋)
- 2月21日 「トランプ大統領の気質とメディア (1) ゴールドウォーター・ルールをめぐって」 (山脇)
- 3月19日 「ウイグルを巡る米中対立 (2) ——連邦議会での動き、トランプ外交におけるウイグル問題」 (村上)
- 3月20日 「一線は守ったものの… トランプ『アドリブ外交』の危うさ」 (高畑)
- 3月26日 「早くも本格化する民主党の2020年大統領選指名候補争い：ルール改正と見えにくい勝利のシナリオ」 (前嶋)

上記に加え、Paul Saunders 氏 (Senior Fellow, Center for National Interest / President, Energy Innovation Reform Project) に、アメリカの最新の政策動向についての論考シリーズ「ワシントン Update」の執筆を引き続き依頼し、以下の論考を掲載した。

- 4月4日 「プーチン再選後：次は何が？」 (3月27日付論考“After Putin’s re-election: what next?”の和訳)
- 4月23日 “A US Withdrawal from Syria?”
- 5月4日 「米国はシリアから撤退するか」 (4月23日付論考の和訳)
- 8月13日 “Trump, China and Trade” (8/13)
- 8月24日 「地政学が優先するアメリカの通商政策」 (8月13日付論考の和訳)
- 11月19日 “America’s Midterm Elections: A Mixed Picture for Trump and the Democrats”
- 11月27日 「アメリカ中間選挙：勝者なき戦い」 (11月19日付論考の和訳)

○東京財団政策研究所フォーラムの開催

11月27日 第113回東京財団政策研究所フォーラム「トランプ政権の行方は？：中間選挙結果と日米関係への示唆」

○「アメリカ大統領権限分析」プロジェクトの成果発信

2016～2007年度に実施した「アメリカ大統領権限分析」プロジェクトの成果である、書籍『アメリカ大統領の権力とその限界——トランプ大統領はどこまでできるか』（東京財団政策研究所監修、久保文明・阿川尚之・梅川健編）を5月に日本評論社より刊行し、その内容を政策関係者はじめ広く世に問うべく、次の通り発信を行った。

・ 研究所ウェブサイトへの論考掲載

5月21日 久保文明「トランプ大統領はどこまでできるか——『アメリカ大統領の権限とその限界』刊行に寄せて」

・ 公開研究会の開催

6月21日 公開研究会「アメリカ大統領の権限とその限界——権力の抑制と均衡の形」

登壇者： 久保文明 東京財団政策研究所上席研究員、プロジェクト・リーダー

※モデレーター

阿川尚之 プロジェクト・メンバー、同志社大学法学部特別客員教授

梅川 健 プロジェクト・メンバー、首都大学東京法学部教授

待鳥聡史 京都大学法学研究科教授 ※コメンテーター

・ 東京財団政策研究所フォーラムの開催

6月27日 第111回東京財団政策研究所フォーラム「トランプ大統領はどこまでできるか——大統領権限と政策動向を読み解く」

・ 書評

「アメリカ大統領に戦争の権限はあるか」『外交』8月号

[評価]

概ね当初の計画どおりプロジェクトを進めることができた。プロジェクトの実施プロセスとして、各メンバーがそれぞれの専門分野における論考ドラフトを執筆し、研究会において議論を深め、その成果を反映した論考を研究所ウェブサイトにタイムリーに掲載する、という方法を確立し、1年間で合計42本の論考を掲載した。論考では、メンバーの多様性を生かし、トランプ政権の最新の政策動向や民主・共和両党の動きをはじめ、予算編成プロセス、通商、対中政策、さらに支持層やメディアの分極化など背景にあるアメリカ社会の変化など、多岐にわたる論点を取り上げることができた。これまでのほぼすべての論考が毎月の「人気ページ上位30」に入るなど、研究所ウェブサイトのなかでも多く読まれるシリーズとなっている。また、平行して、ワシントンの政策動向をウォッチする「ワシントンUpdate」を英文・和文あわせて7本

掲載したほか、中間選挙の結果を踏まえて公開フォーラムをタイムリーに開催するなど、時宜にかなった活動を実施することができた。

さらに、書籍『アメリカ大統領の権力とその限界——トランプ大統領はどこまでできるか』（2016～2017年度プロジェクト成果）の刊行にあわせ、招待制の会合（公開研究会）と公開フォーラムを実施し、これまでの研究成果の発信と議論の深化も図ることができた。

上記研究プロジェクトの他、本ユニットでは、外部研究員のネットワークを活用し、以下の論考を発信した。

- ・ 畔蒜泰助東京財団政策研究所研究員 <ユーラシア・ウォッチ>
 - 4月5日 「日本の新型MDシステム導入懸念表明に込められたロシアの対米シグナル（下）」
 - 11月1日 「プーチン大統領の日露平和条約締結問題についての発言（ヴァルダイ会議にて）」
- ・ 鶴岡路人東京財団政策研究所主任研究員 <Brexit カウントダウン>
 - 3月4日 「混迷するBrexit」
 - 3月8日 「決断の週に向けた政治的計算」
 - 3月18日 「延期に向かうBrexit——『三度目の正直』か大幅延期か」
 - 3月25日 「北アイルランド『安全策（バックストップ）』とは何か」
 - 3月29日 「離脱延期への厳しい対応で示されたEUの本音」

（１）－５．経済政策・経済思想ユニット（予算 15,800,000 円/決算 15,428,523 円）

財政問題や地球環境問題など、長期的な持続性に関する政策課題が重要性を増している。これらの政策問題に対処するためには、経済学や経済思想の枠組みをそれらの問題設定に合ったものに変えていく必要がある。本ユニットでは、主に持続性に問題に焦点を当てて、経済政策論や経済思想の新しいあり方について総合的に研究を進める。理論研究、コンピュータシミュレーションによる定量的研究、自治体などでの社会実験を使った実験社会学的研究などの手法を適宜併用し、新しい研究の方法論を模索する。

ユニットリーダー：小林慶一郎 東京財団政策研究所研究主幹、慶應義塾大学経済学部教授

具体的な研究プロジェクトの成果等は以下の通りである。

① 自治体との連携によるフューチャー・デザインの社会実験 （予算5,000,000円/決算3,892,443円）

1. 研究の目的

財政問題や地球温暖化問題などのように、人間社会の持続性を維持できるかどうか問われる政策課題が近年増えており、それらの重要性が大きくなっている。世代を超える超長期の時間軸での持続性の問題は、既存の経済学の枠組みで扱うことは難しい。西條辰義（東京財団政策研究所上席研究員、高知工科大学教授）が主唱し、研究が広がっているフューチャー・デザインは、そのような超長期の持続性についての政策課題を扱う方法論として注目を集めつつある。

フューチャー・デザインの社会実験では、自治体レベルの行政について、住民を「将来世代の役割を与えられた人々（仮想将来世代）」のグループと「現在世代」のグループに分けて討論を行い、仮想将来世代グループと現在世代グループの間に、考え方や政策選択の結果において、顕著な違いがみられることを発見した。

本プロジェクトでは、さらにさまざまな自治体と連携してフューチャー・デザインの社会実験を積み重ね、データを蓄積するとともに、自治体の意思決定に将来世代の視点を導入することで現実の政策形成プロセスに貢献を行うことを目的とする。

さらに、集積した社会実験のデータを使用し、仮想将来世代が現在世代と異なる思考を行うという観察結果の正確性を検証し、どのようなメカニズムで思考過程の違いが発生しているのかを解明する。その際には心理学、経営学（デザイン・シンキング等）、神経科学などの研究者と協力し、それらの分野の分析手法を総合した学際的な研究を行うこととする。このようなメカニズムの解明によって、より効果的に将来世代の利益を現在の政策に反映する手法が開発できると期待される。

また、仮想将来世代の思考変化は、一般的に「世代間の利他性が内生的に変化すること」を示している。世代間の利他性が内生的に変化するという仮定を置いた経済理論モデルを解析することにより、財政政策や金融政策などの経済政策が、利他性の変化を通じて、どのような効果を持つかという点が明らかになると期待される。利他性の変化を通じた経済政策の効果はこれまでほとんど注目されていなかったことなので、本プロジェクトが、経済政策に関して新しい知見をもたらす可能性が期待できる。

2. 研究の体制

プロジェクト・リーダー：

小林慶一郎 東京財団政策研究所研究主幹、慶應義塾大学経済学部教授

メンバー：

青木隆太 首都大学東京人文科学研究科特任准教授

青木玲子 公正取引委員会委員

加藤創太 東京財団政策研究所研究主幹

亀田達也 東京大学大学院人文社会系研究科教授

西條辰義 東京財団政策研究所上席研究員、高知工科大学フューチャー・デザイン研究所所長

原圭史郎 大阪大学大学院工学研究科准教授

廣光俊昭 財務省財務総合政策研究所客員研究員

協力自治体：

岩手県矢巾町（矢巾町企画財政課 吉岡律司）

大阪府吹田市（吹田市環境部環境政策室 楠本直樹）

長野県松本市（松本市政策部政策課 吉池祐司）

3. 研究の実施経過

「自治体との連携によるフューチャー・デザインの社会実験」プロジェクトを立ち上げ、研究会を開催し、自治体での実践について、各自治体の担当者から経験談を聞き、議論し、自治体間の知見の共有や、お互いがアドバイスしあえる協力関係（相互リンケージ）を構築した。また2日間にわたる公開フォーラム（ワークショップ）を開催し、全国の研究者の発表と議論、実務家と研究者との意見交換を図った。さらに海外研究機関主催のイベントに参加し、日本発のフューチャー・デザインを紹介した。

○研究会の開催

11月16日 東京財団政策研究所大会議室

メンバー及び協力自治体に参加

4. 研究の成果と評価

[成果]

○研究所ウェブサイトへの論考掲載

1月24日 “Future Design: A New Social Contract”（小林）

○海外研究機関イベントでの研究発表

a) アリゾナ州立大学（Arizona State University 米国）ワークショップ

“Future Design: Exploring Affirmative Futures through an Intergenerational Outlook” 1月8日～1月9日（小林）

“Future Design: from the perspective of economic theory and political philosophy” と題した研究発表を行い、ディスカッションを行った。

b) 中央研究院（Academia Sinica 台湾）ワークショップ

“Futurability: Intergenerational Equity and Sustainable Governance”

3月22日（小林）

“Future Design New Political Philosophy and Economic Theory”

“Future Design and Intergenerational Problems Topics in Economics” と題した研究発表を行い、ディスカッションを行った。

○新聞・雑誌等（主要なもののみ）

「経済教室 世代超えた問題どう解決？ー利他性を育む政策 重要に」『日本経済新聞』
6月18日（小林）

「学者が斬る 視点争点 超長期の難題、鍵握る『未来設計力』」『週刊エコノミスト』
3月26日（小林）

○東京財団政策研究所フォーラムの開催

1月26日、27日 第114回東京財団政策研究所フォーラム

「フューチャー・デザイン・ワークショップ2019」

発表者13名（研究者、自治体関係者）、参加者91名（研究者、自治体関係者、一般）

[評価]

概ね当初の計画どおり進捗している。当初の計画になかった成果として、猪野明生リサーチアシスタントの貢献により、経済理論モデルでフューチャー・デザインの分析を行う準備作業が進んだ。この点は、2019年度にフューチャー・デザインの理論モデルの構築に深化していくことが期待される。

1月に開催した東京財団政策研究所フォーラム「フューチャー・デザイン・ワークショップ2019」では、多様なバックグラウンドからの登壇者・参加者を日本全国から迎え、活発な議論が行われた。

また、1月にアリゾナ州立大学（Arizona State University 米国）で、3月には中央研究院（Academia Sinica 台湾）で行われたワークショップで、フューチャー・デザインを紹介し、日本発のフューチャー・デザインを世界に紹介していく取り組みも進めている。

② 所得税改革のマイクロシミュレーション分析（予算1,700,000円/決算1,062,450円）

1. 研究の目的

わが国の所得税制において、多様な働き方に中立的な仕組みに改めようとする問題提起がなされる中、2017、2018年度税制改正大綱では、配偶者控除、次いで基礎控除と給与所得控除・公的年金等控除の見直しが盛り込まれた。ただ、わが国の所得税制にまつわる論点としては、中立性の観点だけでなく、垂直的公平性、つまり所得再分配機能の観点からも、先行研究で問題提起されている。わが国の所得税制の所得再分配機能を焦点とした分析を試みており、所得控除が多用されているものの、税額控除がわずかしき用いられていないことから、所得再分配機能が弱くなっていることが明らかとなっている。その観点から、今後も引き続き所得税改革の論議が続くこととなろう。

こうした所得税改革の分析は、家計の個票データを用いることが多く、個票データに基づき、制度変更が行われた時にどのような効果が生じるかを分析する手法として、マイクロシミュレーションが用いられている。

本プロジェクトでは、適宜行われる所得税改革を自然実験と見立てて、マイクロシミュレーション分析を行うことを通じて、所得税改革が家計や経済に及ぼす影響を分析するとともに、

その結果を広く国民に提示することを目的とする。今まで所得税改革の効果の分析は、クロスセクションデータを用いた検証がほとんどであり、繰り返しクロスセクション分析による擬似パネルデータに頼らざるを得ず、必ずしも正確性が高い結果は得られていなかった。つまり、パネルデータを用いた異時点間家計の行動を踏まえた分析は、ほとんどなされてこなかった。その点で、先行研究と比べて新規性がある。

また、パネルデータを用いた所得税改革の分析を、年末に閣議決定される各年度の税制改正大綱に盛り込まれた内容を踏まえて、即時に税制改正の効果进行分析して結果を公表することにも活用できる。そうすることで、タイムリーな所得税改革の効果分析の結果を発信・提供することができる。例えば、年末に閣議決定される各年度の税制改正大綱の議論過程や決定後に、所得税改革の内容を踏まえたマイクロシミュレーションを行って、効果分析の結果をタイムリーに発信することができる。

2. 研究の体制

プロジェクト・リーダー：

土居丈朗 東京財団政策研究所上席研究員、慶應義塾大学経済学部教授

3. 研究の実施経過

11月から研究を開始し、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが実施・収集している「日本家計パネル調査(JHPS)」を用いて、2018年度税制改正大綱に盛り込まれ、2020年から実施される予定の基礎控除と給与所得控除・公的年金等控除の見直しが、わが国家計に与える影響について、マイクロシミュレーション分析を行った。

JHPSデータの整備を進めるに際して、作業を補助してもらう目的で、臨時雇に作業を依頼し、2016年調査までのデータの整備を完了した。

整備されたデータを用いて、2010年代に企画された所得税改革の所得再分配効果について、マイクロシミュレーション分析を行った。その結果を基に、国際学会にて研究発表を行うとともに報告書に取りまとめた。

4. 研究の成果と評価

[成果]

○JHPSデータの2016年調査までのデータ整備

2016年調査までのデータ整備を完了

○カンファレンスでの発表

a) Peterson Institute for International Economics (米国) ワークショップ
“Workshop on Personal Income Taxation”

“A Panel Study of Recent Reform in Personal Income Taxation in Japan” と題した研究発表を行い、ディスカッションを行った。

b) 15th International Conference by Western Economic Association International

(於：慶應義塾大学)

“Income redistribution effect of sequential personal income tax reforms: A microsimulation analysis in Japan”と題した研究発表を行い、ディスカッションを行った。

○論考の寄稿

東洋経済オンラインの連載「岐路に立つ日本の財政」に、所得税改革に関する論考を寄稿(隔週月曜朝)

[評価]

概ね順調に進んだと考える。上述の通り研究の成果を無事発表でき、これらの発表とその討論から、今後の研究を有意義にする示唆を得た。今回用いたマイクロシミュレーション分析のプログラムは、今後立案される所得税改革の家計への効果を即時に分析してタイムリーに結果を公表するのに資するものとなり、その体制を今般確立することができた。

JHPSは、家計のパネルデータに関する国際的なデータベースであるLIS (Luxembourg Income Study) Cross-National Data Centerに、日本を代表するパネルデータとして登録されている。本プロジェクトにおいて、分析に用いるために整備したJHPSのデータは、国際的に共用されているパネルデータとしても供することができ、国際的な学術研究への貢献も期待できる。

JHPSデータの整備は2016年1月調査までのデータ整備を完了したが、JHPSの2017年調査と2018年調査で、従来の調査方法から変更になった点があり、それを踏まえた作業に手間取ったことから、2019年度の作業に一部持ち越されており、作業を進めていきたい。

上記研究プロジェクトの他、本ユニットでは、猪野明生リサーチアシスタントの貢献により、2019年度の新規プロジェクト（「望ましい政府負債のあり方について」）の立ち上げに向け準備を進めるなど、ユニット体制の整備等を行った。

(1)－6. 対中国戦略研究ユニット（予算 23,400,000 円/決算 22,122,568 円）

急速に台頭してくる中国が既存のグローバル秩序に挑戦しはじめているなか、地政学的に中国と密接な関係にある日本は、安全保障上アメリカに依存している。日本はどのような距離感をもって中国と接していけばいいのか戦略的に行動しなければならない。日本にとって中国の戦略的重要性は認識されてはいるが、具体的な戦略研究に基づいた中国戦略は策定されていない。そこで、本ユニットでは日本の中国戦略を政治、社会と経済から包括的に分析し政策提言を行うこととする。

ユニットリーダー：柯 隆 東京財団政策研究所主席研究員

具体的な研究プロジェクトの成果等は以下の通りである。

① グローバル・サプライチェーンと日本企業の国際戦略

(予算4,900,000円/決算1,489,024円)

1. 研究の目的

世界の産業発展をけん引してきた多国籍企業のグローバル・サプライチェーンは米中貿易戦争をきっかけに大きな曲がり角に差し掛かっている。中国を軸に形成されているサプライチェーンは、もっとも重要な消費市場のアメリカの制裁により、再編されようとしている。

既存のサプライチェーンでは、先進国で研究・開発、設計、デザインが行われ、組み立て、製造が中国で行われている（スマイル曲線）。中国は世界の工場の役割を果たしているが、しかし、こうしたグローバル・サプライチェーンは米中貿易戦争をきっかけに大きく変わろうとしており、今や中国は潜在的な市場になりつつある。

一方、多国籍企業にとり、中国へ生産能力を集約させるには、少子高齢化による人手不足や人件費の急上昇などいくつかのリスクが浮上しており、日本企業にとっても中国をどのように捉えたらいいかは重要な戦略的課題となっている。

このような状況を踏まえ、本プロジェクトでは、大きな変革期を迎えつつある中国を一つの極とするグローバル・サプライチェーンの現状と課題について明らかにし、本邦企業をはじめとする多国籍企業のグローバル展開戦略のあり方を考えることを目指すとともに、中国の政治経済や国際貿易を巡る今日的な問題に関し、変化の大きいその時々話題に俯瞰的に触れるかたちで、当研究所から即時・継続的に発信していく。そして、国際情勢とマクロ経済環境の変化を背景に今後のグローバル・サプライチェーンのあり方と関連の課題を明らかにしたうえで、高付加価値の主要産業のグローバル戦略について提案する。

2. 研究の体制

プロジェクト・リーダー：柯 隆 東京財団政策研究所主席研究員

メンバー：孟 渤 東京財団政策研究所研究員、アジア経済研究所海外調査員

3. 研究の実施経過

先行研究のサーベイを行い、企業に対するインタビューを随時実施した。中国での現地調査を2回実施し、中央政府の政策担当者や、自動車完成車メーカー及び自動車部品メーカーへのインタビューを行い、サプライチェーンの今後の変化をとらえるための各種データを入手した。日本国内では、経団連及び経済同友会などの経済団体に対するインタビューを実施したほか、関連企業の実地調査を行った。本プロジェクトのメンバーである孟渤研究員は、アメリカの先行研究をサーベイし、国際機関のデータの入手に努めている。こうした研究成果として、東京財団政策研究所REVIEW「米中貿易覇権争いの政治経済学」を発行し、専門家を招いたフォーラムを開催した。

○調査出張

7月12日～14日 中国北京（中国の産業政策）
9月9日～15日 中国北京、杭州（中国社会保障制度）
2月24日～28日 中国上海、南京、北京（自動車産業調査）

4. 研究の成果と評価

[成果]

○書籍の刊行

『中国「強国復権」の条件：「一帯一路」の大望とリスク』慶應義塾大学出版会

○受賞

第13回樫山純三賞受賞（上記書籍）

○東京財団政策研究所REVIEWの発行

東京財団政策研究所REVIEW No.2「China watch (1) 米中覇権争いの政治経済学」

○東京財団政策研究所フォーラムの開催

3月27日 第115回東京財団政策研究所フォーラム「米中覇権争いの政治経済学」

○新聞・雑誌等

「東アジア地政学リスクの後退と新たな課題」『時事速報』6月15日

「米中貿易摩擦と中国経済下振れの可能性」『時事速報』7月6日

「米中貿易戦争」識者に聞く『フジサンケイビジネスアイ』（インタビュー記事）7月12日

「『中国製造2025』戦略の虚実」『経済界』9月号

「中国産業の発展戦略とボトルネック―米中貿易戦争のゆくえ」『三田評論』8月号

「一帯一路でグローバルリーダーを狙う」『産経新聞』9月15日（インタビュー）

「4兆元投資 米との貿易摩擦遠因に」『産経新聞』9月16日（インタビュー）

「米中貿易戦争、全面開戦へ」『時事速報』（北京、華北版）9月21日

「米中貿易摩擦、対話や譲歩の流れも」『フジサンケイビジネスアイ』10月3日（インタビュー）

「『米中貿易戦争』の中国『3つの罨』と『日本の対応』」『フォーサイト』11月5日

「スタートラインは国家主席の任期を撤廃した中国の憲法改正。米中対立は長期化する」
『財界』11月6日号（インタビュー）

「米中貿易戦争をチャンスと捉える企業は、むしろ強くなる」『財界』11月20日号

「歯車狂う一帯一路構想、長引く米中対立は中国経済に大ダメージ」『金融財政事情』12月3日号

「スタンダードづくり競争の中で日本が技術力と文化力をどう発揮していくかが重要です」
『財界』12月4日号（インタビュー）

「貿易戦争や不動産バブルなど懸念多く成長率6%程度まで減速も」『週刊ダイヤモンド』

(新年合併号)

「中国の強国への道」『経済界』1月号

「高成長期を終えた中国経済の展望」月刊『資本市場』2月号

「交渉難航させる中国側の『古い方針』」『産経新聞』3月29日 (インタビュー)

○コメント掲載、他

「中国 人民元安止まらず」『産経新聞』8月5日

「仕組みれた『奉仕と束縛』」『週刊ダイヤモンド』9月1日

「『3つのシナリオ』可能性は」『産経新聞』9月9日

「核心 全人代開幕 強権より配慮 色濃く」『東京新聞』3月6日

「中国成長率、実は3%以下か マイナス説も」『時事ドットコム』1月22日

「第13回樫山純三賞決定 柯隆主席研究員受賞『中国強国復権の条件』」『織研新聞』10月5日

○テレビ・ラジオ出演

4月27日	ラジオ日経「日経を読んで」
5月11日	香港フェニックスTV
5月16日	ラジオ日経
5月19日	BS TBS「Biz Street」
5月23日	CCTV ビジネスチャンネル
6月19日	ラジオ日経
6月21日	ラジオ日経「日経を読んで」
6月29日	BS11 報道ライブ インサイドOUT「米中貿易戦争の行きつく先」
7月4日	BS11 報道ライブ インサイドOUT「米中貿易戦争について」
7月6日	テレビ東京 ゆうがたサテライト「米中全面対決”貿易戦争”突入か？」
7月20日	NHK ワールド NEWS ROOM TOKYO
7月24日	BS JAPAN 日経プラス10「チャイナショック再来のリスクは？」
8月23日	BS 日テレ 深層ニュース
8月24日	ラジオ日経 伊藤洋一のラウンドアップワールドナウ
8月25日	BS JAPAN 日経プラス10 サタデー
9月20日	ラジオ日経「日経新聞を読んで」
10月3日	BS11 「報道ライブ インサイドOUT」
10月18日	ラジオ日経「日経新聞を読んで」
10月18日	NHK World「Newsroom Tokyo」
10月26日	テレビ東京「ゆうがたサテライト」
11月5日	テレビ東京「ゆうがたサテライト」
11月11日	BS TBS「BizSquare」
11月23日	ラジオ日経「ラウンドアップワールドナウ」
11月23日	BS11「インサイドアウト」

12月11日	日本テレビ「ZIP」
12月16日	BS TBS「Biz スクエア」
12月26日	ラジオ NIKKEI「北野誠のトコトン投資やりまっせ」
1月12日	ラジオ NIKKEI「日経新聞を読んで」
1月30日	静岡放送
2月10日	BS TBS「Biz スクエア」
2月14日	ラジオ日経「日経新聞を読んで」
3月9日	NHK World「Biz Stream」
3月18日	BS フジ「プライムニュース」

○講演

6月4日	福井北陸AJEC
6月14日	経済同友会・同友クラブ
6月28日	資本市場研究会
7月3日	日本玩具協会
7月9日	しまだトレンドコンパス
7月11日	日本製紙連合会
7月18日	日本証券アナリスト協会（名古屋）
7月19日	日本証券アナリスト協会（大阪）
7月20日	日本証券アナリスト協会
7月23日	内外情勢調査会城南支部
7月25日	日本工業倶楽部
8月22日	新潟新聞
8月28日	高島屋役員会
9月6日	時局心話会（名古屋）
9月19日	富士通総研
9月25日	東京文化会館
10月3日	日中投資促進機構
10月4日	海外投融資財団
10月12日	自動車研究会
10月19日	内外情勢研究会
10月23日	日本工業倶楽部
10月24日	共同通信政経懇話会
10月25日	多摩大学リレー講義
11月6日	新聞通信調査会シンポジウム
11月8日	みずほ銀行
11月12日	富士通
11月13日	富士通
11月15日	内外情勢調査会山口支部

11 月 17 日	科学技術振興機構
11 月 20 日	内外情勢調査会東京支部
11 月 27 日	長野銀行
12 月 3 日	名古屋経済倶楽部
12 月 5 日	内外情勢調査会仙台支部
12 月 6 日	第 8 回ポスト LIB 研究会
12 月 7 日	富士通総研
12 月 10 日	東京財団政策研究所メディアとの定例朝食会
12 月 10 日	霞山会午餐会
12 月 11 日	日本紡績協会
12 月 12 日	国民民主党本部日中関係レクチャー
12 月 12 日	時局信和会
12 月 13 日	みずほ総研
12 月 14 日	衆議院議員西村康稔大阪講演会
12 月 20 日	早稲田二十日会
12 月 21 日	博報堂
1 月 16 日	伊真沁会
1 月 17 日	SMBC 日興証券
1 月 18 日	埼玉職員新春研修会
1 月 21 日	日本記者クラブイベント「経済見通し」
1 月 24 日	IIST 中央ユーラシア調査会公開シンポジウム
1 月 25 日	衆議院議員山本幸三後援会
1 月 28 日	内外情勢調査会滋賀支部
1 月 31 日	海外投融資財団大阪オフィス
2 月 5 日	日本海事センター
2 月 6 日	三井住友信託銀行
2 月 8 日	大阪厚生信用金庫
2 月 13 日	日本工作機械販売協会
2 月 18 日	内外情勢調査会香川支部
2 月 19 日	交詢社
2 月 20 日	内外情勢調査会愛知支部
3 月 1 日	財界研究所
3 月 1 日	NHK 報道局国際部
3 月 1 日	衆議院議員西村康稔特別セミナー
3 月 4 日	内外情勢調査会成田支部
3 月 5 日	北海道信用漁業協同組合連合会
3 月 11 日	日本商工倶楽部
3 月 12 日	内外情勢調査会湘南支部
3 月 18 日	富士通総研

[評価]

政治、行政及び財界などに対する情報発信に取り組み、一定の成果を得ることができた。

政財界とのネットワークを生かして、個別企業及び企業団体に対するインタビューを実施し、サプライチェーンの変化に関する最新の動向を観察することができた。また、中国出張などで、中国及び東アジア諸国での新たな開発モデルを模索し、研究の深化を図った。さらに、東京財団政策研究所 REVIEW を発行し情報発信機能を強化したことに加え、東京財団政策研究所フォーラムの開催によって各界との意見交換の場ができ、今後の研究に生かす基盤とすることができた。

(2) 政策研究支援関係

(2) - 1. 政策データラボ（予算29,000,000円/決算13,112,155円）

1. 事業目的・内容

2018年度の本事業においては、政策研究を支援する中核的な機関としての政策データラボの基盤整備と独自データ収集の体制整備、独自指標開発の可能性の検討などを進める。

「ユーザ指向」「ジャスト・イン・タイム」「エビデンスに基づくプラクティス」を基本方針として、政策データラボによる、研究員が質の高い研究を進めるために必要な文献及びデータ（定量及び定性）の効率的な入手及び利用のための支援体制の整備を進めていく。また、独自のデータ収集、指標開発に取り組み、エビデンスに基づいた政策研究の推進と発信の拠点として、政策研究の質の担保向上に寄与する。

長期的には、独自データによる研究及び支援、指標開発、研究員の成果発信の支援等、活動範囲を広げる計画があるため、外部からの新たな人材の採用や、スタッフの調査・研修も積極的に進める。

2. 事業の実施経過

○研究支援体制の整備

①研究調査に必要となる文献及びデータの拡充

継続利用データベースの契約整理と更改

研究ユニットによる図書購入やデータベース契約の個別支援開始

②研究員の利便性向上を目的としたシステム基盤整備

ビッグデータ解析用ワークステーション導入（11月）

事務系・学術情報系プラットフォーム「スタッフポータル」公開（2月）など。

③研究員への利用促進活動

所内の役職員に対する各種オリエンテーションの実施など。

④研究者へのオンデマンド支援

資料収集、調査、解析、ビジュアライゼーション等、研究員の要請に応じた研究支援の実施など（10月以降、随時）。

⑤研究成果発信支援

研究所全体のウェブリニューアルに合わせたウェブコンテンツ過去記事移行作業（1～3月）など。

⑥各種メソドロジー支援準備

政策データラボ内での各種勉強会の実施など（10月以降、随時）。

○独自データ収集、独自指標開発による、データに基づいた政策研究の推進と発信

①リアルタイムデータ及び新指標の開発と活用に関する研究会

研究体制：

リーダー 飯塚信夫 東京財団政策研究所政策データラボアドバイザー、神奈川大学経済学部教授
メンバー 小巻泰之 大阪経済大学経済学部教授
平田英明 法政大学経済学部教授
大塚芳宏 東北学院大学経済学部准教授

研究会の開催：

4月27日 メンバーによる意見交換
6月 4日 「計量モデルによる景気指標の構築」（大塚）
7月 9日 「景気分析の3つの視点」（外部ゲスト）
9月 6日 「景気指数の構築」（大塚）
10月26日 「リアルタイムデータによる研究の必要性について：
消費税増税をめぐるEBPMの適否について」（小巻）
11月26日 「Decoupling/Recoupling of Emerging Asia」（平田）
1月 7日 「訪日外国人消費統計が抱える問題」（飯塚）
「欧州諸国における付加価値税率の変更の影響について」（小巻）
2月15日 「景気指数の構築」（大塚）
「Emerging Stock Market Comovements and the Third-Country Effects」（平田）
3月22日 「日本の賃金の実勢を探る」（飯塚）、「景気動向指数の構築」（大塚）

研究所ウェブサイトを活用した発信：

論考『政策データウォッチ』掲載

12月12日 (1)「リアルタイムデータとEBPM」 (小巻)

(2)「消費税引上げで再び経済は悪化するのか～リアルタイム分析と
認知ラグの影響」 (小巻)

12月25日 (3)「景気後退確率を推計する：小規模データによる景気指標の構築 (上)」
(大塚)

1月17日 (4)「『グローバル化の下で世界経済の連動性は高まっている』と言えるか」
(平田)

1月29日 (5)「訪日外国人関連統計を考える：政策目標にできる精度なのか」 (飯塚)

2月19日 (6)「毎月勤労統計調査問題についての経済統計メーカーの視点～統計、
複数の目で点検を」 (平田)

3月 5日 (7)「景気後退確率を推計する：小規模データによる景気指標の構築 (下)」
(大塚)

3月26日 (8)「消費税率変更の影響はなぜ日本では大きくなるのか～欧州諸国との比較
(上)」 (小巻)

論考『政策データフラッシュ』掲載

1月24日 「2018年11月の景気後退確率は13%」

2月12日 「2018年12月の景気後退確率は34%」

2月20日 「1人当たり雇用者報酬に注目を」

データ『リアルタイムデータベース』掲載

12月12日 新規掲載

以降、随時更新

メディア：

2月28日 記者懇談会「統計不正問題と再発防止を考える」 (飯塚、平田)

②ビッグデータ解析・機械学習支援

「機械学習」チーム体制：

リーダー 加藤創太 東京財団政策研究所研究主幹

メンバー 阿山晴取 東京財団政策研究所データ・サイエンティスト、
株式会社フィリップス・ジャパン データサイエンティスト
島内宏和 東京財団政策研究所データ・サイエンティスト
中西崇文 東京財団政策研究所シニア・データ・サイエンティスト、
武蔵野大学データサイエンス学部准教授

「機械学習による政治分析」研究会の開催：

全12回開催（9月28日、10月15日、10月26日、11月7日、12月19日、12月25日、1月8日、1月28日、2月14日、2月27日、3月18日、3月28日）

成果発表：

学術論文

“Detecting Political Business Cycle through the Prime Minister’s Daily Schedule” (Sota Kato, Hirokazu Shimauchi, Takafumi Nakanishi and Budrul Ahsan)

A paper accepted to present at the annual meeting (2019), Midwest Political Science Association (MPSA).

“Augmenting Political Data through Generative Adversarial Networks (GANs)” (Budrul Ahsan, Sota Kato, Takafumi Nakanishi and Hirokazu Shimauchi)

A paper accepted to present at the annual meeting (2019), American Political Science Association (APSA).

3. 事業の達成状況

年度前半の作業はスタッフの不足もあり遅れたものの、年度後半には新たなスタッフを迎え入れ、12月には新スタッフ中心で「政策データラボの今後の展開」をまとめた。その上で、「政策データラボの今後の展開」に沿った形で体制整備を進めてきた。

2018年度事業計画の1本目の柱である研究支援体制のうち研究調査に必要となる文献及びデータの拡充、研究員の利便性向上を目的としたシステム基盤については、当初の想定よりは遅れたものの整備を進め、2月にはスタッフポータルサイトを公開した。研究員への利用促進活動、研究者へのオンデマンド支援については試行錯誤中であるが、開始している。また、研究成果発信支援にかかわる活動についても、機関リポジトリ構築準備、ウェブコンテンツの過去記事移行作業などを進めてきた。

2本目の柱として設定した独自データ収集、独自指標開発による、データに基づいた政策研究の推進と発信に関連しては、「リアルタイムデータおよび新指標の開発と活用に関する研究会」を立ち上げた。研究会の成果を『政策データウォッチ』『政策データフラッシュ』の新シリーズ論考として配信することに加え、『リアルタイムデータベース』も試行的に公開中である。同研究会の活動が毎日勤労統計調査の不正問題を受けて注目を集めたため、2月28日には緊急で記者懇談会を開催し、研究会メンバーが3月14日に日本記者クラブで講演を行うことなどにもつながった。

ビッグデータ解析・機械学習支援については新たに「機械学習」チーム体制を組織し、所外からのデータ・サイエンティストも参加して「機械学習による政治分析」研究会を開催している。その成果は、2019年4月に予定されている中西部政治学会、2019年9月に予定されている全米政治学会など世界の代表的な政治学学会に査読の上で受理されるなど、すでに学術的な成果を挙げ始めている。

一方、日本経済新聞社との共同による世論調査など、当初想定していた作業は、支えるス

タッフの整備が追いつかないなどの理由で実現できなかった。政策データラボは新たな試験的な試みの組織であり、今後も専門家やスタッフの能力や適性に応じて柔軟に新たな試みを実施し、良い意味での試行錯誤を繰り返しつつ、方向性を模索していく予定である。

(2) - 2. キャンペーン活動 (予算 12,200,000 円/決算 2,804,308 円)

キャンペーン活動は、これまでの活動によって築いてきたネットワークを活用し、多角的なアプローチでのキャンペーン活動を展開することで、研究成果の発信や政策提言の普及の実現を目指す。

① 東京財団政策研究所フォーラム

1. 事業の目的・内容

当研究所研究員を中心に、各ユニット、プロジェクトのメンバーや国内外の最前線で活躍する人材をスピーカーに迎え、一般公開のフォーラムを開催する。研究者や専門家のみならず、官公庁、企業・団体に所属する多様な人々が集う公の議論の場を設けることにより、多角的な視点からの政策議論の高まりが期待できる。また、事後に録画やレポートをウェブサイトで公開することで、当研究所の活動を広く一般に周知する。

2. 事業の実施経過

開催日	回数	テーマ	登壇者 (肩書きは当時)
6月27日	第111回	「トランプ大統領はどこまでできるか―大統領権限と政策動向を読み解く―」	【登壇者】久保文明（東京財団政策研究所上席研究員、東京大学大学院法学政治学研究科教授）、阿川尚之（同志社大学法学部特別客員教授）、梅川健（首都大学東京法学部教授）、待鳥聡史（京都大学法学研究科教授）
7月17日	第112回	「所有者不明土地問題を考える―政策動向と今後の論点を専門家が議論―」	【登壇者】山野目章夫（早稲田大学大学院法務研究科教授）、増田寛也（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）、片山健也（ニセコ町長）、吉原祥子（東京財団政策研究所研究員・政策オフィサー）
11月27日	第113回	「トランプ政権の行方は?―中間選挙結果と日米関係への示唆―」	【登壇者】久保文明（東京財団政策研究所上席研究員、東京大学大学院法学政治学研究科教授）、前嶋和弘（上智大学総合グローバル学部教授）、佐橋亮（神奈川大学法学部教授）、宮田智之（帝京大学法学部専任講師）
1月26日-27日	第114回	「フューチャー・デザイン・ワークショップ2019」	【登壇者】小林慶一郎（東京財団政策研究所研究主幹、慶應義塾大学経済学部教授）、西條辰義（上席研究員、高知工科大学フューチャー・デザイン研究所教授）、西村直子（信

			州大学経法部教授)、吉岡律司(岩手県矢巾町企画財政課 課長補佐兼政策推進室長補佐)、倉阪秀史(千葉大学大学院社会科学研究院教授)、廣光俊昭(財務総合政策研究所客員研究員)、松橋啓介(国立環境研究所社会環境システム研究センター)、横尾英史(国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター主任研究員)、上原三知(信州大学総合理工学研究科環境共生学分野准教授)、楠本直樹(吹田市環境部環境政策室)、中川善典(高知工科大学社会マネジメント学部准教授)、齊藤誠(一橋大学大学院経済学研究科教授)、原圭史郎(大阪大学大学院工学研究科附属オープンイノベーション教育研究センター准教授)、宮田晃碩(東京大学大学院総合文化研究科)、太田和彦(大学共同利用機関法人総合地球環境学研究所)、白川展之(文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター主任研究官)、上條良夫(高知工科大経済マネジメント学群フューチャー・デザイン研究所教授)
3月27日	第115回	「米中覇権争いの政治経済学」	【登壇者】柯隆(東京財団政策研究所主席研究員)、手嶋龍一(外交ジャーナリスト)、吉崎達彦(双日総合研究所チーフエコノミスト)、伊藤洋一(三井住友トラスト基礎研究所主席研究員)

3. 事業目標の達成状況

本年度は、「トランプ大統領はどこまでできるか—大統領権限と政策動向を読み解く—」「トランプ政権の行方は?—中間選挙結果と日米関係への示唆」「米中覇権争いの政治経済学」といった時宜を得た国際的なテーマや、「所有者不明土地問題を考える—政策動向と今後の論点を専門家が議論—」「フューチャー・デザイン」など研究プロジェクト、研究フォローアップキャンペーンとして、東京財団政策研究所フォーラムを計5回開催した。学者、国会議員、地方議員、各種団体・会社役職員及び経営者、NGOスタッフなど毎回100名を超える参加者が集い、政策議論を行う対話の場として機能した。また、その後に録画やレポートをウェブサイトに掲載しメールマガジンやSNSで広く周知することで、当研究所の活動に対する理解の促進と認知度の向上に繋げることができた。

② 記者懇談会

1. 事業目的・内容

研究員の研究成果や政策提言等の発表の場、あるいはメディアへの情報提供の場として、記者懇談会を開催する。メディア・報道関係者との懇談会を開催し、成果を広く一般に周知することを目指す。

2. 事業の実施経過

本年度は、研究報告書『CSR白書2018』の発表に合わせ記者懇談会を開催した。また、平成31年度税制改革に向けた政府税制調査会の答申取りまとめ前に、働き方改革、生涯現役社会実現、シェアリングエコノミーなどに関連する税制改革の主要論点について記者向けに解説する場や、統計不正問題に関する解説と意見交換を行う場を設けた。

開催日	内容	報告者（肩書きは当時）
11月15日	CSR白書2018「社会課題解決と事業活動の統合」の発表及び意見交換	有馬利男（一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事（元富士ゼロックス代表取締役社長））、倉持一（東北公益文科大学公益学部准教授）、鈴木隆（東京財団政策研究所CSR研究プロジェクト・リーダー）
11月20日	記者勉強会「働き方改革・生涯現役社会と税制改革の方向」の主要論点について解説	森信茂樹（東京財団政策研究所研究主幹）、土居丈朗（慶應義塾大学経済学部教授、政府税調委員）
2月28日	「統計不正問題と再発防止を考える」の解説及び意見交換	飯塚信夫（東京財団政策研究所政策データラボアドバイザー、神奈川大学経済学部教授）、平田英明（法政大学経営学部教授）

3. 事業目標の達成状況

本年度は、記者懇談会等を計3回開催し、それぞれに新聞、雑誌、テレビなどのメディア関係者の参加を得た。これらの開催により、メディアからのインタビュー依頼や講演依頼などが寄せられていることから、当研究所の研究活動の理解と認知度の向上に一定の貢献をなしたと考える。

（2）－3. 政策対話（予算200,000円/決算110,360円）

いわゆる「トラック1.5」あるいは「トラック2.0」を通じた民間外交の促進は、外交上の関係に左右されない安定的な知的基盤を共有、維持する観点から有用な取り組みといえる。当研究所は、民間、独立機関という特徴を有しており、国内外の組織と連携して、日本社会・国際社会にとってより有意な政策研究が可能となるような政策対話を実施することが可能である。具体的には、海外の研究者、実務家との対話を通じて社会の諸課題に関する諸外国の情報の取得や日本の知見の共有を行い、さらなるネットワークの構築、展開を進めるとともに、政策研究の精度・深度を高めることで、グローバルなレベルでのトップ・シンクタンクを目指す。

本年度は、引き続き「Global Governance Futures 2030」（GGF2030）プログラムへの参画を行った。また、在京大使館との対話や、時宜を捉えた様々なテーマの国際対話を実施することが

できた。なお、「第6回日米欧 東京フォーラム」については、共催相手の都合により、開催を見合わせたが、2019年度に開催すべく調整中である。

① グローバル・ガバナンス・フューチャーズ (Global Governance Futures 2030)

1. 事業目的・内容

本事業は、ドイツのシンクタンクである国際公共政策研究所 (GPPi) とともに開催する主要 9 カ国のヤングプロフェッショナルによる政策対話「Global Governance Futures 2030」(GGF2030) プログラムである。多国間協力を担う人材のネットワーク形成と育成を目的としており、ドイツ、米国、日本、インド、中国、南アフリカ、ブラジル、インドネシア、フランスから参加する総勢 27 名 (各国から 3 名ずつ) の若手 GGF フェローたちが、2030 年の世界が直面するであろう課題について、3 つの検討部会に分かれて討論する形で実施される。

2018～19 年のプログラムでは、「世界秩序の将来」「グローバル・ガバナンスにおける都市の役割」「グローバルな人の移動と難民危機」を課題として取り上げ、1 年の間に 4 回のローカル・セッションを行い、その間にそれぞれの検討部会ごとに 2030 年時点のシナリオを描き、その問題に責任をもって対応していくための実効性のある具体的政策を報告書にまとめ発表することが求められている。

2. 事業目的の達成状況

当研究所が日本側パートナーとして参画し、本プログラムに関する日本での告知に協力するとともに、日本から 3 名を選抜する際の協力を行った。

3. 事業目的の達成状況

本事業では、各国の若手フェローたちが実際の政策コミュニティに対する理解を深化するための場を提供できただけでなく、国際社会における日本のプレゼンスの明示にも貢献できた。

② その他対話

1. 事業目的・内容

変化する国際情勢、対外関係、あるいは諸々の外交的なタイミングを反映し、それまで想定していなかった対話相手が、急きょ重要性を増すことがある。また、これまでに築いてきたネットワークから新たな機会が生まれることもある。そうした状況に臨機応変に対応するため、必要に応じて適宜政策対話を実施する。

在京大使館等との対話については、米国をはじめとする各国の在京大使館等との意見・情報交換の場を設け、国内外における多様なネットワークの構築とその活用及びシンクタンクとしての認知度の向上を目的とするものである。

2. 事業の実施経過

・在京大使館との政策対話

第1回（5月15日） 連携先：駐日米国大使館

テーマ：「日米同盟と防衛政策について」

スピーカー：エルブリッジ・コルビー 国防次官補代理（戦略、軍事担当）

第2回（10月31日） 連携先：駐日米国大使館

テーマ：「日米の安全保障政策」

スピーカー：ウィリアム・ソーンベリー 下院軍事委員会委員長

第3回（2月26日） 連携先：南アフリカ大使館

テーマ：「アベノミクスと日本政治」

スピーカー：加藤創太 東京財団政策研究所研究主幹

・その他

「IMFと脆弱国家に関するラウンドテーブル」

開催日：8月6日

場 所：東京財団政策研究所会議室

主 催：東京財団政策研究所

発表者：高木信二 大阪大学名誉教授、IMF独立評価室アシスタント・ディレクター

「アジア太平洋地域の安全保障対話」

開催日：11月16日

場 所：東京財団政策研究所会議室

共 催：東京財団政策研究所、防衛省航空自衛隊幹部学校

発表者：福島安紀子 東京財団政策研究所上席研究員、青山学院大学教授

「アジアの持続的発展と技術、国際政治」

開催日：12月4日

場 所：東京財団政策研究所会議室

主 催：東京財団政策研究所

発表者：中尾武彦 アジア開発銀行総裁

3. 事業目的の達成状況

本年度は在京大使館との政策対話が3回、その他対話が3回、計6回の意見交換の場を設けることができた。政策決定実務の中心的役割を担う専門家が、当研究所が持つ日本の専門家との対話を求めて申し入れてきた経緯から見ても、密度の高い政策議論を行うための日本におけるハブとして、当研究所の認知度が向上していることが確認できた。さらに、日本のリーディングシンクタンクとしての社会的な役割として単に当研究所の認知度向上のためだけではなく、

世界的に影響のある組織や専門家との政策対話による知的交流を5回に渡り牽引することができたことは、一つの成果と考える。

(2) - 4. サロン (予算3,700,000円/決算1,753,897円)

研究者・学者、専門家、政策実務家、メディア関係者が定期的集う場（サロン）を運営することで、人的ネットワークの醸成を図る。また、そのネットワークを戦略的に活用することで新たな政策課題の発掘につなげるとともに、効果的な研究支援を展開するための基盤づくりを行う。

① 政治外交検証研究会

1. 事業目的・内容

政治や外交を月別の膨大な新刊書籍紹介等を通して今日的な課題を問う「政治外交検証研究会」を開催し、研究者・学者、専門家、政策実務家、メディア関係者が定期的集う、学びの場を提供する。

2. 事業の実施経過

○政治外交検証研究会の開催及びウェブによる発信

・政治外交検証研究会（5回）

開催日	テーマ等	登壇者等（肩書きは当時）
5月25日	第1回 書評『日中 親愛なる宿敵一変容する日本政治と対中政策』シーラスミス著／伏見岳人、佐藤悠子、玉置敦彦 訳（東京大学出版会、2018年）；『中国政治の社会態制』天児慧著（岩波書店、2018年）	井上正也（成蹊大学法学部教授）、江藤名保子（アジア経済研究所研究員）
6月29日	第2回 書評『沖縄米軍基地と日米安保：基地固定化の起源1945-1953』池宮城陽子著（東京大学出版会）；『戦争調査会：幻の政府文書を読み解く』井上寿一著（講談社現代新書）	平良好利（獨協大学地域総合研究所特任助手）、武田知己（大東文化大学法学部政治学科教授）
7月23日	第3回 書評『欧州統合は行き過ぎたのか』G. マヨーネ著（上・下）（岩波書店、2017年）；『バルカン「ヨーロッパの火薬庫」の歴史』（中公新書、2017年6月）	黒田友哉（帝京大学法学部政治学科講師）、小川浩之（東京大学大学院総合文化研究科准教授）
9月12日	第4回 書評『経済学者たちの日米開戦：秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』牧野邦昭著（新潮選書、2018年5月）；『政権交代の政治力学：イギリス労働党の軌跡1994-2010』今井貴子著（東京大学出版会、2018年2月）	村井哲也（明治大学法学部兼任講師）、高安健将（成蹊大学法学部教授）

10月16日	第5回 平成30年の政治外交を振り返る座談会「平成30年を読み解く」	宮城大蔵（上智大学教授）、五百旗頭薫（東京大学教授）、竹中治堅（政策研究大学院大学教授）、清水真人（日本経済新聞社編集委員）
--------	------------------------------------	----------------------------------------------------------------

・「明治150年を展望する」ウェブ連載（計9回）

掲載日	テーマ等	著者等
5月8日	第1回「歴史の教訓を現代につなぐ」	2018年1月30日に開催した政治外交検証研究会の議論、出席者による論考をもとに東京財団政策研究所が構成・編集したもの
5月8日	第2回「基本条約と憲法から150年を語る」	
5月16日	第3回「メディアと政治と民主主義」	出席者：五百旗頭薫（政治外交検証研究会幹事役、東京大学大学院法学政治学研究科教授）、小宮一夫（政治外交検証研究会幹事役、駒澤大学文学部非常勤講師）、宮城大蔵（政治外交検証研究会幹事役、上智大学総合グローバル学部教授）、細谷雄一（東京財団上席研究員、政治外交検証研究会幹事役、慶應義塾大学法学部教授）＊モデレーター
6月1日	第4回「『明治150年』のなかの『平成30年』」	
6月4日	第5回「世界史と日本史のサイクル」	
6月19日	第6回「己に対する知識を完成させよ」	
6月19日	第7回「150年をまるごと視野に入れることで」	村井良太（東京財団政策研究所 政治外交検証研究会メンバー、駒澤大学法学部教授）
7月13日	論考「ポスト明治100年の答え合わせ」	
8月1日	論考「明治150年と国家という生き物：多様なストーリーラインを求めて」	

・「平成を読み解く：政治・外交検証」ウェブ連載（4回）

掲載日	テーマ等	著者等
1月30日	第1回「『平成デモクラシー』と財政・社会保障改革」	10月16日に開催した政治外交検証研究会「平成30年を読み解く：平成の政治・外交を検証する」の議論、出席者作成資料等をもとに東京財団政策研究所が構成・編集したもの 出席者：清水真人（日本経済新聞編集委員）、竹中治堅（政治外交検証研究会メンバー、政策研究大学院大学教授）、宮城大蔵（政治外交検証研究会幹事役、上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科教授）、五百旗頭薫（政治外交検証研究会幹事役、東京大学大学院法学政治学研究科教授）＊モデレーター兼コメンテーター
2月6日	第2回「首相はまだまだ弱い：参議院と国会の構造」	
2月13日	第3回「平成時代の日本外交：国際環境の変容と内政・外交の相互作用」	
2月20日	最終回「日本と世界をよりよくするアイデアに最短で到達するために」	

・書評ウェブ掲載

掲載日	テーマ等	評者
7月13日	『沖縄米軍基地と日米安保―基地固定化の起源1945 - 1953』池宮城陽子著（東京大学出版会、2018年）	平良好利（獨協大学地域総合研究所特任助手）
8月1日	『戦争調査会 幻の政府文書を読み解く』井上寿一著（講談社現代新書、2017年）	武田知己（大東文化大学法学部政治学科教授）
9月3日	『日中 親愛なる宿敵―変容する日本政治と対中政策』シーラ・スミス著／伏見岳人／佐藤悠子／玉置敦彦訳（東京大学出版会、2018年）	井上正也（成蹊大学法学部教授）
9月3日	『中国政治の社会態制』天児慧著（岩波書店、2018年）	江藤名保子（アジア経済研究所研究員）
10月24日	『バルカン：「ヨーロッパの火薬庫」の歴史』マーク・マゾワー著、井上廣美訳（中公新書、2017年）	小川 浩之（東京大学大学院総合文化研究科准教授）
10月24日	『欧州統合は行き過ぎたのか』G・マヨーネ著、庄司克宏 監訳（上下、岩波書店、2017年）	黒田友哉（帝京大学法学部政治学科講師）
11月19日	『政権交代の政治力学 イギリス労働党の軌跡 1994-2010』今井貴子著（東京大学出版会、2018年）	高安健将（成蹊大学法学部教授）
11月19日	『経済学者たちの日米開戦：秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』牧野邦昭著（新潮選書、2018年）	村井哲也（明治大学法学部非常勤講師）

・新刊図書リスト

掲載日	テーマ等
5月9日	4月新刊図書リスト
6月13日	5月新刊図書リスト
7月31日	6月新刊図書リスト
9月3日	7月新刊図書リスト
10月12日	8月新刊図書リスト
11月16日	9月新刊図書リスト
3月16日	10月新刊図書リスト
3月27日	11月新刊図書リスト

3. 事業の達成状況

研究会開催等を通じ、東京財団政策研究所を核とした人的ネットワークを維持・発展させることができた。また、平成の政治や外交の検証に関する研究会での議論は、特別連続企画「平

成30年を読み解く」によりウェブ等を通じて発信されたが、内容に対する読者の関心は高くシンクタンクとしての認知度の向上につなげることができた。

② BBLセミナー

1. 事業目的・内容

日本における政策ネットワークの拡充と政策議論喚起を目指し、西川正郎東京財団政策研究所政策アドバイザーをコーディネーターとし、BBLセミナー（BBL：Brown Bag Lunch Seminar Series）を随時開催する。研究者や専門家のみならず企業・団体に所属する参加者を含む多様な人々が集うことで、多角的な視点からの政策議論が期待される対話の場を設ける。

2. 事業の実施経過

第1回（12月10日）

テーマ：「30分速習コース 教育・労働・医療をデータで斬る」

スピーカー：成田悠輔 イェール大学助教授

第2回（1月24日）

テーマ：「高齢者の就業の妨げをなくす社会政策」

スピーカー：山田篤裕 慶應義塾大学経済学部教授

第3回（3月6日）

テーマ：「景気動向と金融政策への期待」

スピーカー：門間一夫 みずほ総合研究所エグゼクティブエコノミスト

3. 事業目的の達成状況

政策テーマに関する幅広い課題の中から各界の講師を招き、様々な先端政策課題について議論を深めていくことで、新たな政策課題の発掘にもつながり、効果的な研究支援を展開することができた。また、研究者や専門家のみならず企業や団体に所属する人からの参加も増えつつあり、サロンとして定着するとともに、当研究所のシンクタンクとしての認知度の向上につながっている。

③ メディアとの定例朝食会

1. 事業目的・内容

東京財団政策研究所とメディアとの定例的な意見交換を行う場として設置された。政策現場に近い本音の議論を喚起すべく、双方のメンバーは中堅クラスが中心となり構成され、内容は非公開とする。発表者は東京財団政策研究所側のメンバーと政策実務家（ゲスト）が交互に務めることを原則とし2カ月に一度の頻度で実施している。長期的なネットワーク構築とその

活用及びシンクタンクとしての認知度の向上を目的としている。

2. 事業の実施経過

第1回（10月10日）

テーマ：「最近の経済情勢と金融政策」

スピーカー：雨宮正佳 日本銀行副総裁

第2回（12月10日）

テーマ：「米中貿易戦争と追い詰められた習近平政権の行方」

スピーカー：柯隆 東京財団政策研究所主席研究員

第3回（2月12日）

テーマ：「データ主導社会の実現に向けて」

スピーカー：谷脇康彦 総務省総合通信基盤局長

3. 事業目的の達成状況

当研究所では、これまで編集委員・論説委員クラスの記者との交流は多かったが、本勉強会を通じて、中堅クラスの記者の交流が生まれ、関係構築を図ることができた。また、自分の専門を超え、より幅広い知見を得ることができる本勉強会は、メディア、研究者双方にとっても様々な政策課題を共有し、議論を深めることのできる場ともなっており、ネットワークを深化させるための正の相乗効果が創出できていると考える。

（２）－５．広報渉外（予算31,800,000円/決算37,905,383円）

1. 事業目的・内容

独立非営利の立場で質の高い政策研究と人材育成を行う組織として、その活動内容を広く効果的に周知するため、ウェブサイト、メールマガジン、TwitterやFacebook等のSNSといったオウンドメディアを最大限活用した情報発信を行う。とりわけ、ウェブサイトを通じた研究成果発信の重要性に鑑み、より訴求力のあるデザインにサイトリニューアルを行い、研究所のブランドの構築と知名度の向上を図る。その他、書籍、レビュー等を作成し、研究成果を政治家、官公庁、実務家、企業、報道機関等に配布する。これらの活動を通じ、情報発信・ネットワークの強化とともに、新たな政策課題の発掘に繋がるよう努めていく。

2. 事業の実施経過

○研究報告書の制作と頒布

※ すべて新規制作。

制作物	タイトル	制作日
書籍	◎ 「中国『強国復権』の条件－『一帯一路』の大望とリスク」（慶應義塾大学出版会）	4月

	◎ 「アメリカ大統領の権限とその限界—トランプ大統領はどこまでできるか」 (日本評論社)	5月
	◎ 「C S R 白書2018」	9月
	◎ 「2040年のエネルギー覇権—ガラパゴス化する日本」 (日本経済新聞出版社)	11月
REVIEW	◎ 日本の直面する課題とシンクタンクの役割	2月
	◎ 米中覇権争いの政治経済学	3月

○政策研究所ブローシャーの制作及び配布

- 1) 東京財団政策研究所ブローシャー (日本語版・英語版) (6月改訂・9月改訂・1月改訂)

○ウェブサイトへの記事掲載とメールマガジンの発行

- 1) 東京財団政策研究所ウェブサイト

情報発信の核となるウェブサイトの開発に取り組み、1月には日本語サイトを、3月には英語サイトを全面リニューアルした。

- ・日本語版 <https://www.tkfd.or.jp>

掲載コンテンツの拡充を目的に、研究成果物の発信の他、研究員・プロジェクト・メンバーの論考やイベントレポート、対談記事、外部媒体掲載記事の転載等も積極的に進めた。メールマガジンに加え、公式Facebook、Twitter等もほぼ毎日更新し、掲載記事が幅広く読まれるよう工夫した。

- ・英語版 <https://www.tkfd.or.jp/en>

和文サイトに掲載された提言、論文、レポート等を海外向けに翻訳して掲載するとともに、特に海外の読者の関心があると思われるタイムリーなテーマについて、英文オリジナル論考も掲載した。

- 2) 「税・社会保障調査会」 <https://tax.tkfd.or.jp>

税・社会保障改革ユニットメンバーが執筆陣となり、時宜を得たオリジナルコンテンツを定期的に発信した。なお、当該サイトは、日本語版ウェブサイトリニューアルに伴い発展的に統合した。

- 3) 「Sylff」 <https://www.sylff.org/>

- 4) 「週末学校」ウェブサイト <http://tkfd-shumatsu-gakko.jp/> ※アーカイブ

- 5) 「被災地の聞き書き101」 <http://kikigaki101.tokyofoundation.org/> ※アーカイブ

○その他のソーシャル・メディア発信

- 1) ウェブサイト連携型情報発信

- ・Twitter (日英兼用) <https://twitter.com/tokyofoundation>

- ・Facebook（日本語） <https://www.facebook.com/tokyofoundation>
- ・Facebook（英語） <https://www.facebook.com/tokyofoundation.en>
- ・Facebook（Sylff） <https://www.facebook.com/pages/Sylff/128229260582935>

2) ネットワーク強化型

- ・Facebook非公開グループページ（Sylff） <http://www.facebook.com/groups/sylff/>

3) 動画配信型

- ・Youtube（ライブ配信及び録画公開のプラットフォーム）
東京財団政策研究所 <https://www.youtube.com/user/tkfdPR>

4) イベント・プロジェクト連動型動画配信（ライブ配信及び録画公開のプラットフォーム）

- ・Ustream（サービスの規模縮小に伴い、現在は利用当時の効果が望めないため、2018年度はアーカイブ公開のみ）
東京財団政策研究所_Tokyo Foundation for Policy Research
<http://www.ustream.tv/channel/tokyofoundation>
週末学校 <http://www.ustream.tv/channel/weekendschool>

○「東京財団政策研究所メールマガジン」（和文）の発行

ウェブサイト誘導型のメールマガジンを週1～2回発行した。外部媒体掲載記事や出版書籍の紹介、当研究所開催イベント情報等も随時掲載。購読者数は約18,000人。

○「The Tokyo Foundation for Policy Research eNewsletter」（英文）の発行

ウェブサイト誘導型のメールマガジンを毎月発行した。購読者数は約10,000人。

○「東京財団政策研究所外交史ブックレビュー」（メールマガジン）の発行

外交の実務者を対象に、日本政治外交に関する優れた書籍・論文等を気鋭の政治外交研究者が紹介するメールマガジンを月1回程度発行した。購読者数は約1,560人。

○プレスリリースの配信

記者勉強会・懇談会、東京財団政策研究所フォーラム、クローズドミーティング等のイベント案内を広く効果的に報道関係者に呼びかけるため、当研究所データベースを利用してプレスリリースをEメールにて適宜発信した。

3. 事業の達成状況

当研究所の広報渉外活動のベースとなるブローシャー、さらには書籍、REVIEWといった各プロジェクトの成果物を制作し頒布したほか、プレスリリースを効果的に配信し、研究員及び研究成果のメディアへの周知を徹底した。また、政治や外交に関する月別の膨大な新刊書籍紹介

や書評等を通して今日的な課題を問う「政治外交検証研究会」の開催にあたっては、成果の一部をウェブサイトに掲載するとともに、特別連続企画「平成30年を読み解く」をウェブサイトに展開しメールマガジンで周知し、好評を得た。

ウェブサイトでは、その時々の政策課題に対する研究員の論考やレポート、さらには開催イベントの情報等を随時掲載し、それらを週1～2回発行のメールマガジンで紹介した。また、FacebookやTwitter等のSNSを活用して多角的な情報発信を行った。研究成果の周知にあたっては、当研究所で制作した成果物のみならず、外部媒体に掲載された記事に対しても網羅的なクリッピングを実施し、研究員のプレゼンス向上のための効果的な発信に努めた。活発な研究成果発信の結果として、取材依頼が徐々に伸びている。

ウェブサイトのリニューアルに際しては、課題先進国の重点課題に焦点を当てたシンクタンクであることを訴求し、当研究所及び研究員のプレゼンスを向上させることを目的として、全体の構成を見直し、キーワードクラウドの導入やマルチメディアコンテンツの活用等による研究テーマの可視化や、ウェブサイト上での研究活動コンテンツと研究員の紐づけの強化を実施した。また、機能性向上の観点から、情報到達が容易なシンプルな構造に変更を行い、複数ウェブサイトから統合したコンテンツのレイアウト及び体裁を統一した。これらにより、閲覧者の離脱・直帰率の低下、平均滞在時間の増加が実現した。

4. 事業成果物

「書籍」「REVIEW」（前述の「2. 事業の実施経過」の通り）。

（2）－6. ソーシャル・イノベーション（予算9,000,000円/決算7,215,080円）

① CSR研究

1. 研究の目的

日本企業の多くが企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を認識し、これに取り組む姿勢を見せているものの、「社会課題の解決」という観点からは、経営戦略においても実践においても不十分な状況にある。こうした問題意識のもと、企業がより主体的かつ積極的に社会問題に取り組むCSRを社会に広め、ソーシャル・イノベーションの担い手を多様化させることを目指す。

2. 研究の体制

CSR委員会（小宮山宏座長、岩井克人座長代理）を継続して設置し、今後の研究活動の方向性への的確なアドバイスと対外発信への協力等を得た。また中堅の研究者・実務家を中心メンバーとするCSRワーキング・グループを設置し、プロジェクトで議論するテーマの洗い出しや、アンケートにおける仮説や検証のデザインに対するアイデアの提供等への協力を得た。

○ 委員会メンバー（五十音順）：

有馬利男（一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事）
岩井克人（東京財団政策研究所名誉研究員、国際基督教大学特別招聘教授、東京大学名誉教授）
門野 泉（東京財団政策研究所理事長）※6月から
川口順子（東京財団政策研究所名誉研究員、武蔵野大学客員教授 国際総合研究所フェロー、元外務大臣）
小宮山宏（株式会社三菱総合研究所理事長、第28代東京大学総長）
笹川陽平（公益財団法人日本財団会長）
星 岳雄（東京財団政策研究所理事長）※6月まで

○ ワーキンググループメンバー（五十音順）：

市川アダム博康（SOMPOホールディングス株式会社兼損害保険ジャパン日本興亜株式会社CSR室課長）
牛島慶一（EY Japan 気候変動・サステナビリティサービス（CCaSS）リーダー プリンシパル）
内山勝久（株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 次長 主任研究員）
金田晃一（株式会社NTTデータ 総務部社会貢献推進室 シニア・スペシャリスト）
倉持 一（東北公益文科大学 公益学部 准教授）※10月から
黒田かをり（一般財団法人CSOネットワーク事務局長・理事）
小木曾麻理（公益財団法人笹川平和財団 ジェンダーイノベーション事業グループグループ長）※2019年1月から
清水 剛（東京財団政策研究所研究員、東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻准教授）
広田真一（早稲田大学商学学術院教授）※12月まで

○ プロジェクト・チームメンバー：

プロジェクト・リーダー

鈴木 隆（東京財団政策研究所）

プロジェクト・メンバー

倉持 一（東京財団政策研究所）※9月まで

リサーチ・アシスタント

吉田 航（東京財団政策研究所）

寺田好秀（東京財団政策研究所）※10月まで

伊藤大将（東京財団政策研究所）※11月から

事務局

佐野洋子（東京財団政策研究所）

矢野間聡子（東京財団政策研究所）※3月から

3. 研究の実施経過

2017年度に実施したアンケート「CSR企業調査」の分析結果に有識者論考・企業事例を加えて「CSR白書2018－CSRの意義の再確認」を2018年10月に刊行し、PDF版の無償公開、記者懇談会の実施、専門誌への寄稿など新しい試みでその周知に努めた。6回目となる「CSR企業調査」を2018年11～12月に実施、定点観測に加え、「SDGsは企業経営にどう影響を与えているのか/企業がSDGsをさらに有効活用するためには何が必要か」、「ステークホルダーの理解を得るために重要な、目標設定・成果測定及びその開示はどうあるべきか」というテーマに焦点を当てて質問を行った。

○ CSR 委員会の開催

第1回（4月27日）

- 1) 2017年度「CSR企業調査」アンケート分析結果
- 2) 「CSR白書2018」の構成

第2回（8月9日）

- 1) 「CSR白書2018」ドラフトの確認
- 2) プロジェクトで今後扱うべきテーマの絞りこみ

第3回（10月16日）

- 1) 「CSR白書2018」の発刊
- 2) 2018年度「CSR企業調査」アンケートの確認

第4回（3月13日）

- 1) 2018年度「CSR企業調査」アンケート分析結果
- 2) 「CSR白書2019」の構成

○ CSR ワーキング・グループの開催

第1回（6月28日）

- 1) プロジェクトで今後扱うべきテーマの洗い出し

第2回（9月10日）

- 1) プロジェクトで今後扱うべきテーマの具体化
- 2) 2018年度「CSR企業調査」アンケートの骨子

第3回（2月6日）

- 1) 2018年度「CSR企業調査」アンケート分析結果（メッセージの抽出）

○ 「CSR 白書 2018－CSR の意義の再確認」の刊行・プロモーション

プロジェクト開始から6年目を迎えるが、国際協調路線の変容と行政の守備範囲の縮小により、企業への期待と圧力は高まっており、CSRに対する考え方は多様化する一方である。「CSR活動の意義の再確認（社会課題解決と事業活動の関係性、特に、関係性を整理したうえでのCSR部門の組織内での位置づけ・活動の在り方）」をメインテーマとしたうえで、2017年度にアンケート「CSR企業調査」を実施したが（回答288社）、その分析結果に有識者論考・企業事

例を加え、10月に「CSR白書2018－CSRの意義の再確認」を刊行した。

CSR活動の拡大、社会への認知向上のために、白書印刷版の有償販売は継続しつつ、PDF版の無償公開を初めて行った。白書2018のダウンロード件数は3月までの累計で277件となり、研究所の毎月のダウンロード件数ランキングでも上位に入っている（3月までにバックナンバーすべての無償公開を終えた）。

また、メディアのみを対象とした記者懇談会を初めて開催した（11月15日）。テーマは「有識者と考える「社会課題と事業活動の統合」」で、CSR委員やワーキンググループメンバーにも参加頂き、プロジェクトやアンケート分析の概要説明・質疑応答や、有識者論考についてのディスカッションを行った。

記者懇談会のみならず、日々のメディアとの意見交換の中で、東洋経済新報社が発行する「CSR企業白書2019」の巻頭論考の一つを執筆することになった（2019年4月15日発行）。同白書は、回答企業数（上場企業約1,500社）では日本で最大のアンケート分析結果をデータ集として発行しているものである。論考のテーマは「社会課題解決の視点から企業のCSR活動を調査する－多様化するCSR活動を踏まえた企業への提言－」で、白書2018の提言内容を中心に、これまでのプロジェクトの実施概要や問題意識、今後の展望について広く発信することができた。

○ 企業を対象としたアンケート調査の継続実施

2015年9月に国連総会においてSDGs（持続可能な開発目標）が採択されて3年が経ち、その認識・関心が高まっている。また、SDGsの認識・関心の高まりなどを背景にESG投資が日本でも広がりを見せている中、社内外のステークホルダー（特に従業員・投資家・顧客）との情報共有が重要な課題となっている。

2018年度に実施した、6回目となる企業アンケート「CSR企業調査」では、「SDGsは企業経営にどう影響を与えているのか/企業がSDGsをさらに有効活用するためには何が必要か」、「ステークホルダーの理解を得るために重要な、目標設定・成果測定及びその開示はどうあるべきか」をメインテーマとしたうえで、企業アンケートで定期的に観測する項目に加え、上記のテーマに直結した質問をすることで、実態把握を試みた。

今次調査では、一部上場企業及び有力未上場企業等の約2,500社に調査票を郵送し、前回大幅に増えた回答数をさらに増やし、295社から回答を得た。類似のアンケートが多数行われており、企業側としても回答するアンケートの選別を進めている中での295社からの回答という実績については、企業関係者のCSR活動への意識の高まりだけでなく、社会課題を起点とする当研究所の調査の独自性が差別化につながっているものと考えられる。

○ 企業等との意見交換

白書の論考については外部の有識者に執筆を委託する一方で、当研究所独自に企業へのヒアリングを実施して、CSR活動の実態・課題・対策について検討を加えた。また研究者や類似の調査を行う団体等と意見交換を行い、協働の可能性を探った。

【企業ヒアリング】

- ・ 4月 養命酒製造株式会社、ピースマインド・イーブ株式会社
- ・ 5月 株式会社サカタ製作所、日本コカ・コーラ株式会社
- ・ 12月 東京海上ホールディングス株式会社
- ・ 1月 千代田化工建設株式会社、住友金属鉱山株式会社
- ・ 2月 新日本空調株式会社
- ・ 3月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス

【その他の団体等】

- ・ 5月 一般財団法人社会的投資推進財団
- ・ 6月 高崎経済大学 経済学部 水口剛教授
- ・ 7月 株式会社日本総合研究所
- ・ 10月 KMPGあずさサステナビリティ株式会社
- ・ 12月 一般社団法人日本経済団体連合会、一般財団法人企業活力研究所、
慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科 蟹江憲史教授
- ・ 1月 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

○ 研究所ウェブサイトへの論考掲載

【和文サイト】

- ・ 金田晃一「SDGs時代のCSR活動 ——ソーシャルセクターとの協働の意味」 (4月)
- ・ 黒田かをり「ソーシャルセクターの立場から見た企業とのエンゲージメント」 (5月)
- ・ 後藤敏彦「評価者の立場から見た企業とソーシャルセクターとの協働」 (6月)
- ・ CSR研究プロジェクト「エグゼクティブ・サマリー「企業は社会課題別・取り組みの類型別にCSR 活動にどう取り組むべきか」」 (10月)
- ・ 倉持一「第5回CSR企業調査分析ハイライト「CSR成熟期にその本質を問う」」 (1月)
- ・ 有馬利男「CSR白書2018—CSR経営について考える」 (1月)
- ・ 関正雄「課題解決者としての企業に求められる責任—経団連企業行動憲章改定の背景にあるもの」 (2月)
- ・ 牛島慶一「グローバルな競争ルールの観点から考えるCSR—持続可能性と経済活動の統合による新しい秩序」 (3月)

【英文ウェブサイト】

- ・ Hajime Kuramochi, "Dialogue and Collaboration for Sustainable Management: Analysis of the Tokyo Foundation' s Fourth CSR Survey" (4月)
- ・ Koichi Kaneda, "How the SDGs Can Benefit Japanese Businesses: Tips on Collaborating with the Social Sector" (4月)
- ・ Kaori Kuroda, "View from the Social Sector: Engaging with Businesses for Sustainability" (6月)

- Toshihiko Goto, "An Assessment of Collaboration between the Business and Social Sectors" (7月)
- CSR Research Project, "Reaffirming the Value of CSR: Executive Summary, CSR White Paper 2018" (12月)
- Masao Seki, "Corporate Responsibility in the Age of the SDGs: Role of the Keidanren Charter in the Evolution of CSR in Japan" (1月)

4. 研究目的の達成状況

「CSR白書2018」を予定どおり刊行し、企業のみならずメディアなどに幅広く周知してきた。「CSR白書2019」刊行のための準備も順調に進んでいる。「社会課題の解決促進」「担い手としての企業への期待」という視座からのアプローチで6年にわたり研究及び普及活動を行ってきたが、アンケート回答企業数や、執筆に協力いただく有識者、ヒアリングに協力頂く企業を見ても、当研究所の調査のプレゼンスが関係者の間で着実に高まっていると判断できる。特に、企業調査の分析は、民間企業にとって最大の関心事である「他社の動向や方針」との比較によって、自己診断と今後への示唆が得られるとして、企業関係者から高い評価を得ている。

これまでは、あるべきCSR活動を積極的に遂行するに際し、企業サイドで課題となっている事項を主に検出してきた。ただ、企業の自助努力に期待しているだけでは、CSR活動はなかなか活性化しないことも事実である。今後は、政策面からどのような形で企業を適切なCSR活動に向けインセンティブ付けできるかも、検討していく予定である。

2. 人材育成事業

総括

東京財団政策研究所は、日本が課題先進国であることを踏まえたイノベーティブなシンクタンクを目指して本格的な研究活動を開始したが、人材育成事業では、社会に対する志と広い視野・深い知恵をもった「人」を育てるという息の長い視点から、中長期目標を立て、常に活動を振り返りながら前進してきた。

中でも基幹事業のひとつ「ヤングリーダー奨学基金（Sylff）プログラム」は、世界44カ国69校の大学に基金（100万米ドル）が設置され、その運用益で奨学生を輩出するという世界規模の奨学金プログラムであるが、基金寄贈者が日本財団であり、奨学金プログラムの運営については当研究所が担当しているため、Sylffフェローや69校の運営担当者にとってプログラムの全体像が見えにくかった。この問題を打開するため、16,000名のSylffフェロー、69校の運営委員会メンバー、日本財団、当研究所からなる「Sylff Association」をSylff関連のネットワーク通称として立ち上げ、プログラムの運営主体を明確に打ち出すとともに、世界に広がるフェローたちの関心を引きつける施策として追加的な支援を行うサポートプログラムを新たに開発し充実させた。

特に、本年度は、既卒フェローを対象としたサポートプログラム、Sylffリーダーズワークショップの第一回セッションを、兵庫県篠山市を中心に実施した。このプログラムは、グループワークとディスカッションを通して、参加者が価値の多様性を尊重することの重要性に気づき、それに基づいた判断ができるリーダーに成長することを狙ったもので、20名の募集枠に対し、100名を超えるフェローから応募があり、これまで連絡のなかったフェローの近況も知ることができた。また、国籍の異なる20名を日本に招待することにより、日本文化への理解を深めてもらうと同時に、フェローたちのネットワークが生まれ、Associationとのつながりも強化された。

Sylff基金が設置されて25周年を迎えた中国では、北京大学、蘭州大学、吉林大学、南京大学、復旦大学の5校において記念式典が開催された。北京大学では、中国10大学のフェロー約200名が集うシンポジウムが開催され、中国でのフェローとAssociationとのつながりはもちろんのこと、フェロー同士のネットワークの礎を築くことができた。

また、もう一つの基幹事業「日本語教育基金（NF-JLEP）プログラム」は、6カ国8校の大学に基金（150万米ドル）が設置され、その運用益で日本語教育者を育成するプログラムであるが、同様にNF-JLEP Associationを立ち上げ、プログラムの運営主体を明確に打ち出すとともに、フェローの関心を引き付ける施策として追加的な支援を行うサポートプログラムを開発した。

NF-JLEPフェローを対象とした初めてのサポートプログラム「訪日研究フェローシップ」では、2名の訪日研究を支援することができた。彼らの来日中には、他のフェローや日本語教育の専門家とのネットワークもつくることができた。

このほか、世界レベルのシンクタンクを目指す当研究所自らが、日本の将来を担う若手政策研究者を発掘して育てる「東京財団政策研究フェローシップ」は、初の公募を行った。

本年度は、これらサポートプログラムの周知・広報と実施に力を入れ、定着を図った。これにより、従来では顔が見えなかったフェローからの問い合わせや応募が増え、フェローと顔の見える関係を着実に築きつつある。

(1) Sylff Association事業

「ヤングリーダー奨学基金 (Sylff)」は、国内外において将来のリーダーを育成することを目指して1987年に設立されて以来、世界44カ国69大学に各100万米ドルの奨学基金が寄贈され、人文社会科学分野の優秀な大学院生を対象に奨学金を提供している。これまでに奨学金を受給したSylffフェローの累計は約16,000名を数える。2017年にSylff Associationを発足し、既卒フェローを対象としたサポートプログラムの充実など、世界に広がるフェローたちの関心をSylffに引き付ける施策を講じてきた。その結果、これまで連絡のなかった既卒フェローからの問い合わせや応募が増え、フェローと当研究所が顔の見える関係を着実に築きつつある。特に、前年度に募集を開始したSylffリーダーズワークショップには、100名を超える既卒フェローから応募があり、その中から各国で活躍する20名を選出して、第一回目のセッションを実施した。この20名のフェローは、Sylffフェローのネットワークの中核となることが期待される。また、Sylff校への出張訪問時には、大学がSylffフェローに期待するリーダー像や、魅力ある奨学金プログラムについて議論し、Sylffプログラムの理念の定着を図った。これにより、奨学金を増額し、優秀な学生を獲得しやすいプログラムに変更するSylff校が出ている。

(1) - 1. Sylff基金運営 (予算47,000,000円/決算38,356,987円)

1. 事業目的・内容

本事業は、Sylff基金の安全かつ安定した運用、奨学金の公募・給付等、奨学金プログラムが円滑に運営されているかのモニタリングと、個別問題への対処である。具体的には、主として出張訪問を通して、Sylffの理念に沿って将来のリーダーがどのように選考されているか、その前提として奨学金プログラムが魅力的なものになっているか、基金から十分な運用益が生まれているか等を確認し、課題があれば大学とともに解決を目指す。また、基金運用が困難な大学には、新スキーム (詳しくは「(1) - 2 Sylff (新スキーム) 奨学金給付事業」を参照) への参加を推奨する。

実際に大学がSylffフェローに期待するリーダー像をどのように選考に反映し、どのような基準で学生がフェローとして選ばれているかは、出張時にできるだけ現役フェローを中心に面談を行い、確認しているが、さらに、卒業したフェローにも面談する機会を設け、各分野でリーダーシップをどう発揮しているかについても、確認している。

また、奨学金を提供する大学の運営方針により合った形で、奨学金プログラムやサポートプログラムが実施できるよう、大学の重点的な取り組みについて、できるだけ多くの情報収集に努める。

2. 事業の実施経過 (訪問時期・訪問校)

4月 国立ガバナンスアカデミー (National Academy of Governance モンゴル)、新疆大学、内蒙古大学 (中国)

6月 マッセイ大学 (Massey University ニュージーランド)、南太平洋大学 (University

of the South Pacific フィジー)

7月 北京大学、蘭州大学、吉林大学、南京大学、復旦大学（中国）、早稲田大学、立命館アジア太平洋大学（日本）

9月 サセックス大学（University of Sussex イギリス）

10月 カレル大学（Charles University チェコ）、デウスト大学（University of Deusto スペイン）、GIIDS（Graduate Institute of International and Development Studies スイス）、ベトナム国立大学ハノイ校（Vietnam National University, Hanoi ベトナム）、ベトナム国立大学ホーチミン校（Vietnam National University, Ho Chi Minh City ベトナム）、チェンマイ大学（Chiang Mai University タイ）、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（日本）

11月 エル・コレヒオ・デ・メヒコ（El Colegio de Mexico メキシコ）、サンパウロ大学（University of Sao Paulo ブラジル）、チリ大学（University of Chile チリ）、ナイロビ大学（University of Nairobi ケニア）

12月 ヨルダン大学（University of Jordan ヨルダン）

1月 早稲田大学（日本）

2月 アテネオ・デ・マニラ大学（Ateneo de Manila University フィリピン）

3月 ニュー・サウス・ウェールズ大学ビジネススクール（UNSW Business School オーストラリア）、ジャダプール大学（Jadavpur University インド）

3. 事業目標の達成状況

本年度は、引き続きSylff奨学金プログラムの効果的な運営を図り、かつ次世代のリーダー育成というSylffの理念の再確認と、Sylff Associationによるサポートプログラムの周知を目的に、基金運用に困難を抱える大学、奨学金プログラムの競争力など運営で問題を抱える大学、基金設立25周年を迎えた中国5大学、前回訪問から3年以上経過したSylff校を中心に28校を訪問した。特筆事項は以下の通りである。

【奨学金プログラム】

（1）奨学金資金確保・Sylff奨学金の競争力向上

基金運営事業では、大学の財政状況に応じて、奨学金予算の増額を目的とした対策を講じた。2018年度に、ウェスタンケープ大学（University of the Western Cape 南アフリカ）、ラトビア大学（University of Latvia ラトビア）、ガジャマダ大学（University of Gadjah Mada インドネシア）、ユトレヒト大学（Utrecht University オランダ）の4校が、Sylff（新スキーム）奨学金給付事業に加わり、各大学にて奨学金予算 50,000 米ドル/年（上限）が確保されることになり、以前より潤沢な奨学金を提供することが可能になった（詳細は「（1）－2. Sylff(新スキーム)奨学金給付事業」を参照）。

一方、アテネオ・デ・マニラ大学（Ateneo de Manila University フィリピン）、エル・コレヒオ・デ・メヒコ（El Colegio de Mexico メキシコ）、サンパウロ大学（University

of Sao Paulo ブラジル) など、自立して Sylff 基金を運用できる従来の大学に対しては、本年度出張訪問の際、債券投資など運用に關して的確な助言を行うことにより安定的な運用収入の確保に寄与した。

また、サセックス大学 (University of Sussex イギリス)、早稲田大学、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス、中国 10 大学では、収入の増強ではなく、優秀かつ少数精鋭のフェローに限られた予算を集中させる奨学金プログラムの実施を促し、結果、競争力向上に繋がる改善も複数校にて実現することができた。詳細は下記 (2) を参照。

(2) 中国10大学におけるSylff奨学金プログラムの強化

社会経済の発展が著しい中国においては、大学が様々な奨学金を提供できるようになり、Sylff 奨学金の知名度が低下している。Sylff の基金は定期預金で運用しているが、利回りが低く収入が少ない。しかし、国の規制のため、基金を返還して新スキームに参加することはできない。そこで、2016 年度から各大学を訪問するとともに、毎年「中国 Sylff10 大学運営担当者会議」を開催し、僅かな奨学金予算を少数精鋭の優秀な学生に集中させ、一人当たりの奨学金支給金額を増やすことで、Sylff 奨学金の知名度を上げる施策を議論してきた。2018 年度は、6 月 29 日に北京にて「中国 Sylff10 大学運営担当者会議」を開催し、各大学の独自性を活かした Sylff のリーダー像を定義し直してもらい、Sylff フェローの選定基準を定めた協定書を 10 大学と東京財団政策研究所で署名した。今後は、毎年、10 大学の持ち回りで同会議を開催し、その同じ場で、協定書で合意した選定基準に基づいて Sylff フェローが選考されているかを 10 大学が確認し合うため、フェローの奨学金授与式を実施することになった。第一回となる 2019 年の開催は重慶大学で予定している。10 大学の間で、優秀な少数精鋭の学生を Sylff フェローとして選考するという共通認識を高めることが期待でき、Sylff 奨学金の競争力向上へ繋がる具体的な道筋を作ることができた。

(3) 中国10大学におけるSylff設立25周年記念行事の開催

2018 年 6 月 30 日、北京大学 Sylff 設立 25 周年式典及び中国 Sylff10 大学フェローシンポジウムを北京大学国際関係学院秋林ホールで開催し、中国 Sylff 10 大学の現役・既卒フェロー約 200 名と 10 大学運営担当者、基金設立に多大なる協力をいただいた中国政府関係者や教育関係者を招いて共に祝った。記念シンポジウムでは、中国 10 大学のそれぞれを代表するフェローが中国における Sylff の 25 年間の歩みを振り返ると同時に、急成長を遂げた中国において求められるヤングリーダーのあるべき姿について議論し発表を行った。また、2018 年 7 月 2 日から 7 月 5 日にわたって、蘭州大学、吉林大学、南京大学、復旦大学の 4 大学にて、Sylff 設立 25 周年式典が開催された。式典では、各大学の既卒フェローと現役フェローが一堂に集まり、Sylff の歩みを振り返り、今後の支援事業への参加や、中国における Sylff コミュニティの活性化などについて議論が及んだ。2019 年にはさらに、Sylff 基金設置 25 周年を迎える 5 大学 (新疆、雲南、中山、重慶、内蒙古) において、記念行事が執り行われることになっている。

【奨学金プログラム（リーダーシップ）】

Sylff校が掲げる「リーダー像」は、既にフェロー選考の評価項目として導入されている大学が多くあり、各国・各校で、フェローにどのようなリーダーシップを期待しているかを知ることは、本事業を進める上で非常に重要である。出張などで各校の意見を聞くようにしているが、本年度も、リーダーシップ要素について様々な考えを聞くことができた。例えば、デウスト大学（University of Deusto スペイン）では「公平で人類愛に満ちた社会を実現するために、将来へのビジョンを持ち、他の人や団体と協力し、かつ他者のイニシアチブを促す人物」、パリ国立音楽院（Conservatoire national supérieur de musique et de danse de Paris フランス）では、「クラシック音楽活動に留まらず、音楽家として積極的に社会に関わっていくことができる人物」をリーダー像として掲げ、選考の際の評価基準として重要視していることが確認できた。なお、Sylff奨学金で育成したい具体的なリーダー像を描いていない大学については、時代の変化や大学の特色に沿ったリーダー像の検討を求め、プログラム運営に効果的に反映されるよう議論を続けている。

（１）－２．Sylff（新スキーム）奨学金給付事業（予算87,700,000円/決算86,307,220円）

1. 事業目的・内容

Sylff校では、リーマンショック以降の低金利環境下で、基金の運用益が低下し十分な奨学金を給付できない大学が、半数以上存在した。本事業は、これらの基金運用に問題を抱える大学に対する抜本的解決方法として導入されたもので、大学が日本財団へ返還した資金を助成金として当研究所が受け取り、運用益を奨学金として、直接フェローに給付するものである。大学がSylff基金を運用して奨学金を給付する従来のやり方と区別するため「新スキーム」と呼ぶ。奨学金の予算上限は一枚あたり年間50,000米ドル。この他、大学の奨学金運営の事務手数料として、各大学に年間2,500米ドルを支給する。この予算は当研究所と大学の2者の契約により、5年間保証されてきた。大学が、契約期間にフェロー候補者の推薦、毎年の活動報告書の提出等の義務を忠実に履行した場合、次の5年間の契約が再締結される仕組みである。

2018年3月に、日本財団から、既に返還された基金総額すべての助成金を受け、2018年度からは、大学が返還した基金を当研究所が速やかに運用するために、大学がSylff基金を直接当研究所に寄贈する方法に変更した。同時に、大学との契約期間を5年間から無期限に変更し、大学、日本財団、当研究所の3者の契約とすることにより、大学との信頼関係を強固にし、より効果的なプログラム運営を目指す。既に5年間の契約で締結した14校とは、段階的に無期限の契約に切り替えていく。

新スキーム導入校ではプログラム運営に専念する環境が生み出される。また、新スキームでは、当研究所がフェローに直接奨学金を給付することで、Sylff Associationの「顔」がフェローに見えるようにするとともに、奨学金給付と同時にフェローをSylff Associationのネットワークに取り込み、様々なフォローアップ活動も合わせて実施し、優秀な人材の発掘・育成を包括的に行うことで、Sylff Association事業の理念の継承・発展を目指す。

2. 事業の実施経過

基金運用に困難を抱えるSylff校のうち、政府の規制等で基金を返還できない大学、及び基金維持を強く望む大学を除くと、その数は25校となる。このうち、前年度までに13校から基金が返還され、本年度にはさらに4校から基金が返還され、基金返還校は合計17校となった。基金を返還せず特例で参加を認められたベオグラード大学を含めると、新スキーム参加校は合計18校となる。本年度は、このうち17校のフェローに直接奨学金を支給した。新スキームへの参加状況は以下の通りである。

新スキーム参加状況

(1) 基金を日本財団へ返還し、本年度に奨学金支給をした大学

(13大学、【括弧】は基金返還年度)

- ・コインブラ大学 (University of Coimbra ポルトガル) 【2014年度】
- ・アテネ大学 (National Kapodistrian University of Athens ギリシャ) 【2014年度】
- ・ペドロアルペ社会研究センター (Institute of Political Education “Pedro Arrupe” イタリア) 【2014年度】
- ・ライプツィヒ大学 (University of Leipzig ドイツ) 【2014年度】
- ・ルール・ボーフム大学 (Ruhr University Bochum ドイツ) 【2015年度】
- ・デウスト大学 (University of Deusto スペイン) 【2015年度】
- ・コメニウス大学 (Comenius University in Bratislava スロバキア) 【2015年度】
- ・パリ国立高等音楽院 (Conservatoire national supérieur de musique et de danse de Paris フランス) 【2015年度】
- ・チリ大学 (University of Chile チリ) 【2016年度】
- ・ウィーン音楽大学 (University of Music and Performing Arts in Vienna オーストリア) 【2016年度】
- ・カレル大学 (Charles University チェコ) 【2013年度】
- ・ジェネーブ高等国際問題研究所 (Graduate Institute of International and Development Studies スイス) 【2017年度】
- ・モンゴル経営アカデミー (National Academy of Governance モンゴル) 【2017年度】

(2) 基金を返還せず特例で参加を認められ、本年度に奨学金を支給した大学 (1大学)

- ・ベオグラード大学 (University of Belgrade セルビア)

(3) 本年度に基金を当研究所に寄贈し、本年度に奨学金を支給した大学 (3大学)

- ・ウェスタンケープ大学 (University of the Western Cape 南アフリカ) (基金の一部は2017年度に日本財団へ返還)
- ・ユトレヒト大学 (Utrecht University オランダ)
- ・ラトビア大学 (University of Latvia ラトビア)

(4) 本年度に基金を当研究所に寄贈し、2019年度から奨学金支給を開始する予定 (1大学)

- ・ガジャマダ大学 (Gadja Mada University インドネシア)

(5) 次年度に基金を当研究所へ寄贈予定 (1大学)

- ・ナイロビ大学 (University of Nairobi ケニア)

(6) 新スキーム参加へ向けて折衝中 (7大学)

- ・マラヤ大学 (University of Malaya マレーシア)
- ・ソフィア大学 (Sofia University “Kliment Ohridski” ブルガリア)
- ・ベトナム国立大学ハノイ校、ホーチミン校 (Vietnam National University Hanoi, Hochiminh City ベトナム)
- ・チェンマイ大学 (Chiang Mai University タイ)
- ・ジャワハルラル ネルー大学 (Jawaharlal Nehru University インド)
- ・ヨルダン大学 (University of Jordan ヨルダン)
- ・アンカラ大学 (Ankara University トルコ)

3. 事業目標の達成状況

本事業開始により、奨学金資金調達の問題が解決されたため、参加大学と、Sylffの理念を反映した奨学金プログラムの運営について、議論を深めることが可能になった。結果、複数の大学で一人あたりの奨学金を増額し競争力を高めたほか、社会的リーダーの資質を重視して選考を進める大学も出た。パリ国立高等音楽院 (Conservatoire national supérieur de musique et de danse de Paris フランス) は、新スキームに参加する以前は、基金運用難を抱え、当研究所が様々な改善提案を働きかけSylffプログラムの改善を図ったが、多数の学生に500米ドルなどの少額を支給するなど、Sylffの主旨からそれてしまっていた。長きにわたる協議と検討を得て、最終的にパリ国立高等音楽院はSylff基金を日本財団へ返還し (2016年3月)、新スキームに参加した。その後時間をかけてSylff理念の理解を促し、2019年度には、3名の優秀かつ社会的リーダーの資質のあるフェローを推薦して貰い、まとまった奨学金を支給することで合意できた。

(1) - 3. Sylff サポートプログラム (予算78,200,000円/決算51,460,627円)

Sylffプログラムの特長は、奨学金の給付にとどまらず、様々なサポートプログラムを通じて、長期的視野でリーダーを育てるところにある。2017年度のSylff Association発足にあたり、フェローのSylffへの関心を喚起し、積極的参加を促すため、既存の2つのプログラムに加え、前年度は4つのサポートプログラムを新たに開始した。特に既卒フェローが応募できるサポートプログラムを充実させたため、今まで連絡のなかったフェローからの応募が多数あり、既卒フェローの発掘や、アソシエーションとの関係構築につながっている。

Sylffサポートプログラム一覧（cからfの4つは新規立ち上げプログラムである）

	プログラム名	内容	実施経過
a	フェローの研究活動支援 (Sylff Research Abroad: SRA)	博士論文に取り組む現役フェローが、他国の大学・機関において一定期間研究・調査する機会を支援（1件当たり上限5千米ドル）	2回の募集に計37件の応募があり、選考により21名に奨励金を支給
b	フェローによる社会貢献プロジェクト支援 (Sylff Leadership Initiatives: SLI)	フェローが自発的に行う社会貢献性の高い活動、及び社会的価値の向上につながるフォーラムの実施を支援（1件当たり上限1万米ドル）	通年受付のため、本年度中の応募は14件。前年度からの継続案件を含め、2件が実施された
c	Sylffフェローのネットワークサポート (Local Association Networking Support: LANS)	同一Sylff校出身フェローの自主的な交流活動を奨励するため、遠方から参加するフェローの交通費を支援（1企画当たり上限5千米ドル）	本年度は4件の申請があり、全て合格し、交流活動が実施された
d	Sylffプロジェクトグラント (Sylff Project Grant: SPG)	フェローがリーダーシップを発揮し、社会に良好かつ持続的なインパクトを与えることで、現代の諸問題の解決を目指すプロジェクトを支援（1件当たり上限10万米ドル）	2017年度に告知を開始したこのプログラムでは、2017年度に合格したプロジェクト1件が実施された。2018年度は8件の申請があり、2件が合格し奨励金を支給した。
e	Sylffリーダーズワークショップ (Sylff Leaders Workshop)	多様な経験を持つ既卒フェローを日本に招聘し、グループワークと討論を通じて多様性への気づきを促す（20名のフェローを、1週間ずつ2回日本に招聘）	2017年度に募集開始し、20名（20カ国）を選考。2018年9月に兵庫県篠山市で第一回目のセッションを実施した。
f	Sylff自然災害救済支援プログラム (Sylff Disaster Relief Fund: SDRF)	Sylff校所在地域で発生した大規模自然災害に対し、フェローを中心とした救援活動を支援（1件当たり5万米ドル）し Sylff Associationメンバーにも寄付を呼びかける	本年度は該当なし

詳細は下記の通り。

a. フェローの研究活動支援

1. 事業目的・内容

Sylff Research Abroad (SRA) は、人文社会科学分野の博士課程に在籍する、現役・既卒 Sylffフェローを対象とし、学位論文作成に繋がる海外研究活動を支援することを目的としている。本事業を通して、フェローが、Sylff Associationに対する帰属意識を高めることも目的としている。

実施事業の概要は、以下の通り。

- (1) 目的：博士課程在籍Sylffフェローの博士論文作成に係る海外研究支援
- (2) 対象：人文社会科学分野の博士課程在籍中のSylffフェロー
(修士課程在籍中に奨学金を受給した後、他大学の博士課程に進学したフェローも対象とする)
- (3) 渡航先：海外の大学及び研究機関、シンクタンク、NGO、フィールドワーク等
- (4) 奨励金額：上限5,000米ドル

2. 事業の実施経過

本年度も2回の募集・選考を行い、合計26件の応募があった。本事業は現行の支援事業の中で最も実施年数が長く、運営面では安定している。また、年間を通じて応募に関する問い合わせがあり、出張時にも現役のSylffフェローから多くの関心が寄せられていることから、Sylff Associationの支援事業の中でも認知度が高いといえる。応募に対しては、資格要件審査と申請内容に基づいた選考により、21名に総額96,543米ドルを支給した。受給者は順次、海外研究を開始している。

3. 事業目標の達成状況

Sylffフェローは、自身の研究テーマに適した渡航先にて博士論文に有益な資料やデータを収集し、指導教官や専門家からのアドバイスを受けて論文執筆に取り組んでいる。海外研究活動を終え提出された報告書は、Sylff Associationのウェブサイトで順次掲載・公開している。過去のSRA受給者から、論文などの成果物の刊行や、博士号取得などの報告を受け、本事業が博士論文の遂行に大きく貢献したことが見てとれる。また、前年度より、不合格となったフェローに対して、研究計画書に関する助言を行うなどフォローアップに努めており、そのうちの数名が本年度のSRAに再挑戦して合格したケースもある。本事業を通じて、Sylffフェローの研究計画や研究内容の見直しと改善につながっていることがわかる。

4. 事業成果物

- ・ Sylffフェローからの報告書（英文）（本年度受給者）
- ・ Sylffウェブサイト掲載記事（英文）1本

b. フェローによる社会貢献プロジェクト支援

1. 事業目的・内容

Sylffフェローがコミュニティや社会のために自発的に企画・提案・実施する社会貢献プロジェクトや、社会性の高い課題について議論するフォーラムを支援することにより、Sylffフェローのリーダーシップ・スキル向上のための研鑽活動に寄与するとともに、Sylffネットワークに対する帰属意識を高め、ひいてはプログラムの価値向上を図ることを目的とする。

対象とするプロジェクトの資格要件及び支援概要は、以下の通り。

- (1) 目的：Sylffフェローが自発的に企画・提案・実施する社会貢献プロジェクト、あるいは社会性の高い問題を議論するためのフォーラムを支援する。
- (2) 対象：現役、既卒いずれかのSylffフェロー1名もしくは複数のフェローによるプロジェクトを対象とする。
- (3) 奨励金額：上限10,000米ドル

2. 事業の実施経過

本年度は、延べ14件の申請があり選考を行った。選考に際しては、フェロー本人のイニシアチブの度合い、社会的重要性、オリジナリティ、実現可能性、社会的インパクト、論理構成の6点を勘案し、結果、2017年度に応募のあった1件を含め、以下2件を合格とした。

①ヨルダンの女性への暴力問題に関する国際会議

申請者 テイシア・ジョセフ・アブオデー (Tayseer Yousef Abu Odeh)
ヨルダン大学 (University of Jordan ヨルダン) 、2007年フェロー

助成金額 10,000米ドル

タイトル Conference on “Bruised Bodies and Wounded Souls: Violence Against Women in Jordan”

実施状況 現代においても、女性の人権が軽視され、社会や家族の中で女性に対する暴力が横行するヨルダンで、政治家、政策立案者、社会学者、大学教授、法律家などを集めた国際会議を開催し、女性への暴力問題に関する多角的な議論を行う。特に、女性に対する偏見を助長する要因であると考えられる宗教的な価値観や伝統的な考えに対して新たな洞察を与え、課題解決を促すひとつの糸口とする。著名な政治家、王族を招待し、メディアの協力を得ることで、社会的インパクトの増大を目指す。当初は2019年2月に開催する予定であったが、日程が延期され、2019年7月の開催に向けて準備を進めている。

②医療事故後の和解方法確立、普及に関するプロジェクト

申請者 ジェニファー・ムーア (Jennifer Moore)
マッセイ大学 (Massey University ニュージーランド) 、2000年フェロー

助成金額 8,180米ドル

タイトル Action to address a stakeholder-identified need: development of a questionnaire to improve resolution after medical injury

実施状況 訴訟などを通じた法的手段に代わる、医療事故後の和解方法の構築を目指して、事実関係、患者、家族のニーズを明らかにするアンケートを作成し、利用を促進させ、医療事故にあった患者、家族へのケアを向上させることを目指している。本年度は、ニュージーランドで患者へのインタビューを実施した。当事者の意見を反映させ、アンケート内容の改善を目指しており、アン

ケート完成後、アメリカ、ニュージーランドの医療機関で実施を依頼。また専門家を招集した会議の実施等を通じて、普及に努める。2019年12月にプロジェクトが完了する予定。

また、前年度以前に申請があり合格となった以下1件のプロジェクトが、本年度に実施された。

③女性受刑者の人権問題に関するワークショップ

申請者 リンプル・メータ (Rimple Mehta)
ジャダプール大学 (Jadavpur University インド)、2010～2013年フェロー

助成金額 7,385米ドル

タイトル Carceral Logics and Social Justice: A dialogue between practitioners, scholars and activists

実施状況 2017年度に研究者・実務者・活動家の立場の異なる三者を集め、インドの女性受刑者の虐待・人権問題に関するワークショップを開催した。本年度も引き続き、ネットワーク構築のための会議をコルカタ等の都市で複数回開催した。また、ワークショップ、会議での議論を基に、刑務所の現状を公にするため、出版物の制作を進めた。当初は2019年3月にプロジェクトが終了する予定であったが、出版物の制作が遅れているため、2019年度までプロジェクトの実施が延長された。

3. 事業目標の達成状況

各プロジェクトにおいて、それぞれのフェローが主体性を発揮し、専門知識、経験、ネットワークを活用しながら、社会課題の解決に貢献するプロジェクトを先導した。本プログラムを通じて、フェローが社会貢献のための行動を起こすことを奨励し、プロジェクト成功のために、審査や合格後のやり取りを通じて支援しながら、フェローのリーダーシップ・スキル向上に寄与した。結果的に不合格となったフェローに対しても、審査段階でプロジェクトに対して様々な質問を投げかけ、その目的や効果を問うことにより、フェロー自身の内省を促し、今後の活動につながる学びや気づきを与えることができた。また、フェローとのコミュニケーションを深める機会となっている。フェローによる当プログラムの有効な活用を目的に、プログラムの見直しを検討した。次年度にプログラム概要、募集要項、申請書の改訂を行う。

4. 事業成果物

・Sylffウェブサイト掲載記事（英文）1本

c. Sylffフェローのネットワークサポート (LANS)

1. 事業目的・内容

同一Sylff校出身フェローの自主的な交流活動を奨励するため、遠方から参加するフェロー

の交通費を支援し、フェロー同士の連携を強化することにより、ローカルAssociationの活性化につなげるとともに、Sylff Associationメンバーとしての自覚を促し、Sylffプログラムへの関心を高めることを目的とする。

2. 事業の実施経過

本事業は、Local Association Networking Support (LANS) として2017年9月から開始された事業である。対象とするプロジェクトの資格要件及び支援概要は、以下の通り。

- (1) 目的：Sylff 校出身フェローの自主的な交流活動を奨励するため、遠方から参加するフェローの交通費を支援する。
- (2) 対象：現役、既卒いずれかのSylffフェロー5名が共同で申請をし、Sylffフェロー10名以上が集まる企画。
- (3) 奨励金額：上限5,000米ドル
- (4) 契約：当研究所と代表フェローの2者で行う。
(公募は、通年随時受付。)

本年度は4件の申請があり、それぞれ受給要件を満たしていることを確認し、4件全て合格とした。それぞれの大学のフェローに、マッセイ大学 (Massey University ニュージーランド) は2,250米ドル、ナイロビ大学 (University of Nairobi ケニア) は3,700米ドル、エル・コレヒオ・デ・メヒコ (El Colegio de Mexico メキシコ) は2,100米ドル、ジャダプール大学 (Jadavpur University インド) は4,050米ドルを、交流活動の奨励金として支給した。

ナイロビ大学は、欠席した参加者がいたため、財務報告書を受領後、1,146米ドルが当研究所へ返金された。

3. 事業目標の達成状況

実施校	内容	参加フェロー数
マッセイ大学	研究、社会活動の発表	15名
ナイロビ大学	Sylffサポートプログラム活用等の、Sylffを通じた経験に関する発表	18名
エル・コレヒオ・デ・メヒコ	同大学で開催された国際シンポジウムへの参加、今後のローカルAssociationの活性化に関する話し合い	12名
ジャダプール大学	ハンセン病施設への訪問、研究、社会活動の発表	20名

それぞれの大学のフェローの関心に合わせ、多種多様な企画が開催され、世代や研究分野を超えたSylffプログラム独自のネットワーク形成を奨励することができた、また、全ての企画に当研究所の事業担当者が参加し、Sylff Associationとしてのつながりを深めることに貢献した。交流活動の開催は、特にフェローシップを受給してから数年が経過しているフェローの情報を更新する機会としても役立っている。ジャダプール大学の企画は前年度に続いて二回目

の開催となり、前回に続き、さらにローカルAssociationのネットワーク形成を強化することができた。今後も各大学のフェローが、継続して交流活動を主催することを期待したい。

4. 事業成果物

- ・Sylffウェブサイト掲載記事（英文）4本

d. Sylffプロジェクトグラント（SPG）

1. 事業目的・内容

現代社会の諸問題は複雑化、深刻化、拡大化しており、解決は容易ではない。そのなかでSylffフェローがリーダーシップを発揮し、長期的視野で解決に取り組み、社会に良好かつ持続的なインパクトを与えることを支援し、フェローが社会問題を解決することによって、Sylffの理念を体現してもらうことが目的である。

本プログラムでは、1件の上限を100,000米ドルとするグラントを提供する。現役・既卒フェローともに応募可能。プロジェクトの審査は、社会的インパクト、革新性、独創性、持続可能性、実効性などの観点から評価。内部審査を通過した申請書を外部識者に評価してもらい、可否を決定する。申請は通年受付で、プロジェクト開始半年前に申請書の提出を要求している。

2. 事業の実施経過

2018年度は8件の申請があった（2017年度からの継続審査1件を含む）。結果、2件が本プログラムの評価基準を満たし、以下の通り合格とした。

①申請者	徳島泰（慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 博士課程在籍）
奨励金額	100,000米ドル
タイトル	3Dプリンタと機械学習型人口知能による、全樹脂製の義肢装具ソリューションの提供
内容	<p>本プロジェクトに対する奨励金は2017年度に引き続き2年連続の支給となった。</p> <p>栄養に関する知識が乏しい途上国の人々は糖尿病にかかることも多く、この病気への理解も不十分なため、下腿の壊死・切断に至ってしまうことが少なくない。このような人は通常3,000～9,000米ドルかかる義肢装具を買うことができないため、仕事にも就くことができない。一方で、義肢装具さえあれば多くの肢体不自由者が生産活動に従事できることが先行事例によって明らかになっている。本プロジェクトでは、フィリピンの貧困層の肢体不自由者を対象にし、貧困層でも購入可能な義肢装具をソーシャルビジネスとして普及させる。具体的には、3Dプリンタを使った樹脂による義肢装具の製造機械、ノウハウ、人材育成、原材料全てをソリューションとして販売。3Dプリンタによる義肢装具は世界でも類を見ない画期的な制</p>

作方法で、習熟した職人を必要としないため、5,000～8,000円で制作可能である。2018年度はマニラ総合病院と協力し、50名の患者に対し臨床実験を実施し、プロダクトの性能・強度などが十分であることを確認し、また、義足製作も高い専門知識と技術がなくとも、数日間のトレーニングを行えば、可能であることを実証することができた。そこで、まずはメトロマニラから事業を開始した。2018年度に支給した奨励金では、ビジネスモデルとして採算が取れない、主に地方部や島嶼部の貧困層に対して、供給可能かつ持続可能なモデルについて、仮説を立て検証する。

実施期間 2019年4月～2020年3月

②申請者 Louis Benjamin (University of the Western Cape<ウェスタンケープ大学> 既卒フェロー)

奨励金額 100,000米ドル (うち本年度は33,300米ドル支給)

タイトル プロジェクト名: Basic Concept Programme (Northern Cape)
「北ケープ州における(就学前児童の)認知プログラム」

内容 本プロジェクトは南アフリカで深刻な貧困問題を抱える、Northern Cape州における、就学前児童を対象とし、学習に必要な基礎的認知力に関する教育の普及を目指すものである。

Northern Cape州(北ケープ州)は南アフリカの30%を占めるが、砂地や藪などが多く恵まれた土地ではない。120万人の人口のうち、50%がアフリカ系黒人で40%が有色人種である。HIV陽性の割合は人口の16.1%で、5歳以下幼児の死亡原因の50%がエイズとなっている。失業率は43%、64%の子供が貧困ライン以下で生活している。87%の子供が小学校以上に就学するが、大学卒業者の割合は1.3%。非識字率は28%(南アフリカの州において、2番目に高い割合)。

南アフリカでは、義務教育の無償化政策の導入により、教育機会の平等実現を図り、就学率についてはある程度問題を克服している。しかし、教育の質で大きな問題を抱えている。例えば小学4年生の78%は文章読解ができないという調査結果がある。これは就学前児童に適切な教育がされていないことによる。適切な教育を受けられない学童は、12年間の教育が終了する前に、約50%がドロップアウトしてしまう。

南アフリカにおける教育の質の問題は、就学する児童が学習に必要な基礎的知識・スキルを身に付けていないこと、これを補う公的制度が整備されていないために起こるシステム上の欠陥だと、本プロジェクトの申請者は考えている。そこで、申請者は児童教育の専門家として、自らが開発した認知学習法—Basic Concept Programme—(BCP)を活用した、就学前教育を普及させるというプロジェクトを企画した。

認知学習は、例えば、図形や数字を使い、比較、マッチング、分類、意味づけなどを行うことで、認知スキルを体系的に教えることで、読み書き・

算数などの学習に必要な基礎力が身に着く。申請者はこれまでは、ウェスタンケープを含む13箇所で散発的にプロジェクトを実施してきたが、今回、南アフリカでも貧しい州のひとつである、北ケープ州全体にBCPを普及させることを目標として、プロジェクトを実施する。2018年度は2019年1月から、教師のワークショップ開催のため、北ケープ州の教育省と協力して、2019年春以降に実施するプロジェクトの段取り（開催校の選定や、準備会議の開催）を整えた。なお、プロジェクト期間は2018年～2023年で、この期間までに、北ケープ州の全部で5つある地域で、450名の就学前児童の教師（Grade R teacher）に対して、BCPのメソッドについてトレーニングを行う。各教師のトレーニング期間は2年間。最終的にはNorthern Cape教育省がトレーニングを引き取り、州の教師850名全員にトレーニングを行うことを最終目標とする。

なお、本件は日本からは判断しにくい現地の状況や、実際の企画・計画の完成度を直接確認せねばならず、2018年5月に申請者とともにプロジェクトサイトを訪問し、対象となる保育園や訪問先自治体の教育委員会、北ケープ州の教育省を視察した後、実効性があると判断し合格を決定した。

実施期間 2019年1月～2021年3月

当研究所はプロジェクトの開始から4年間を支援する（2018、2019、2020、2021年）。奨励金は10万米ドルを3分割して4年間のプロジェクトに支給する。

合格したプロジェクト以外の6件については、不合格3件、現在審査中の申請が3件となっている。審査段階では、プロジェクトに対して様々な質問を投げかけ、その目的や社会的な効果、持続可能性などを問うことにより、フェロー自身の内省を促し、今後の活動につながる学びや気づきを与えることを目指している。また、フェローとのコミュニケーションを深める機会となっている。

3. 事業目標の達成状況

徳島泰氏のプロジェクトについて、安価なコストで信頼性がある義肢装具を途上国で販売するというビジョンはフィリピンに大きなインパクトを与えるであろう。また、徳島氏の社会的ビジョンは、技術面・供給モデル面において裏付けがあり、メトロマニラで事業を立ち上げ、運営していくことが可能なプランである。問題は採算が取れない、地方部、島嶼部への供給を可能にするモデルの構築であり、2018年度のグラントを活用し、実行可能なモデルの仮説を立て、検証する。

Louis Benjamin氏のプロジェクトに関して、アフリカでは国連関連組織やNGOで、大規模の資金を投入しているが、規模が大きく、どのような国や地域でどの程度成功しているのかは想像しにくい。一方、Benjamin氏のプロジェクトは自身が長年をかけてネットワークを築いたNorthern Cape州に対象を絞り、実施するアクティビティーとその効果も明確に提示されている。また、彼のプロジェクトが成功すると国の行政を通じて国家レベルまで波及する可能性が

あり、大いに期待している。

4. 事業成果物

プロジェクト報告書、Sylffウェブサイト掲載記事（ウェブに掲載予定）

e. Sylffリーダーズワークショップ

1. 事業目的・内容

Sylffの目的は、異なった物の考え方や価値の多様性を理解した上で、物事を判断できる人材を育てることにある。この考え方を既卒フェローに改めて考えてもらう機会を提供するために2018年度より、既卒フェローを日本に招聘し、グループワークと討論を通じて、気づきを促す「Sylffリーダーズワークショップ」を開催する。また、日本で開催することにより、日本文化に関する興味と理解を深めてもらう。

2. 事業の実施経過

2018年1月31日にSylffリーダーズワークショップの募集を開始した。ワークショップは2018年9月と、2019年4月にそれぞれ1週間開催し、公募で選ばれた20名のフェローが両方のワークショップに参加し、ディスカッションとグループワークを行う。ワークショップのテーマは、「食の生産：将来私たちの次世代はなにを食すのか？ また、食品はどのように生産されるのか」(The Future Production of Food 2030: What will our children be eating? And How do they want to produce it)とした。第1回目のセッション（2018年9月）に20名（20カ国の出身）のフェローを兵庫県篠山市に招待し、ディスカッションを開始した。そこでは、議論の基礎と核になる、10年後の食に係るビジョンとそれに到達するまでの課題について、4つのグループに分かれて、ロードマップを作成し、最終日に発表を行った。このロードマップを基に、2019年4月に開催予定の第2回目セッション（大分県別府市で開催予定）にて、再度振り返り、最終的には、同じ20名が再び集まり、ビジョンを達成するために、実施する価値があると判断したアクションをいくつか具体的提案としてまとめて、成果物の一つとし、同時に参加したフェロー個人ごとに自己紹介を兼ねた振り返りをしてもらい、最終日での口頭報告および開催後のエッセーを成果物としてウェブに掲載する予定である。振り返りでは、ワークショップでの学び・気づきに加え、日本文化に対する印象や認識も共有してもらう。

3. 事業目標の達成状況

Sylff設立30周年を機に、特に既卒フェローに対する側面支援を強化するべく新規サポートプログラムとして、フェローたちが実際に顔を合わせて議論するワークショップの立ち上げを企画していたが、その中心となるプログラムを予定通り立ち上げ実施することができた。第1回目のセッションでは、自然の恵みと食文化が豊かな篠山で開催し、トピックとも親和性があり、フェローは有意義な議論をできたこと、セッション以外のアクティビティーや日本の食を楽しむことができたという感想が多数寄せられ、第2回目のセッションへの期待を膨らませる

ことができた。

4. 事業成果物

食の将来ビジョンに関わる、具体的なアクション提案と参加者の報告書（エッセー）（ウェブに掲載予定）

f. Sylff自然災害救済支援プログラム（SDRF）

1. 事業目的・内容

Sylff校所在地域で発生した大規模自然災害に対し、フェローを中心とした救援活動をSylff Associationが一丸となって支援し、Sylff コミュニティの連帯を強化・活用することを目的とする。

2. 事業の実施経過

本事業は、2017年9月のメキシコシティ大地震をきっかけに開始された。地震直後から、被害者の支援活動を行うSylff校エル・コレヒオ・デ・メヒコ（El Colegio de México メキシコ）のフェローやSylff運営委員会メンバーを支援するために、当研究所から50,000米ドルを寄付するとともに、世界のSylff Associationメンバーへ寄付を募った。結果ジャダプール大学（Jadavpur University インド）のSylff Local Association、及びベオグラード大学（University of Belgrade セルビア）のフェローから寄付がよせられた。

3. 事業目標の達成状況

本事業は、エル・コレヒオ・デ・メヒコのフェローからSylff Association事務局への、現地にて支援活動を行っているとの、Eメール連絡が出発点であった。世界のSylff Associationメンバーの絆を再認識するとともに、Sylff自然災害救済支援プログラム（Sylff Disaster Relief Fund, SDRF）として事業を立ち上げた。大規模な自然災害が発生した場合、Sylff Associationが連帯して支援の輪を広げることが期待される。

2018年度は、幸いにして、Sylff校所在地域で大規模自然災害がなかった。自然災害が勃発した際に、応募者がSDRFの諸条件を速やかに理解し、応募できるように、SDRF募集要項の作成に着手した。

4. 事業成果物

なし

（2）NF-JLEP Association事業

「日本語教育基金（NF-JLEP）」は、日本財団により各々150万米ドルの基金が設置された6カ国8大学（基金を共有する大学を含め11大学）において、日本語教師の養成やスキルアップ支援

等を実施し、海外での日本語教育の推進を目的とする事業である。これまで本事業により支援を受けたNF-JLEPフェローは1,800名を超える。NF-JLEP Association発足を機に、前年度に募集を開始した、日本語教育基金初のサポートプログラム「訪日研究フェローシップ」では、2名の若手大学教員の来日研究を支援した。このサポートプログラムは高等教育レベルを対象としているが、本年度は、初等・中等教育の現職日本語教師であるフェローを対象とした、新しいサポートプログラム「日本訪問プログラム」を企画し、次年度の募集と実施につなげた。また、新しいロゴを冠した専用ウェブサイトを開設し、NF-JLEP Associationの活動を周知するとともに、6カ国のフェローの紹介記事を定期的に発信した。こうした活動を通して、支援者のなかで「NF-JLEPフェロー」という意識が高まりつつあり、世界に広がるフェローと活発なネットワークを築いていく基盤が前進した。

NF-JLEPでは、インドネシア教育大学 (Indonesia University of Education インドネシア) とチャナッカレ・オンセキズ・マルト大学 (Canakkale Onsekiz Mart University トルコ) が新スキームに参加しているが、両校とは、日本語教育を将来にわたり牽引する可能性の高い優秀な学生に、十分な支援を提供できる奨学金プログラムの設計を合意できた。

(2) - 1. NF-JLEP基金運営 (予算3,500,000円/決算2,519,690円)

1. 事業目的・内容

本事業の目的は、Syllff同様、NF-JLEP基金の安全かつ安定した運用、プログラムの実施状況等、基金設置校にて、基本的な運営が円滑に行われているかのモニタリングと、個別問題への対処である。特に、NF-JLEPでは、各大学を取り巻く日本語教育の事情により、プログラムの内容が異なるため、合意書に沿ったマネジメントがなされているかどうか、プログラムが魅力的なものになっているか、基金から十分な運用益が生まれているか等を確認し、課題があれば、大学とともに解決を目指す。また、基金運用が困難な大学には、新スキームへの参加を推奨する。

出張時等には、プログラムで支援した学生や教員に面談する機会を設け、本事業の成果を確認するとともに、当研究所における本事業の今後の運営や展開についての情報収集に努める。

2. 事業の実施経過 (訪問時期・訪問校)

2018年	マッセイ大学 (Massey University ニュージーランド)
6月	
2019年	モナシュ大学 (Monash University オーストラリア)、マコーリー大学
3月	(Macquarie University オーストラリア)

3. 事業目標の達成状況

本年度は、基金校3校を出張訪問し、各基金校のプログラムの実施状況を確認した。特に、ニュージーランドとオーストラリアのプログラムは、事業運営者の人件費を主とした管理費率が高く、それに比べて事業内容が多岐にわたることが多く、主軸となる事業がないことが課題と認識し、出張に臨んだ。

ニュージーランドのマッセイ大学は、ニュージーランド全国を対象としたプログラムであるが、事業が多岐にわたる一方、一人当たりの奨学、奨励金額が少なく、全体予算に対して管理費率も高い。出張では、こうした点の見直しを運営委員会と議論した。現在も運営委員長を中心に、今後のプログラム運営に関する議論を続け、プログラムの改善を目指している。

オーストラリアのモナシュ大学では、NF-JLEPの基金の運用益で、Monash Japanese Language Education Centreを運営しているが、同センターのディレクターが実施するセミナーやワークショップへの依存度が非常に大きいプログラムとなっている。出張時に、ディレクターの定年後の事業継続や、奨学金、奨励金プログラムの拡大の可能性について議論した。奨学金、奨励金の拡大については運営委員会で検討し、2019年9月までに提案書を事務局に提出することになっている。

マコーリー大学は、全体予算の大部分が運営者の人件費に充てられることが課題であった。運営者の交代を機に出張し、奨学金、奨励金を中心としたプログラムに移行することを提案し、初等、中等教育の教師への奨励金、日本語教育を専攻する学部生、博士学生への奨学金を実施することで、運営委員会と合意することができた。

(2) - 2. NF-JLEP (新スキーム) 奨学金給付事業 (予算12,200,000円/決算5,239,009円)

1. 事業目的・内容

NF-JLEP校には、基金運用に問題を抱え、十分な奨学金を給付できない大学が存在する。本事業は、これらの基金運用に問題を抱える大学に対する抜本的解決方法として導入されたもので、大学が日本財団へ返還した資金を助成金として当研究所が受け取り、運用益を奨学金として、直接フェローに給付するものである。大学がNF-JLEP基金を運用して奨学金を給付する従来のやり方と区別するため「新スキーム」とよぶ。奨学金予算上限は一校あたり50,000米ドル。この他、大学の奨学金運営の事務手数料として、各大学に2,500米ドルを支給する。この予算は当研究所と大学の2者契約により、5年間保証される。大学が、契約期間にフェロー候補者の推薦、毎年の活動報告書の提出等の義務を忠実に履行した場合、次の5年間の契約が再締結される仕組みになっている。

2018年3月に、日本財団から、既に返還された基金総額すべての助成金を受け、2018年度からは、大学が返還した基金を当研究所が速やかに運用するために、大学がNF-JLEP基金を直接当研究所に寄贈する方法に変更した。同時に、大学との契約期間を5年間から無期限と変更することにより、大学との信頼関係を強固にし、より効果的なプログラム運営を目指す。既に5年間の契約で締結した2校とは、段階的に無期限の契約に切り替えていく。

新スキームの導入により、当研究所がフェローに直接奨学金を給付することで、NF-JLEP Associationの「顔」が見えるようにするとともに、新スキーム導入校ではプログラム運営に専念する環境が生まれる。また、奨学金給付と同時にフェローをNF-JLEP Associationのネットワークに取り込み、フォローアップ活動も合わせて実施し、優秀な日本語教育人材の発掘・育成を包括的に行うことで、NF-JLEP Association事業の理念の継承・発展を目指す。

2. 事業の実施経過

チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学（Canakkale Onsekiz Mart University トルコ）は、2017年10月に日本財団に基金を返還し、新スキームを導入した。これを機にプログラムを見直し、少額の奨学金を多数の学生へ支給するのではなく、少数精鋭の学生に学業に専念できる十分な金額の奨学金を支給することで合意した。

3. 事業目標の達成状況

本スキーム開始により、事業資金調達の問題が解決されたため、参加大学と、プログラムの運営について議論を深め、改善することが可能になった。チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学では、基金返還後の新プログラム検討の機会に、プログラムを抜本的に見直すことができ、日本語教育に将来貢献する能力の高い学生に対して奨学金を増額する等の改善をもたらすことができた。新スキームへの参加状況は以下の通りである。

- (1) 基金を日本財団へ返還し、本年度に奨学金支給をした大学（【括弧】は基金返還年度）
 - ・インドネシア教育大学（Indonesia University of Education インドネシア）【2015年度】
- (2) 基金を日本財団へ返還し、2019年度から奨学金支給を開始予定（1大学）
 - ・チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学（Canakkale Onsekiz Mart University トルコ）【2017年度】
- (3) 新スキーム参加へ向けて折衝中（1大学）
 - ・カイロ大学（Cairo University エジプト）

(2)－3. NF-JLEPサポートプログラム（予算3,800,000円/決算5,018,575円）

1. 事業目的・内容

NF-JLEPサポートプログラムは、フェローによる日本語教育の活動への支援を通し、フェローをNF-JLEP Associationへ惹きつけることを目的として、2017年度に「訪日研究フェローシップ」の募集を開始した。このサポートプログラムは、NF-JLEP校の日本語教育の発展に貢献したいという強い志を有するフェローの中から、優れた大学院生と若手研究者に、最長一年間の日本滞在型の研究の機会を提供することで、NF-JLEP校における日本語教育の推進にむけた活動に貢献することを目的としている。さらに本年度は、初等・中等教育の現職日本語教師であるフェローを対象とした、新しいサポートプログラム「日本訪問プログラム」を企画し、次年度の募集と実施の準備を整えた。初等中等教育機関で日本語を教えるNF-JLEPフェローに、短期間、日本に滞在する機会を提供し、滞日中に日本の実社会や文化に触れた経験を、帰国後の日本語授業に役立てることを目的とする。

2. 事業の実施経過

「訪日研究フェローシップ」は、2017年8月に募集を開始した。事業概要は、以下の通り。

- (1) 目的：NF-JLEPフェローの大学院生と若手研究者に、日本滞在型の研究支援を行う
- (2) 対象：NF-JLEPの支援を過去に受けた、修士課程・博士課程に在籍する大学院生と、
大学で日本語を教えている若手大学教員
- (3) 活動内容：文献調査、フィールドワーク・データ収集、日本の研究者との共同研究
- (4) 支援期間：1カ月以上1年未満
- (5) 支援内容：来日の費用、生活費、研究費等

本年度は、前年度に合格した若手大学教員2名が訪日し、研究活動に従事した。2名の訪日研究の詳細は、以下の通りである。

(1) デウィ・クスリニ（インドネシア教育大学 日本語講師）

研究タイトル：「インドネシア語を母語とする日本語学習者の申し出表現の習得」

渡航期間：2018年6月3日～2019年4月30日（11か月）

渡航先：大阪府立大学大学院

支給額：約5,350,000円

実施状況：インドネシア人の日本語学習者と、日本人の申し出表現の比較研究を通して、申し出表現の習得の問題と、効果的な教育方法を研究した。訪日中に受けた指導教官からのアドバイスにより、研究の整理が進み、最新の教材も入手できた。帰国後は、訪日中に経験した日本の最新情報を、インドネシア教育大学での自身の授業に活かすと共に、実践的で自然な日本語の習得を可能にする新たな教材開発に取り組む予定。

(2) ルーシー・フレーザー（オーストラリア クイーンズランド大学 日本語講師）

研究タイトル：「日本（ヤマト）とアイヌの物語におけるフクロウ一人間と動物の関係の再生成」

渡航期間：2018年6月18日～2018年7月20日（1か月）

渡航先：早稲田大学、国会図書館、アイヌ文化交流センターなど

支給額：約590,000円

実施状況：フクロウを扱うヤマトの昔話と、アイヌの物語の再話研究のため、文献調査とフィールドワークを東京と北海道で行った。オーストラリアの大学生が高い関心を抱いている環境問題や動物との共生を扱うことで、「アニメ」や「マンガ」に興味をもった学生以外にも、日本語・日本文化の学習の魅力を伝えることが可能となる。日本での研究成果の活用によって、学生のこうした問題への意識を高めると共に、様々な観点から勉強できる豊かな日本語・日本文化教育を、学生に提供することを目指している。

また、2019年度支給に向けた募集を開始したところ、大学院生と研究者2名から申請があった。日本語教育の専門家2名による申請書への評価を基に、Skypeによる面接を実施し、研究内

容の妥当性、NF-JLEP校への貢献の可能性、研究者としての将来性などを審査して、以下の通り1名を合格とした。

(1) モカヌ・マグダレナ (ブカレスト大学 博士課程2年生)

研究タイトル: 「明治時代における翻訳: 異文化を表現する方法」

渡航期間: 2019年4月1日～2020年3月31日 (予定)

渡航先: 東京大学大学院人文社会系研究科

支給予定額: 約3,420,000円

3. 事業目標の達成状況

本プログラムは、NF-JLEP Association事業初のサポートプログラムとして立ち上げから、2年目を迎えた。

2018年度は、第1回目の受賞者2名の来日を受け、研究発表会や報告記事を通じて、研究所職員や日本語教育専門家との活発な交流が実現し、研究内容の深い理解を得ることができた。第2回目の受賞者は、初めての大学院生枠の受賞者で、「明治時代における翻訳」というユニークなテーマで1年間の研究を予定しており、今回の受賞者の活動が刺激となり、本プログラムに対する更なる関心と応募が期待される。

4. 事業成果物

- ・訪日研究フェロー研究発表会実施 1回
- ・NF-JLEPウェブサイト掲載記事 2本

(3) 政策研究人材育成プログラム (予算6,700,000円/決算0円)

本事業は、政府の政策について恐れずに批判する気概を持ち、アカデミックな理論や方法論を用いつつ、科学的でかつ実際の社会に対して実効性のある政策提言を出すことができる、若手政策研究者の育成を目的としたフェローシップである。

1. 事業目的・内容

本事業は、優れた若手研究者に、最長5年間という長期間にわたり、当研究所において政策研究の基礎力を磨くための機会と、十分な経済的支援を提供し、これからの日本の政策研究を牽引する人材を発掘・育成するフェローシップ・プログラムである。なお、本事業を16年間継続することで、日本の政策研究を担う優れた人材の基盤を築くことを目指す。

2. 事業の実施経過

2018年4月に内閣府での変更認定手続きが終了し、5月に公募を開始した。研究所のウェブサイトにおける告知の他、当研究所関係者、国内外の大学、研究職求人サイト、学会等に、本フェローシップ募集の周知を行ったところ、8名の応募があった。一次書類審査、二次面接・

研究発表審査を実施し、評価基準を満たした1名を合格とした。しかし当人はその後、博士号取得大学において常勤職に就くことになり、本フェローシップを辞退することとなった。結果、2019年度のフェローシップ支給はないが、2020年度の支給に向けて募集と選考を行う。

3. 事業目標の達成状況

新規事業であるため、認知度の低い中での初の公募であったが、一定の成果を収めることができた。また採用プロセスを通じて、条件や待遇などへの改善点を見出すことができた。次年度は内容のさらなる充実をはかり、認知度を高めて、日本の政策研究を担う優秀な人材の発掘・育成につなげることが期待される。

4. 事業成果物

なし

(4) 人材育成プログラム広報（予算5,100,000円/決算8,222,463円）

1. 事業目的・内容

人材育成事業の理念及びプログラムについて、ウェブサイトや印刷物等を通じて広報活動を行い、認知向上と理解促進を図る。

Sylff及びNF-JLEP Association事業について、各専用ウェブサイトから最新のプログラム情報とフェローの活動記事を発信する。また、パンフレット・リーフレット類の改訂と広報ツールの制作も行い、出張時やイベント開催時には集中的な配布・広報活動に努める。

ウェブサイト管理面では、人材育成が運営する複数のサイトを安全かつ効率的に運用するための方法を検討、実施していく。

2. 事業の実施経過

(1) Sylff Association事業

1) Sylff Associationパンフレット改訂（6月）

新サポートプログラムの特徴を伝えるため、合格者の事例紹介を追加する2度目の改訂を行った。

2) 冊子Voices Vol.6の発行（6月）

Sylff Association設立30周年記念号として、Sylffの新しいイメージカラー（ネイビー）を表紙に、初のフルカラー版の制作を行った。Sylff基金の寄贈団体である日本財団の会長でありSylff Association会長でもある、笹川陽平氏のメッセージ、設立当時から本事業を担当してきた小田早苗常務理事による30年の歴史を振り返る記事も含め、新サポートプログラムとその合格者やプロジェクトを中心に紹介した。

3) 共同ポータルウェブサイトの立ち上げ（3月）

当研究所の英語ウェブサイトのリニューアルに合わせ、政策研究とSylffを結ぶ共同ポータルウェブサイトを開発し、立ち上げた。

4) Sylffウェブサイトのセキュリティ強化（12月～3月）

Sylffウェブサイトのセキュリティ対策を強化し、より安全に読者が最新情報を得られるようにするため、専門会社にアドバイスを仰ぎ、セキュリティ強化計画を立て、本年度は優先度の高いものから強化策を実施した。

5) Sylff Associationロゴの展開

Sylff Associationのロゴをデザインしたバナー（2色）と、Associationの名刺を日本財団担当者も含む Secretariat 用として制作し、大規模イベントにおいてフェローをはじめとするコミュニティの交流に活用した。

（2）NF-JLEP Association事業

1) NF-JLEP Association ウェブサイト公開（4月）

NF-JLEP フェローや基金校運営委員を対象とした専用サイトを公開した。

2) NF-JLEP Associationロゴの展開

新しいロゴをウェブサイトで展開すると同時に、ロゴをデザインしたバナーを制作し、研究所設立の記念式典やフェローの活動発表会時等に活用した。

（3）その他

1) 人材育成運営ウェブサイトの整理とセキュリティ基準の統一

Sylffウェブサイトへの不正アクセスをきっかけに、人材育成部門が運営する3つのウェブサイト（Sylff、NF-JLEP、共同ポータル）の運用状況を整理し、セキュリティ強化計画を立てた。本年度は、サーバー構成の集中化とコンテンツ・マネジメント・システムの統一を図り、3つのウェブサイトの統一的なセキュリティ強化を進める環境整備を行った。

3. 事業目標の達成状況

（1）Sylff Association事業

最新のパンフレット、冊子「Voices」、名刺、バナー等の制作物は、4月の研究所設立記念式典と6月の中国10大学運営代表者会議等の大規模イベントを機に配布と展開を開始し、Sylff Associationの理念と最新サポートプログラムの効果的な周知・広報に役立てることができた。

Sylffウェブサイトの記事掲載のペースは月に2.5本であった。新プログラムや式典など大規模イベントの実施が続き「Voice」記事の掲載が若干減少したが、一方で月間平均ページビュー数は前年比20%増加し、アクセス状況はサイト改修後1年半が経過し、セキュリティメンテナンスのためのクローズがあった中でも順調であった。Sylffウェブサイトへのフェローのプロフィール登録者数は550名を超え、依頼は増え続けている。今後より安全なウェブサイト運営のためのセキュリティ強化策を講じ、人材育成の他のサイトにも優先度の高いものから実施した。

(2) NF-JLEP Association事業

フェロー及び基金校NF-JLEP運営委員に、前年度8月に設立したNF-JLEP Associationと2つのサポートプログラムについて広く周知を行うため、NF-JLEP Associationウェブサイトを開発し、4月半ばに公開した。アクセス状況は、月間の平均ページビュー数が1,000～1,300程度で、専用サイト公開前と比べて、1.5～2倍程度に増加しており、利用者にとってより情報にアクセスしやすいサイトが制作できた。特に、日本語教育に関する専門的な記事へのアクセスが多い。

4. 事業成果物

(1) Sylff Association事業

- ・パンフレット 2018年6月改訂版 1,300部 (6月、12月増刷分合計)
- ・冊子VoicesVol.6 2018年6月版 1,300部 (6月)
- ・Sylffウェブサイト (<https://www.sylff.org>)
掲載記事数：ニュース 20本、Voices 13本、登録フェロー数 550名
- ・折り畳み式スタンドバナー (2色2種)
- ・Association Secretariat用名刺

(2) NF-JLEP Association事業

- ・NF-JLEPウェブサイト (<https://www.nf-jlep.org/>)
掲載記事数：13本
- ・折り畳み式スタンドバナー

(3) 政策研究とSylffを結ぶ共同ポータルウェブサイト (<https://sylff.tkfd.or.jp>)

役 員 名 簿

2019年3月31日現在（理事以下50音順・敬称略）

役 職 名	氏 名	現 職
理事長 (代表理事)	門野 泉	常勤
常務理事	小田 早苗	常勤
常務理事	加藤 創太	常勤
理 事	池田 祐久	シャーマンアンドスターリング法律事務所 執行パートナー兼アジア統括
理 事	福井 俊彦	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長
監 事	鹿島かおる	EY新日本有限責任監査法人 シニア・パートナー、 公認会計士
監 事	中江 公人	労働金庫連合会 理事長

評 議 員 名 簿

2019年3月31日現在（50音順・敬称略）

氏 名	現 職
秋池 玲子	株式会社ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
伊藤 元重	学習院大学 国際社会科学部 教授、東京大学 名誉教授
尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
菊地 伸	森・濱田松本法律事務所 パートナー、弁護士
日下 一正	一般財団法人国際経済交流財団 会長
黒田 玲子	東京理科大学 研究推進機構 総合研究院 教授、 東京大学 名誉教授
門口 正人	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問

付 表 2

顧 問 名 簿

2019年3月31日現在

(敬称略)

氏 名	現 職
笹川 陽平	公益財団法人日本財団 会長

会 計 監 査 人 名 簿

2019年3月31日現在

(敬称略)

会計監査人名	清泉監査法人
--------	--------

付 表 3

2018年度組織図

2019年3月31日現在

